京の企業「働き方改革」実態調査報告書

実現編

令和4年9月

京都市わかもの就職支援センター

目次

第1章　はじめに. 4

１　調査目的. 4

２　調査対象. 4

３　調査方法. 4

４　調査時期. 4

５　回収状況. 4

６　回答者属性. 5

第2章　調査項目. 8

第3章　調査結果. 10

第１　あらまし. 10

１　全体像. 10

２　設問別. 10

第２　全体像. 17

１　達成状況. 17

２　公開状況. 18

第３　設問別. 19

１　長時間労働削減. 19

２　休暇取得. 22

３　時間・場所（多様な働き方）. 23

４　育児. 33

５　介護. 45

６　治療. 54

７　女性活躍. 59

８　非正規雇用. 65

９　高齢者. 70

１０　障害者. 75

１１　若年者. 81

１２　外国人. 86

１３　地域活動【京都ならでは】. 90

１４　文化活動【京都ならでは】. 94

１５　学び直し等【京都ならでは】. 98

１６　他の認定取得・表彰受賞. 102

１７　その他. 123

第1章　はじめに

1　調査目的

本調査は，京都の地域企業における働き方改革の推進を図るとともに，情報発信力を強化することにより，担い手確保につなげるため，働き方改革の取組状況，課題等の実態を把握することを目的とする。

2　調査対象

WEBサイト「京のまち企業訪問」掲載企業

3　調査方法

WEBサイト「京のまち企業訪問」掲載企業の自社個別ページの管理画面上で，京の企業「働き方改革」自己診断制度（実現編）の診断項目に当該企業が直接入力，または，調査票への記入による調査を実施し，診断結果を同サイト上で公開する。

4　調査時期

令和元年11月1日～令和4年9月30日

5　回収状況

回収数：326／対象企業数：702（回収率：46.4％）

＜参考＞

1　京の企業「働き方改革」自己診断制度

京都市と一般社団法人京都経営者協会が平成30年10月に創設した，地域企業が働き方改革の取組状況を自己診断し，その結果を魅力としてWEBサイト「京のまち企業訪問」上で発信できる仕組みのこと。地域企業の働き方改革を推進するとともに，情報発信力を強化することにより，担い手の確保につなげることを目的としている。

・京の企業「働き方改革」自己診断制度（実現編）活用企業数：326社（令和4年9月30日現在）

2　WEBサイト「京のまち企業訪問」

学生や求職者の方に企業が持つ魅力や強み，特徴等について，ウェブサイト上で広く公開し，就職活動，企業研究等に活用していただくことを目的とした企業情報公開サイトのこと。

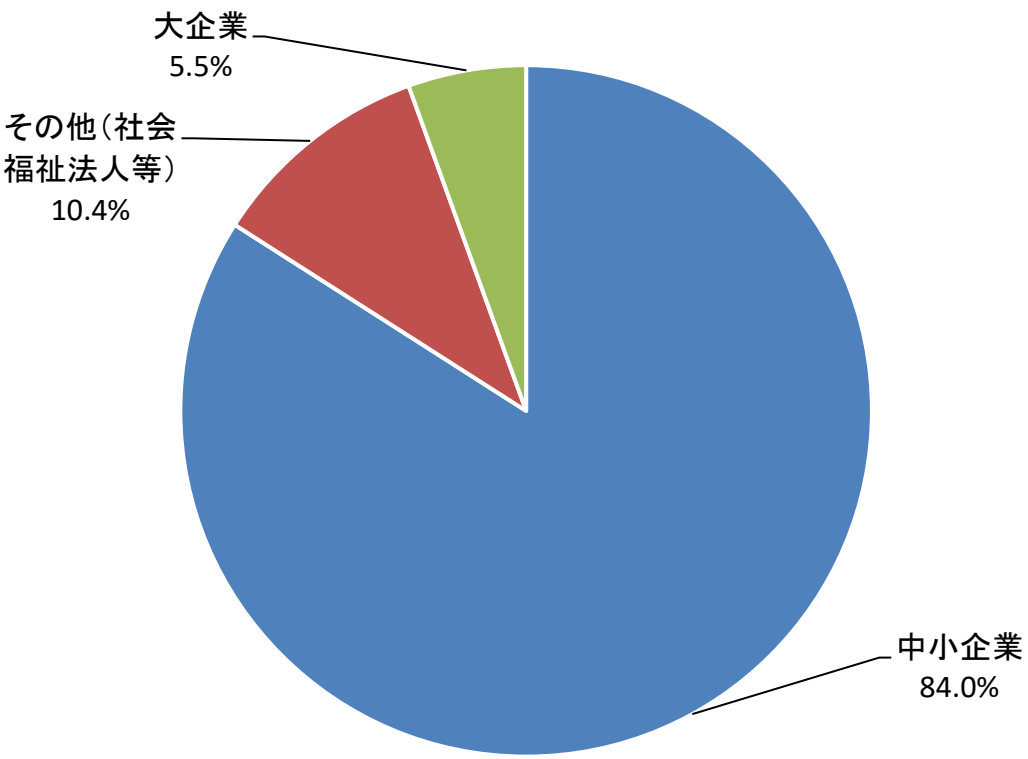
・「京のまち企業訪問」掲載企業数：3，975社（令和4年9月30日現在）

詳細はこちら

６　回答者属性

（1）企業規模別

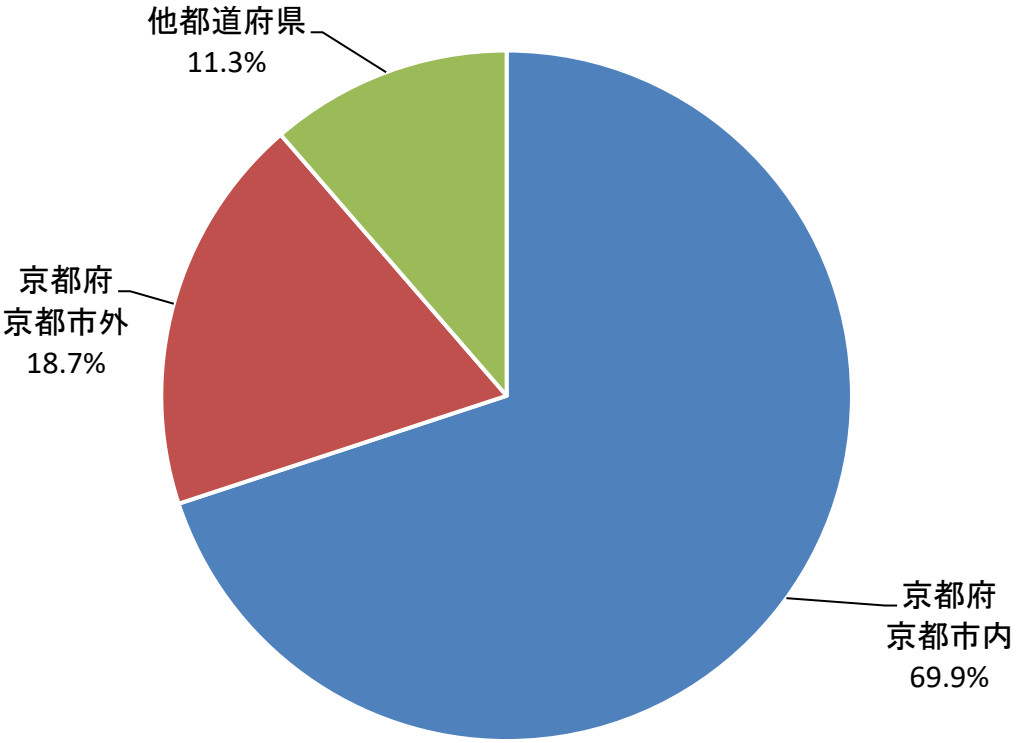
企業規模別について，「中小企業」の占める割合が最も大きく84.0%（274社）である。次いで，「その他（社会福祉法人等）」の10.4%（34社），「大企業」の5.5%（18社）となっている。



N=326

（2）地域別（本社所在地別）

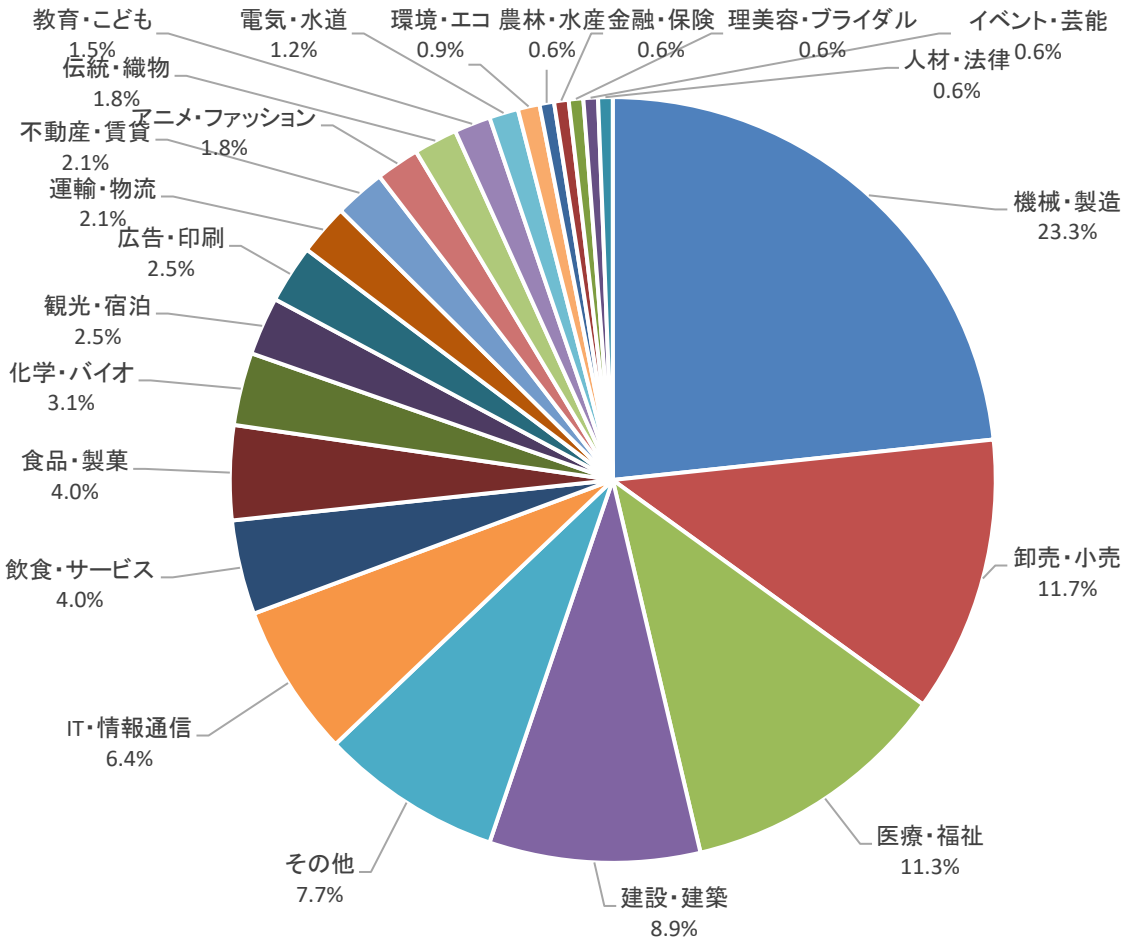
地域別（本社所在地別）について，「京都府京都市内」の占める割合が最も大きく69.9%（228社）である。次いで，「京都府京都市外」の18.7%（61社），「他都道府県」の11.3%（37社）となっている。



N=326

（3）業種別

業種別について，「機械・製造」の占める割合が最も大きく23.3%（76社）である。次いで，「卸売・小売」の11.7%（38社），「医療・福祉」の11.3％（37社），「建設・建築」の8.9%（29社）などとなっている。



N=326

第2章　調査項目

１　長時間労働削減

２　休暇取得

３　時間・場所（多様な働き方）

（3）　場所や時間について，多様な働き方を実現するための制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

４　育児

（4）　育児と仕事の両立を支援するための法定を超える制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

５　介護

（5）　介護と仕事の両立を支援するための法定を超える制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

６　治療

（6）　治療と仕事の両立を支援する制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

７　女性活躍

（7）　女性活躍を推進する制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

８　非正規雇用

（8）　非正規雇用の従業員の処遇改善等を推進する制度を導入しており，かつ，直近3年間にその利用実績がある

９　高齢者

（9）　高齢者の活躍を推進する制度を導入しており，かつ，その制度を活用した65歳以上の高齢者が活躍している

１０　障害者

（10）　障害者の活躍を推進するための制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

１１　若年者

（11）　若年者の活躍を推進する制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

１２　外国人

（12）　外国人の活躍を推進するための制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

13　地域活動【京都ならでは】

（13）　従業員の地域活動を推進するための制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

14　文化活動【京都ならでは】

（14）　従業員の文化活動を推進するための制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

15　学び直し等【京都ならでは】

（15）　大学や大学院等での学問と仕事の両立を支援するための制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

16　他の認定取得・表彰受賞

（16）　直近3年間にいずれかの認定取得・表彰受賞している

17　その他

（17）　他社の模範となる独自の取組を実施しており，高い実績・成果がある

第3章　調査結果

第1　あらまし

1　全体像

（1）達成状況

自己診断制度（実現編）活用企業のうち，達成企業の占める割合は，17.2%（56社）である。

企業規模別でみると，大企業では，22.2%（4社）である。一方，中小企業では，16.4%（45社）である。

（2）公開状況

自己診断制度（実現編）活用企業のうち，WEBサイト「京のまち企業訪問」での公開同意企業の占める割合は，76.1%（248社）である。

企業規模別でみると，大企業では，66.7%（12社）である。一方，中小企業では，78.5%（215社）である。

2　設問別

（1）長時間労働削減

次の要件①・②を全て満たしている企業の占める割合は，55.2%（180社）である。

企業規模別でみると，大企業では，38.9%(7社)である。一方，中小企業では，57.7%（158社）である。

①直近1年間での全ての常用雇用者 の時間外労働時間が法定基準（年360時間）以下（臨時的な特別の事情がある場合は，年720時間以下）

②直近1年間での全ての常用雇用者の時間外労働時間が法定基準（月45時間）以下（臨時的な特別な事情がある場合は，月100時間未満（休日労働を含む），複数月平均80時間以下（休日労働を含む），時間外労働が月45時間を越えることができるのは，年6か月が限度）

（2）休暇取得

直近1年間での10日以上の年次有給休暇が付与される全ての労働者の年次有給休暇の取得日数が法定基準（5日）以上の企業の占める割合は，59.5%（194社）である。

企業規模別でみると，大企業では，50.0%（9社）である。一方，中小企業では，60.9%（167社）である。

（3）時間・場所（多様な働き方）

場所や時間について，多様な働き方を実現するための，⑴～⑼のいずれか1つ以上の制度を導入しており，かつ直近3年間にその制度の利用実績がある企業の占める割合は，59.8%（195社）である。

企業規模別でみると，大企業では，61.1%（11社）である。一方，中小企業では，62.8%（172社）である。

⑴テレワーク以外の在宅勤務制度（育児・介護を除く）
⑵自宅利用型テレワーク制度（育児・介護を除く）
⑶顧客先や移動中などでのモバイルワーク
⑷施設利用型テレワーク（サテライトオフィスの設置など）
⑸地域限定（転勤のない）正社員制度（育児・介護を除く）
⑹フレックスタイム制度（育児・介護を除く）
⑺時差出勤制度
⑻短時間勤務・短時間正社員（育児・介護を除く）
⑼その他

（4）育児

次の要件①のいずれか1つ，および②・③を満たしている企業の占める割合は，16.3%（53社）である。

企業規模別でみると，大企業では，33.3%（6社）である。一方，中小企業では，15.0%（41社）である。

①育児と仕事の両立を支援するための法定を超える制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある
⑴育児休業・子の看護・短時間勤務等について，対象者・期間の範囲拡大等の法定の条件を超える制度
⑵育児休業中に公的保険から支給される育児休業給付金以外の手当等の支給
⑶育児費用補助制度
⑷育児を理由とした在宅勤務・テレワーク制度
⑸配偶者（男性）育児休暇制度
⑹事業所内保育施設，託児室・授乳コーナー等の設置・運営
⑺育児を理由に退職した従業員の再雇用制度
⑻育児を理由とした希望する従業員に対する職務や勤務地などの限定制度の導入
⑼その他
②直近3年間に在籍中に出産した女性従業員のうち，育児休業を取得した者の割合が81.8％以上

③直近3年間に配偶者が出産した男性従業員のうち，育児休業等（企業独自の休暇制度を含む）を取得した者の割合が3.16％以上，または直近3年間に配偶者が出産した男性従業員のうち，育児休業を取得した者が1名以上

（5）介護

次の要件①のいずれか1つ，および②を満たしている企業の占める割合は，21.2%（69社）である。

企業規模別でみると，大企業では，11.1%（2社）である。一方，中小企業では，23.0%（63社）である。

①介護と仕事の両立を支援するための法定を超える制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

⑴介護休業・介護休暇等について，期間の範囲拡大などの法定の条件を超える制度

⑵介護休業中に公的保険から支給される介護休業給付金以外の手当等の支給

⑶介護費用補助制度

⑷介護を理由とした在宅勤務・テレワーク制度

⑸介護を理由に退職した従業員の再雇用制度

⑹介護を理由とした希望する従業員に対する職務や勤務地などの限定制度の導入

⑺その他

②直近3年間に介護を理由とした退職者がいない（ただし，介護をしている従業員がいること）

・直近3年間の介護を理由とした退職者数

・介護をしている従業員数

（6）治療

治療と仕事の両立を支援する，⑴～⑷のいずれか1つ以上の制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある企業の占める割合は，40.5%（132社）である。

企業規模別でみると，大企業では，50.0%（9社）である。一方，中小企業では，41.6%（114社）である。

⑴疾病の治療・通院のための休暇制度

⑵疾病の治療・通院のための柔軟な勤務制度

⑶休職から復職のための短時間勤務制度，リハビリ勤務制度

⑷その他

（7）女性活躍

次の要件①および，②のいずれか1つを満たしている企業の占める割合は，16.0%（52社）である。

企業規模別でみると，大企業では，5.6%（1社）である。一方，中小企業では，16.1%（44社）である。

①管理職（課長職以上）に占める女性労働者の割合が，厚生労働省が発表している産業ごとの割合の平均以上

②女性活躍を推進する⑴～⑷のいずれか1つ以上の制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

⑴短時間勤務制度・フレックスタイム制・在宅勤務・テレワーク等による柔軟な働き方の制度

⑵配置・育成・教育訓練，評価・登用に関する制度

⑶多様なキャリアコースに関する制度

⑷その他

（8）非正規雇用

非正規雇用の従業員に処遇改善等を推進する⑴～⑷のいずれか1つ以上の制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある企業の占める割合は，45.1%（147社）である。

企業規模別でみると，大企業では，44.4%（8社）である。一方，中小企業では，44.5%（122社）である。

⑴非正規社員から正社員へ転換する社内制度

⑵非正規社員に対する能力開発制度

⑶非正規社員に対する法定の条件を超える休暇等の処遇

⑷その他

（9）高齢者

高齢者の活躍を推進する⑴～⑷のいずれか1つ以上の制度を導入しており，かつ，その制度を活用した65歳以上の高齢者が活躍している企業の占める割合は，37.7%（123社）である。

企業規模別でみると，大企業では，44.4%（8社）である。一方，中小企業では，37.6%（103社）である。

⑴労働時間・勤務日数・休暇等について，高齢者が活躍できる法定の条件を超える制度

⑵就業環境（健康管理・作業環境の整備）について，高齢者が活躍できる制度

⑶職域開拓・能力開発・技能伝承について，高齢者が活躍できる制度

⑷その他

（10）障害者

次の要件①のいずれか1つ，および②を満たしている企業の占める割合は，10.7%（35社）である。

企業規模別でみると，大企業では，27.8%（5社）である。一方，中小企業では，8.8%（24社） である。

①障害者の活躍を促進する⑴～⑷のいずれか1つ以上の制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

⑴労働時間・勤務日数・休暇等について，障害者が活躍できる制度

⑵就業環境（健康管理・作業環境の整備）について，障害者が活躍できる制度

⑶職域開拓・能力開発について，障害者が活躍できる制度

⑷その他

②直近の6月1日時点の常用労働者のうち，障害者の占める割合が法定雇用率（2.2%）以上（ただし，従業員45.5人以上の事業主に限る。）

（11）若年者

次の要件①および，②のいずれか1つを満たしている企業の占める割合は，24.5%（80社）である。

企業規模別でみると，大企業では，44.4%（8社）である。一方，中小企業では，23.4%（64社）である。

①直近3年間に正社員として就職した新規学卒者等 のうち，同期間に離職した者の割合が32.2%以下（高卒者の場合は40.8%以下）

②若年者の活躍を推進する⑴～⑶のいずれか1つ以上の制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

⑴若年社員の職場定着を目的とした制度

⑵若年社員の人材育成を目的とした制度

⑶その他

（12）外国人

外国人の活躍を推進するための⑴～⑶のいずれか1つ以上の制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある企業の占める割合は，13.8%（45社）である。

企業規模別でみると，大企業では，22.2%（4社）である。一方，中小企業では，13.9%（38社）である。

⑴外国人の職場定着を目的とした制度

⑵外国人の人材育成を目的とした制度

⑶その他

（13）地域活動【京都ならでは】

従業員の地域活動を推進するための⑴～⑶のいずれか1つ以上の制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある企業の占める割合は，15.0%（49社）である。

企業規模別でみると，大企業では，22.2%（4社）である。一方，中小企業では，15.3%（42社）である。

⑴地域活動等の社会貢献のための休暇制度

⑵従業員の地域活動等の社会貢献に対する補助制度

⑶その他

（14）文化活動【京都ならでは】

従業員の文化活動を推進するための⑴～⑶のいずれか1つ以上の制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある企業の占める割合は，13.8%（45社）である。

企業規模別でみると，大企業では，5.6%（1社）である。一方，中小企業では，15.0%（41社）である。

⑴文化活動等の社会貢献のための休暇制度

⑵従業員の文化活動等の社会貢献に対する補助制度

⑶その他

（15）学び直し等【京都ならでは】

大学や大学院等での学問と仕事の両立（学び直し等）を支援するための⑴～⑶のいずれか1つ以上の制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある企業の占める割合は，23.3%（76社）である。

企業規模別でみると，大企業では，27.8%（5社）である。一方，中小企業では，22.6%（62社）である。

⑴自己啓発や教育訓練のための休暇制度

⑵従業員の自己啓発や教育訓練のための補助制度

⑶その他

（16）他の認定取得・表彰受賞

直近3年間に次①～③のいずれかの認定取得・表彰受賞している企業の占める割合は，19.3%（63社）である。

企業規模別でみると，大企業では，38.9%（7社）である。一方，中小企業では，16.8%（46社）である。

①次に定める国の認定制度⑴～⑷のいずれか1つ以上を取得している

⑴【厚生労働省】「えるぼし」

⑵【厚生労働省】「くるみん」

⑶【厚生労働省】「プラチナくるみん」

⑷【厚生労働省】「ユースエール」

②次に定める国の表彰制度⑴～⒁のいずれか1つ以上を取得している

⑴【厚生労働省】「均等・両立推進企業表彰」

⑵【厚生労働省】「働きやすく生産性の高い企業・職場表彰」

⑶【厚生労働省】「輝くテレワーク賞」

⑷【厚生労働省】「グッドキャリア企業アワード」

⑸【厚生労働省】「障害者雇用優良事業所等厚生労働大臣表彰」

⑹【厚生労働省】「キャリア支援企業表彰」

⑺【厚生労働省】「イクボスアワード」

⑻【厚生労働省】「パートタイム労働者活躍推進企業表彰」

⑼【経済産業省】「ダイバーシティ経営企業」

⑽【経済産業省】「健康経営銘柄」

⑾【経済産業省】「健康経営優良法人」

⑿【経済産業省】「なでしこ銘柄」

⒀【内閣府】「女性が輝く先進企業表彰」

⒁上記に準ずる国の働き方改革に関する認定・表彰

③次に定める京都市又は京都府の認定制度⑴～⑵のいずれか1つ以上を認定取得している

⑵【京都市・京都府】「京都モデルワーク・ライフ・バランス認証企業」

(イ)上記に準ずる京都市又は京都府の働き方改革に関する認定・表彰等

（17）その他

他社の模範となる独自の取組を実施しており，高い実績・成果がある企業の占める割合は13.5%（44社）である。

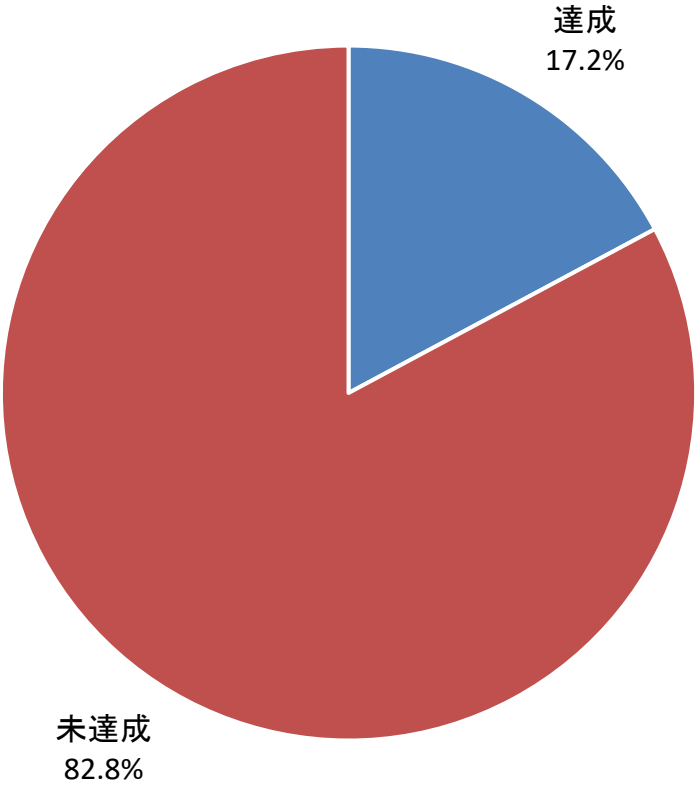
企業規模別でみると，大企業では，11.1%（2社）である。一方，中小企業では，14.2%（39社）である。

第2　全体像

1　達成状況

自己診断制度（実現編）活用企業のうち，達成企業の占める割合は，17.2%（56社）である。

企業規模別でみると，大企業では，22.2%（4社）である。一方，中小企業では，16.4%（45社）である。



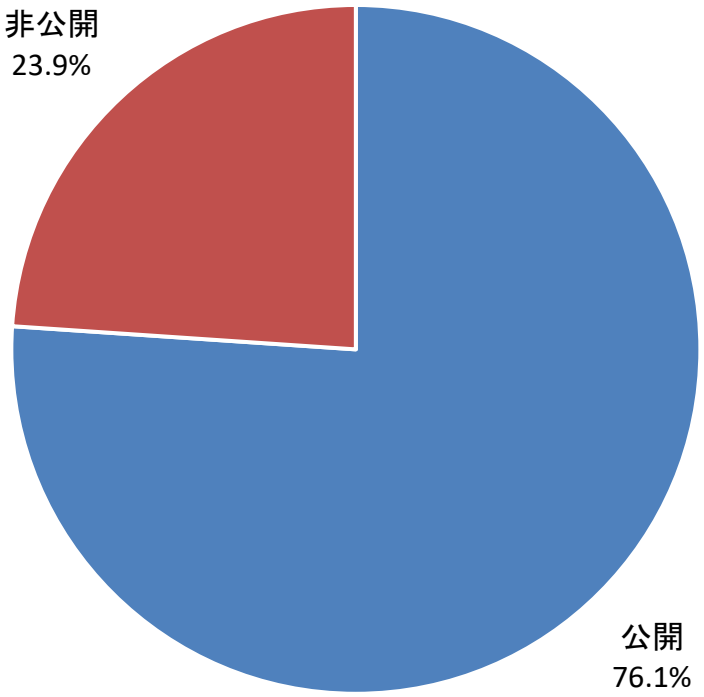
N=326

企業規模別	達成	未達成
大企業	22.2%	77.8%
中小企業	16.4%	83.6%
その他（社会福祉法人等）	20.6%	79.4%
計	17.2%	82.8%

２ 公開状況

自己診断制度（実現編）活用企業のうち，WEBサイト「京のまち企業訪問」での公開同意企業の占める割合は，76.1%（248社）である。

企業規模別でみると，大企業では，66.7%（12社）である。一方，中小企業では，78.5%（215社）である。



N=326

企業規模別	公開	非公開
大企業	66.7%	33.3%
中小企業	78.5%	21.5%
その他（社会福祉法人等）	61.8%	38.2%
計	76.1%	23.9%

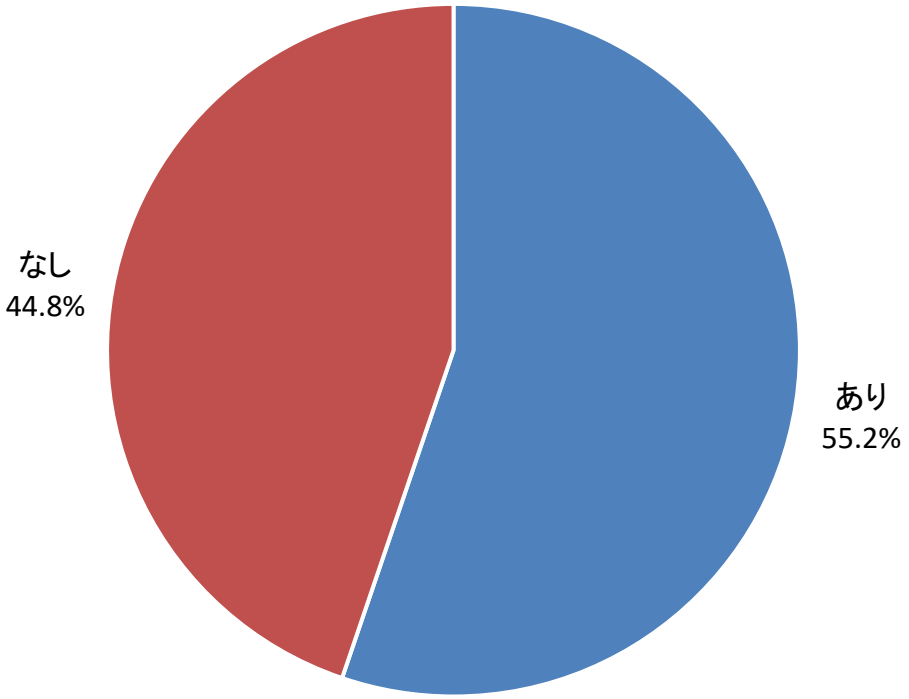
第３　設問別

１　長時間労働削減

設問１

全体像　【設問１ ①･② を全て満たしている】

「あり」と回答した企業の占める割合は，55.2％（180社）である。
企業規模別でみると，大企業では，38.9％（7社）である。一方，中小企業では，57.7％（158社）である。

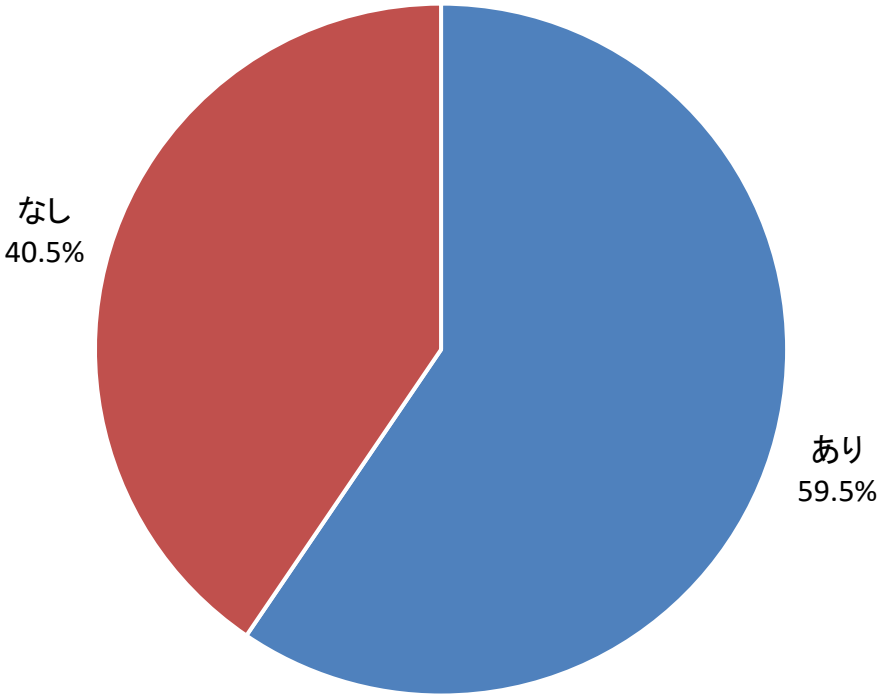


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	38.9%	61.1%
中小企業	57.7%	42.3%
その他（社会福祉法人等）	44.1%	55.9%
計	55.2%	44.8%

①直近1年間での全ての常用雇用者 の時間外労働時間が法定基準（年360時間）以下（臨時的な特別の事情がある場合は，年720時間以下）

「あり」と回答した企業の占める割合は，59.5％（194社）である。
企業規模別でみると，大企業では，38.9%（7社）である。一方，中小企業では，61.7%（169社）である。

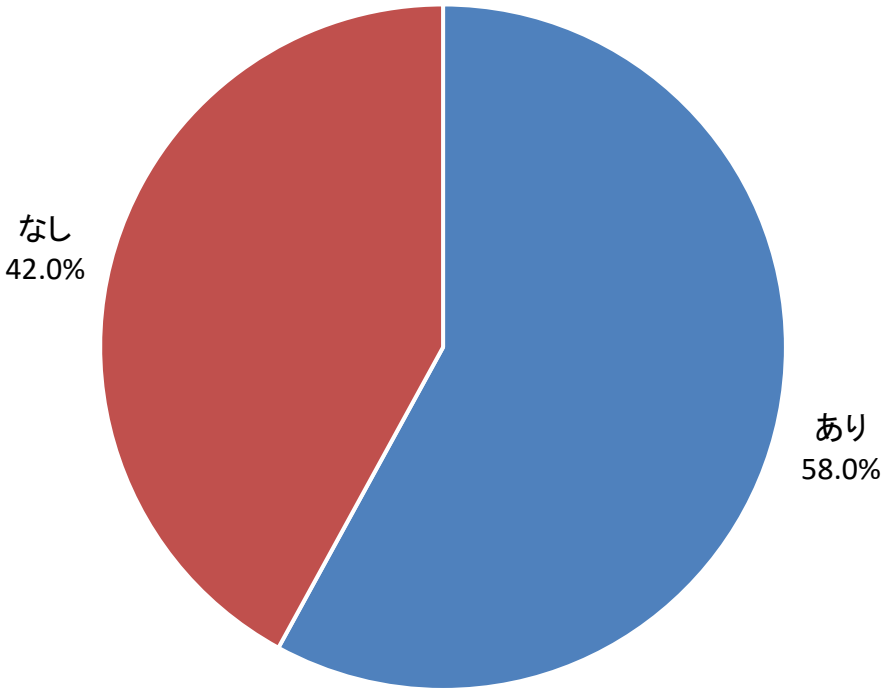


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	38.9%	61.1%
中小企業	61.7%	38.3%
その他（社会福祉法人等）	52.9%	47.1%
計	59.5%	40.5%

②直近1年間での全ての常用雇用者の時間外労働時間が法定基準（月45時間）以下（臨時的な特別な事情がある場合は，月100時間未満（休日労働を含む），複数月平均80時間以下（休日労働を含む），時間外労働が月45時間を越えることができるのは，年6か月が限度）

「あり」と回答した企業の占める割合は，58.0％（189社）である。
企業規模別でみると，大企業では，44.4％（8社）である。一方，中小企業では，60.6％（166社）である。



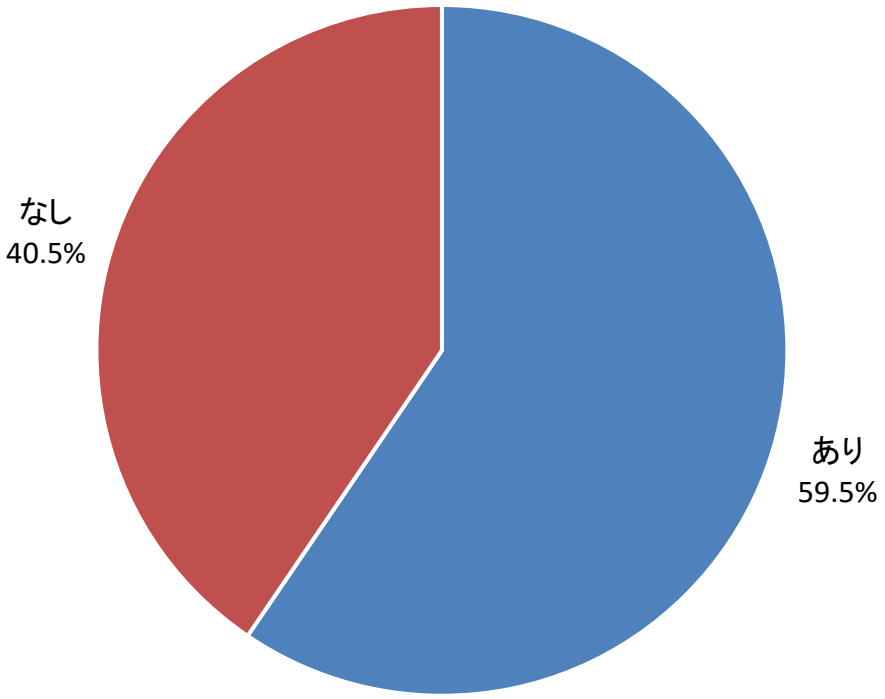
N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	44.4%	55.6%
中小企業	60.6%	39.4%
その他（社会福祉法人等）	44.1%	55.9%
計	58.0%	42.0%

２ 休暇取得

設問２ 直近１年間での１０日以上の年次有給休暇が付与される全ての労働者の年次有給休暇の取得日数が法定基準（５日）以上＊労働者の時期指定や計画的付与により取得された年次給休暇日数を含む

「あり」と回答した企業の占める割合は，59.5％（194社）である。
企業規模別でみると，大企業では，50.0％（9社）である。一方，中小企業では，60.9％（167社）である。



N=326

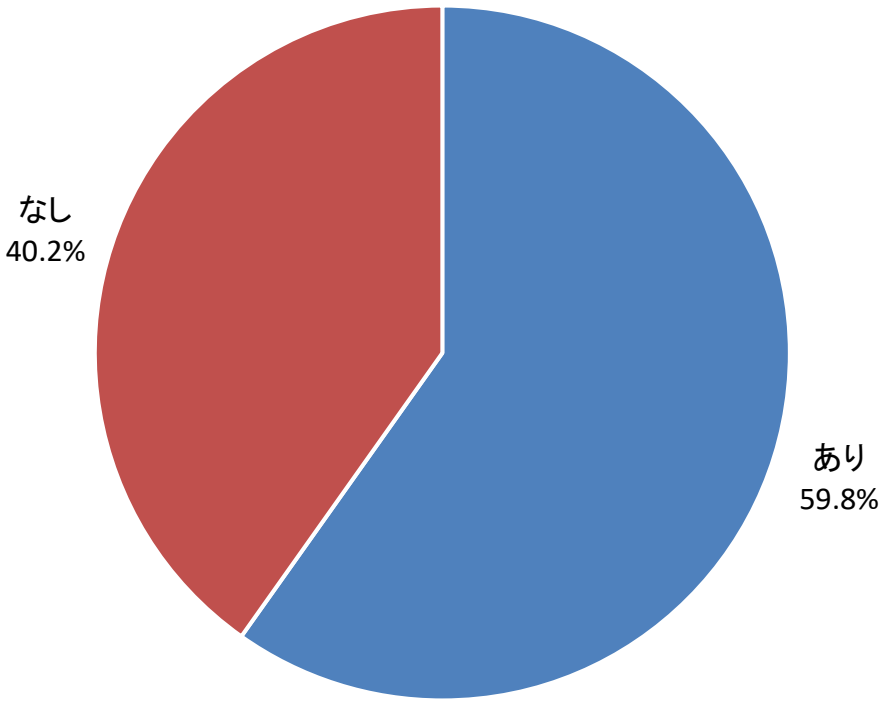
企業規模別	あり	なし
大企業	50.0%	50.0%
中小企業	60.9%	39.1%
その他（社会福祉法人等）	52.9%	47.1%
計	59.5%	40.5%

３　時間・場所（多様な働き方）

設問３　場所や時間について，多様な働き方を実現するための制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

全体像　【設問3（1）～（9）のいずれか1つに該当している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，59.8％（195社）である。
企業規模別でみると，大企業では，61.1％（11社）である。一方，中小企業では，62.8％（172社）である。

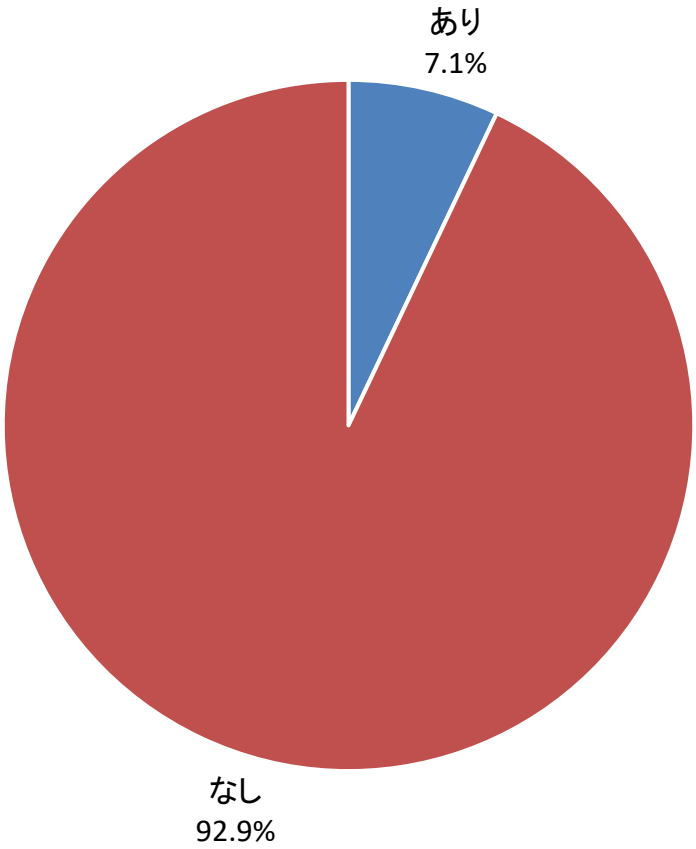


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	61.1%	38.9%
中小企業	62.8%	37.2%
その他（社会福祉法人等）	35.3%	64.7%
計	59.8%	40.2%

（1）テレワーク以外の在宅勤務制度（育児・介護を除く）

「あり」と回答した企業の占める割合は，7.1%（23社）である。
企業規模別でみると，大企業では，16.7%（3社）である。一方，中小企業では，6.9%（19社）である。

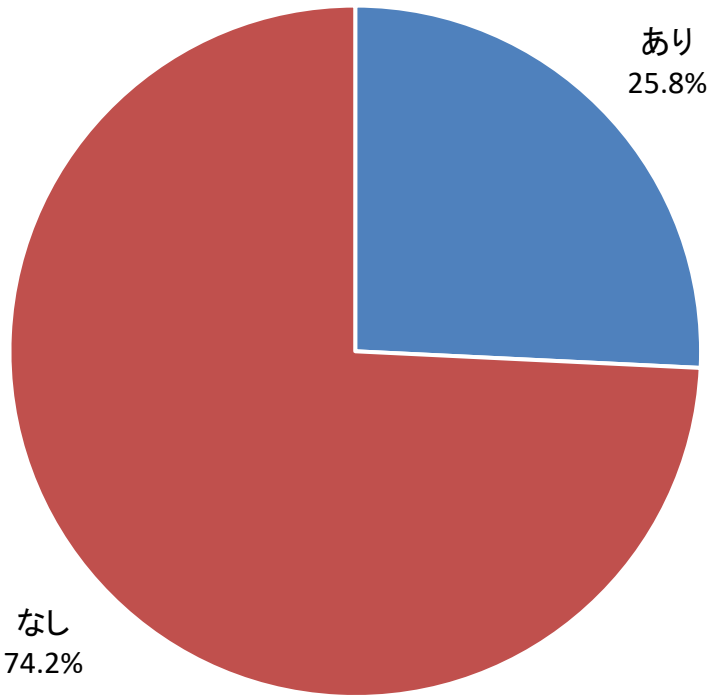


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	16.7%	83.3%
中小企業	6.9%	93.1%
その他（社会福祉法人等）	2.9%	97.1%
計	7.1%	92.9%

（2）自宅利用型テレワーク制度（育児・介護を除く）

「あり」と回答した企業の占める割合は，25.8%（84社）である。
企業規模別でみると，大企業では，50.0%（9社）である。一方，中小企業では，26.6%（73社）である。

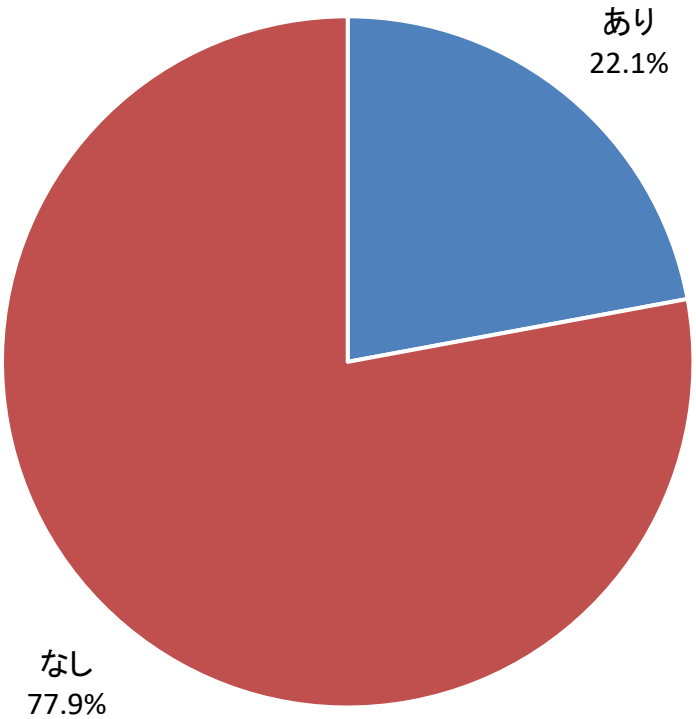


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	50.0%	50.0%
中小企業	26.6%	73.4%
その他（社会福祉法人等）	5.9%	94.1%
計	25.8%	74.2%

（3）顧客先や移動中などでのモバイルワーク

「あり」と回答した企業の占める割合は，22.1%（72社）である。
企業規模別でみると，大企業では，33.3%（6社）である。一方，中小企業では，23.4%（64社）である。

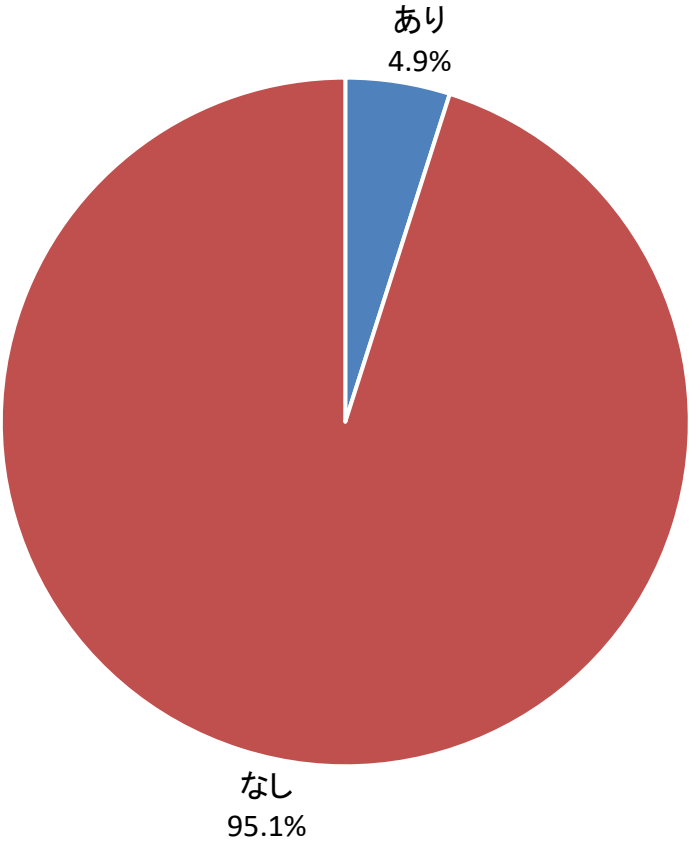


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	33.3%	66.7%
中小企業	23.4%	76.6%
その他（社会福祉法人等）	5.9%	94.1%
計	22.1%	77.9%

（4）施設利用型テレワーク（サテライトオフィスの設置など）

「あり」と回答した企業の占める割合は，4.9%（16社）である。
企業規模別でみると，大企業では，0.0%（0社）である。一方，中小企業では，5.1%（14社）である。

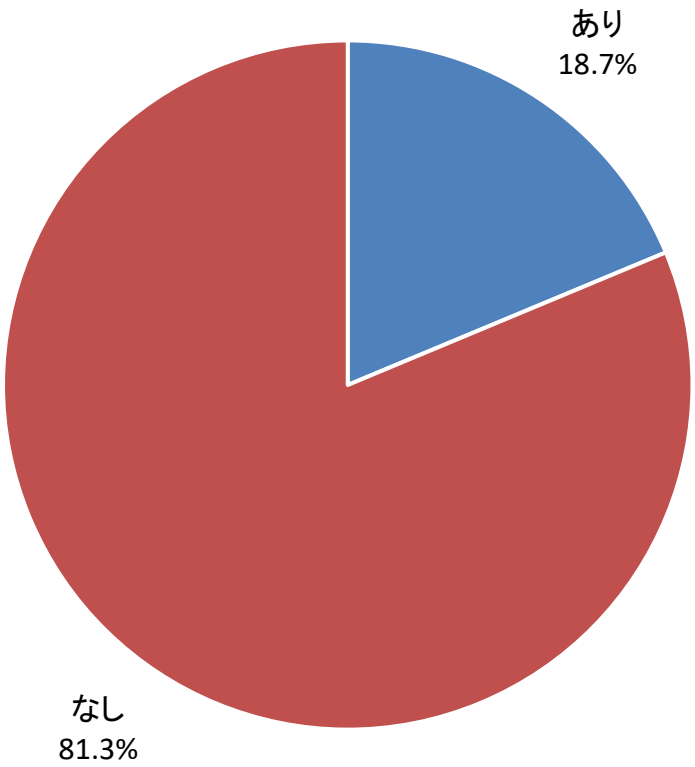


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	0.0%	100.0%
中小企業	5.1%	94.9%
その他（社会福祉法人等）	5.9%	94.1%
計	4.9%	95.1%

（5）地域限定（転勤のない）正社員制度（育児・介護を除く）

「あり」と回答した企業の占める割合は，18.7%（61社）である。
企業規模別でみると，大企業では，44.4%（8社）である。一方，中小企業では，18.2%（50社）である。

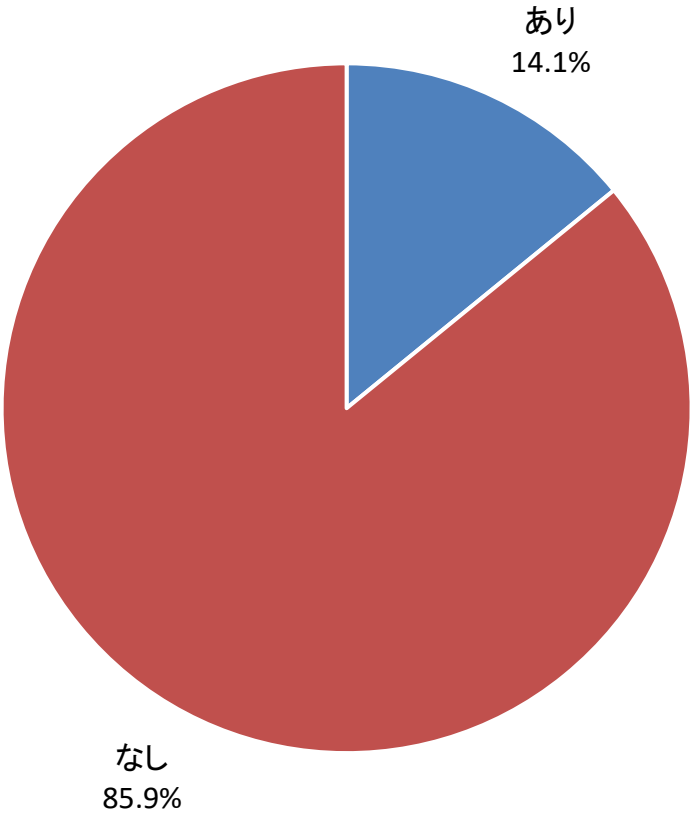


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	44.4%	55.6%
中小企業	18.2%	81.8%
その他（社会福祉法人等）	8.8%	91.2%
計	18.7%	81.3%

（6）フレックスタイム制度（育児・介護を除く）

「あり」と回答した企業の占める割合は，14.1%（46社）である。
企業規模別でみると，大企業では，27.8%（5社）である。一方，中小企業では，14.6%（40社）である。

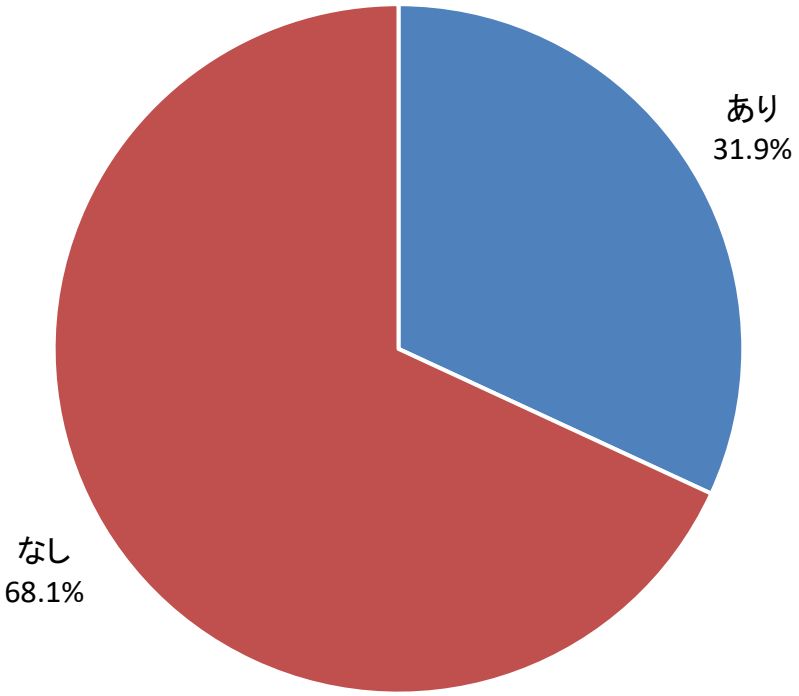


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	27.8%	72.2%
中小企業	14.6%	85.4%
その他（社会福祉法人等）	2.9%	97.1%
計	14.1%	85.9%

（7）時差出勤制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，31.9%（104社）である。
企業規模別でみると，大企業では，44.4%（8社）である。一方，中小企業では，31.4%（86社）である。

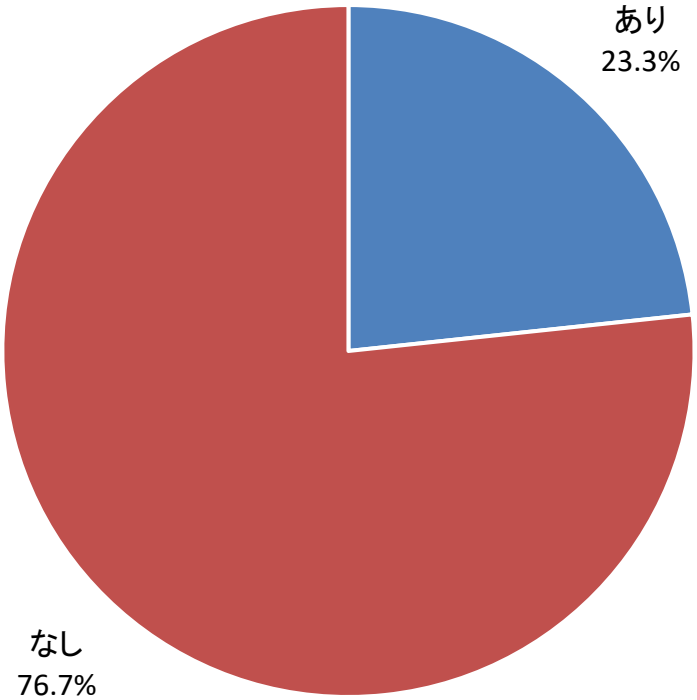


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	44.4%	55.6%
中小企業	31.4%	68.6%
その他（社会福祉法人等）	29.4%	70.6%
計	31.9%	68.1%

（8）短時間勤務・短時間正社員（育児・介護を除く）

「あり」と回答した企業の占める割合は，23.3%（76社）である。
企業規模別でみると，大企業では，38.9%（7社）である。一方，中小企業では，23.0%（63社）である。

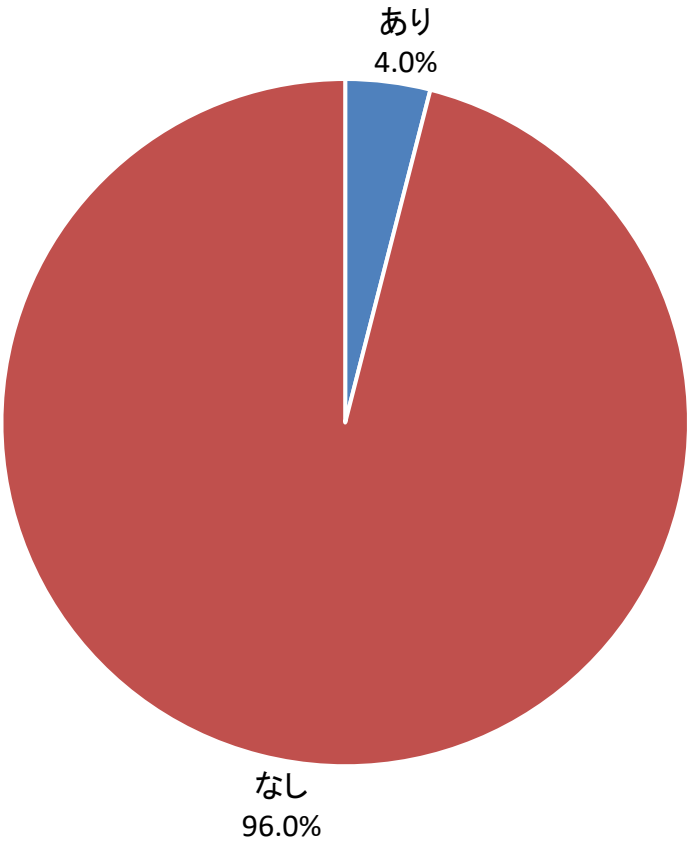


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	38.9%	61.1%
中小企業	23.0%	77.0%
その他（社会福祉法人等）	17.6%	82.4%
計	23.3%	76.7%

(9)その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，4.0%(13社)である。
企業規模別でみると，大企業では，0.0%(0社)である。一方，中小企業では，4.4%(12社)である。



N=326

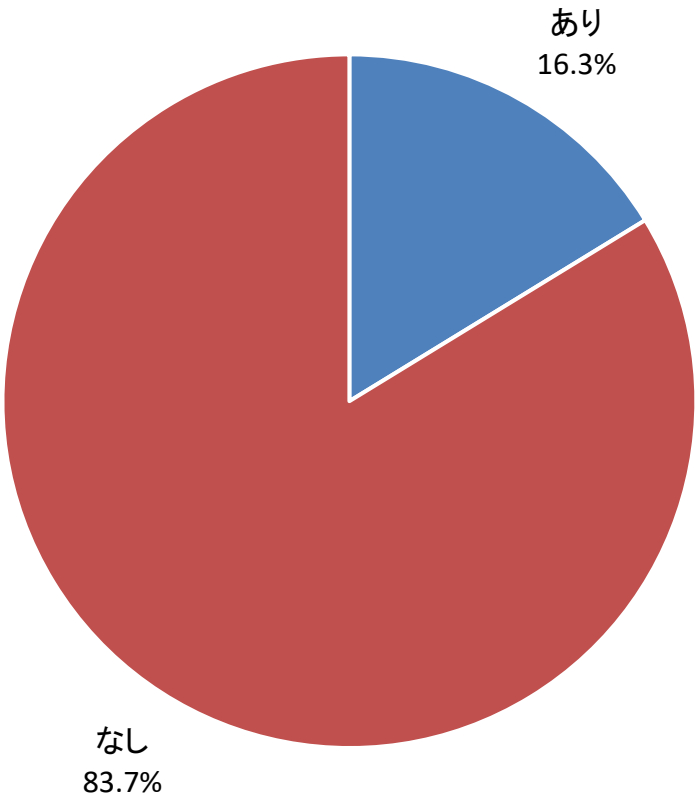
企業規模別	あり	なし
大企業	0.0%	100.0%
中小企業	4.4%	95.6%
その他(社会福祉法人等)	2.9%	97.1%
計	4.0%	96.0%

４ 育児

設問4

全体像　【設問4 ①のいずれか1つ，および②･③ を満たしている】

「あり」と回答した企業の占める割合は，16.3％（53社）である。
企業規模別でみると，大企業では，33.3％（6社）である。一方，中小企業では，15.0％（41社）である。



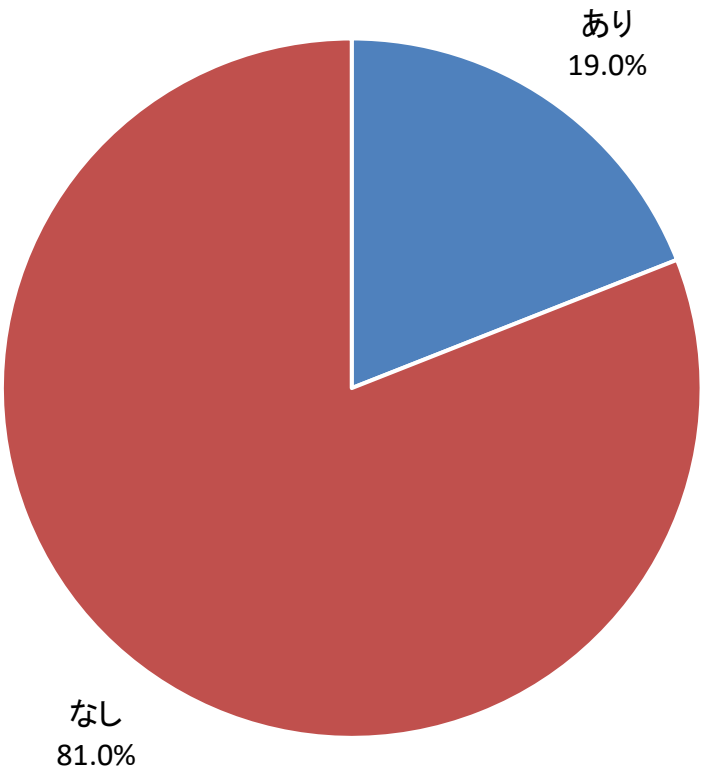
N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	33.3%	66.7%
中小企業	15.0%	85.0%
その他（社会福祉法人等）	17.6%	82.4%
計	16.3%	83.7%

①育児と仕事の両立を支援するための法定を超える制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

（1）育児休業・子の看護・短時間勤務等について，対象者・期間の範囲拡大等の法定の条件を超える制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，19.0%（62社）である。
企業規模別でみると，大企業では，44.4%（8社）である。一方，中小企業では，18.2%（50社）である。

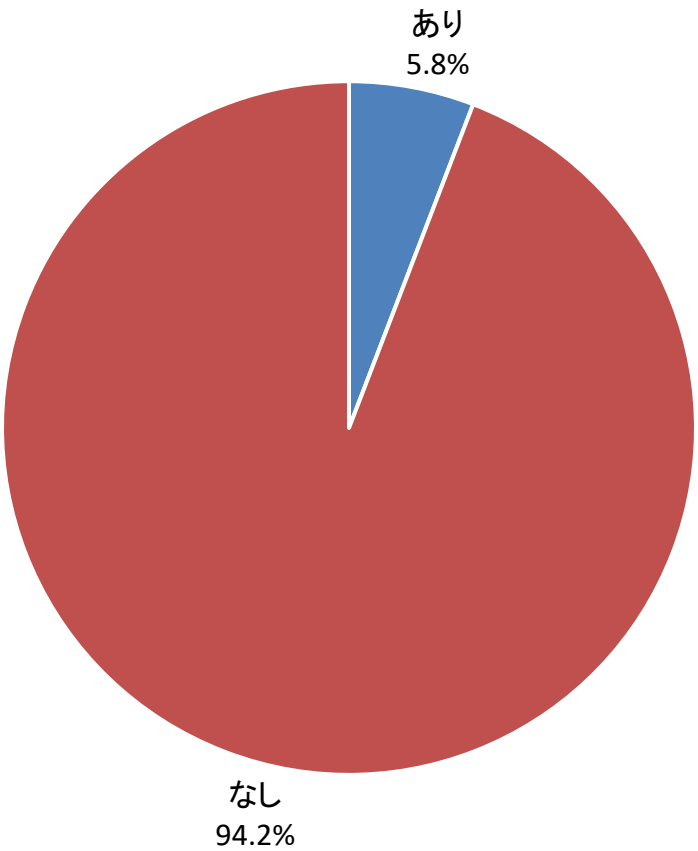


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	44.4%	55.6%
中小企業	18.2%	81.8%
その他（社会福祉法人等）	11.8%	88.2%
計	19.0%	81.0%

（2）育児休業中に公的保険から支給される育児休業給付金以外の手当等の支給

「あり」と回答した企業の占める割合は，5.8%（19社）である。
企業規模別でみると，大企業では，0.0%（0社）である。一方，中小企業では，5.8%（16社）である。

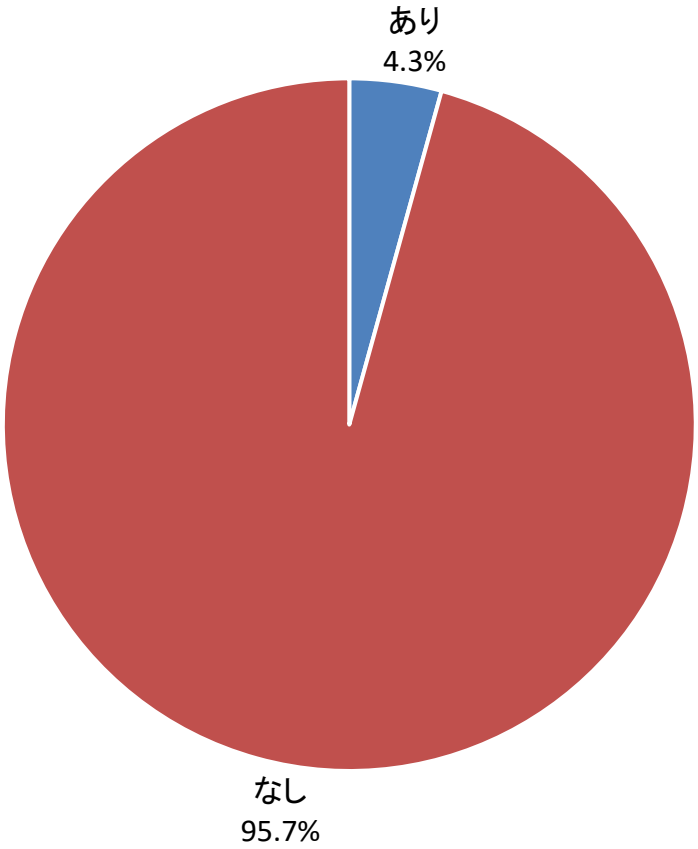


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	0.0%	100.0%
中小企業	5.8%	94.2%
その他（社会福祉法人等）	8.8%	91.2%
計	5.8%	94.2%

（3）育児費用補助制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，4.3%（14社）である。
企業規模別でみると，大企業では，0.0%（0社）である。一方，中小企業では，5.1%（14社）である。

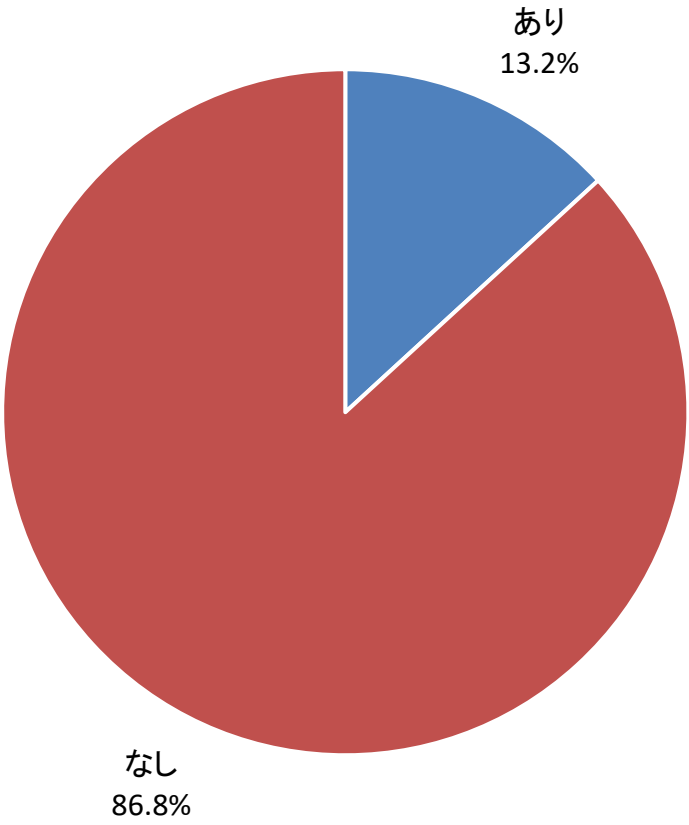


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	0.0%	100.0%
中小企業	5.1%	94.9%
その他（社会福祉法人等）	0.0%	100.0%
計	4.3%	95.7%

（4）育児を理由とした在宅勤務・テレワーク制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，13.2%（43社）である。
企業規模別でみると，大企業では，5.6%（1社）である。一方，中小企業では，14.6%（40社）である。

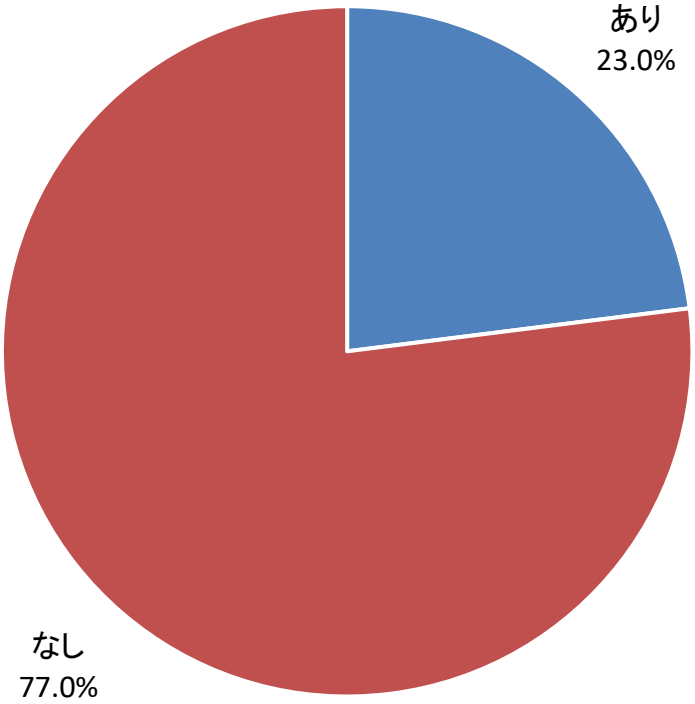


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	5.6%	94.4%
中小企業	14.6%	85.4%
その他（社会福祉法人等）	5.9%	94.1%
計	13.2%	86.8%

(5)配偶者(男性)育児休暇制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，23.0%(75社)である。
企業規模別でみると，大企業では，50.0%(9社)である。一方，中小企業では，21.2%(58社)である。

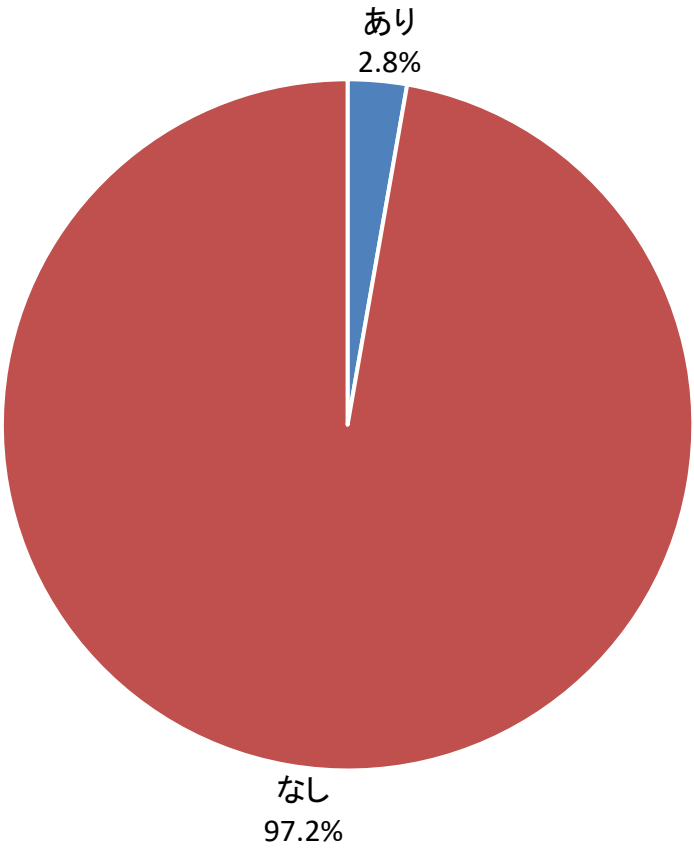


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	50.0%	50.0%
中小企業	21.2%	78.8%
その他(社会福祉法人等)	23.5%	76.5%
計	23.0%	77.0%

(6)事業所内保育施設，託児室・授乳コーナー等の設置・運営

「あり」と回答した企業の占める割合は，2.8%(9社)である。
企業規模別でみると，大企業では，0.0%(0社)である。一方，中小企業では，1.8%(5社)である。

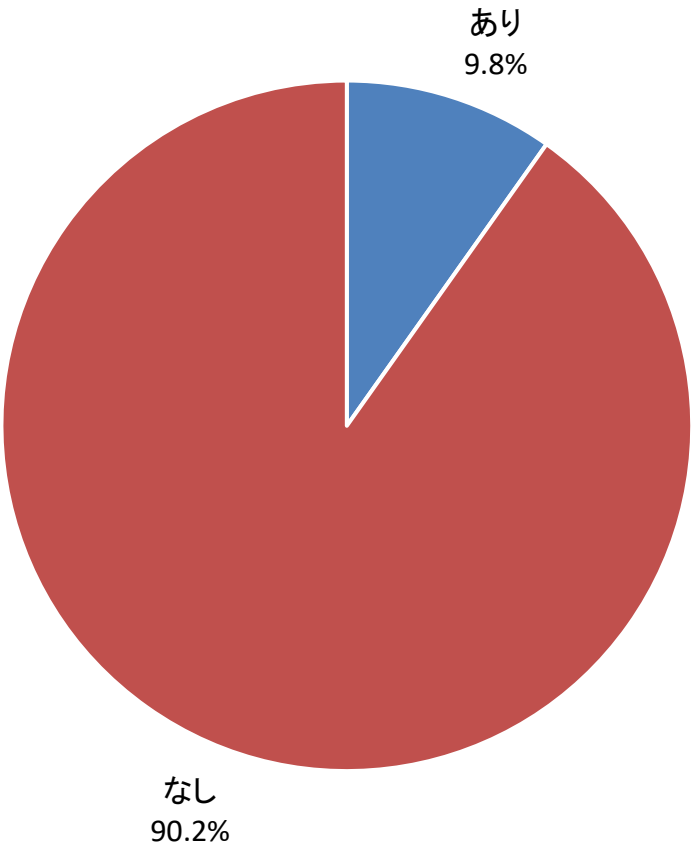


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	0.0%	100.0%
中小企業	1.8%	98.2%
その他(社会福祉法人等)	11.8%	88.2%
計	2.8%	97.2%

（7）育児を理由に退職した従業員の再雇用制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，9.8%（32社）である。
企業規模別でみると，大企業では，16.7%（3社）である。一方，中小企業では，9.5%（26社）である。

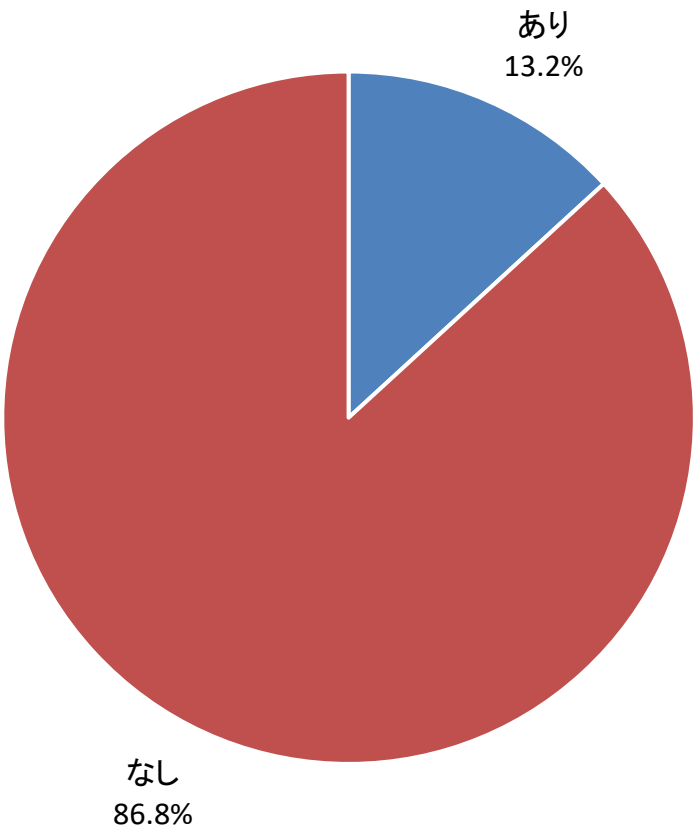


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	16.7%	83.3%
中小企業	9.5%	90.5%
その他（社会福祉法人等）	8.8%	91.2%
計	9.8%	90.2%

（8）育児を理由とした希望する従業員に対する職務や勤務地などの限定制度の導入

「あり」と回答した企業の占める割合は，13.2%（43社）である。
企業規模別でみると，大企業では，22.2%（4社）である。一方，中小企業では，12.8%（35社）である。

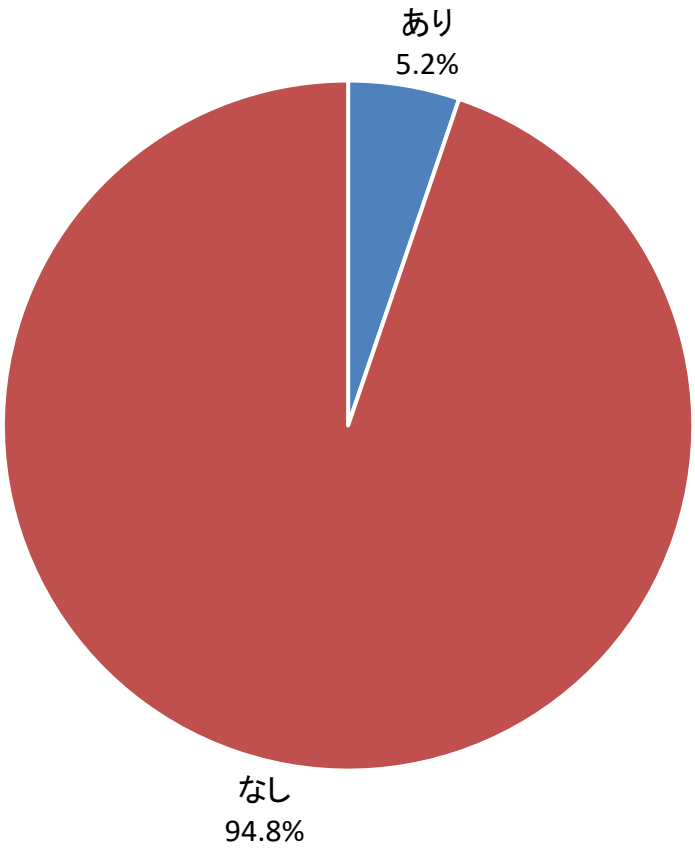


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	22.2%	77.8%
中小企業	12.8%	87.2%
その他（社会福祉法人等）	11.8%	88.2%
計	13.2%	86.8%

（9）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，5.2%（17社）である。
企業規模別でみると，大企業では，11.1%（2社）である。一方，中小企業では，4.7%（13社）である。

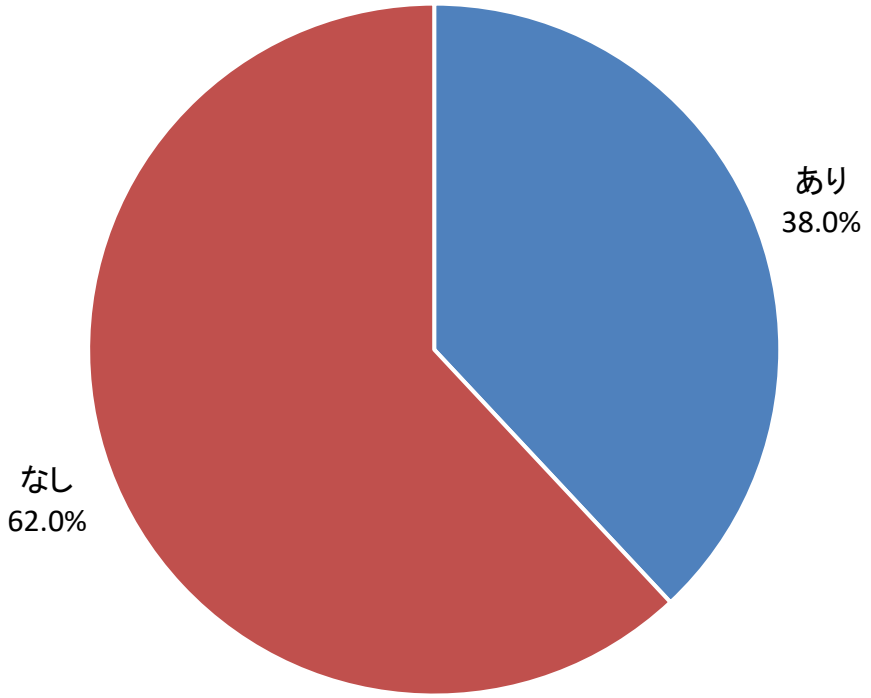


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	11.1%	88.9%
中小企業	4.7%	95.3%
その他（社会福祉法人等）	5.9%	94.1%
計	5.2%	94.8%

②直近3年間に在籍中に出産した女性従業員のうち，育児休業を取得した者の割合が81.8%以上

「あり」と回答した企業の占める割合は，38.0%（124社）である。
企業規模別でみると，大企業では，44.4%（8社）である。一方，中小企業では，37.2%（102社）である。

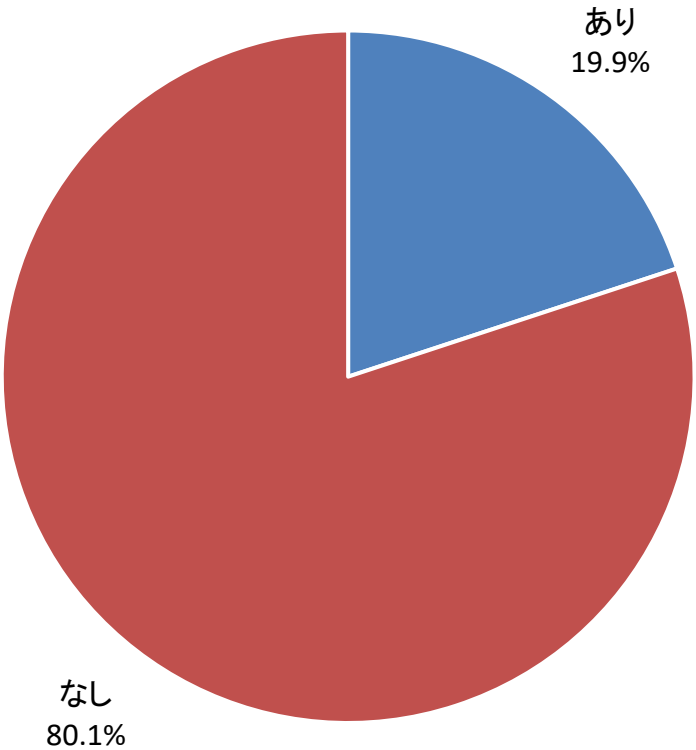


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	44.4%	55.6%
中小企業	37.2%	62.8%
その他（社会福祉法人等）	41.2%	58.8%
計	38.0%	62.0%

③直近3年間に配偶者が出産した男性従業員のうち，育児休業等（企業独自の休暇制度を含む）を取得した者の割合が3.16%以上，または直近3年間に配偶者が出産した男性従業員のうち，育児休業を取得した者が1名以上

「あり」と回答した企業の占める割合は，19.9%（65社）である。
企業規模別でみると，大企業では，38.9%（7社）である。一方，中小企業では，18.6%（51社）である。



N=326

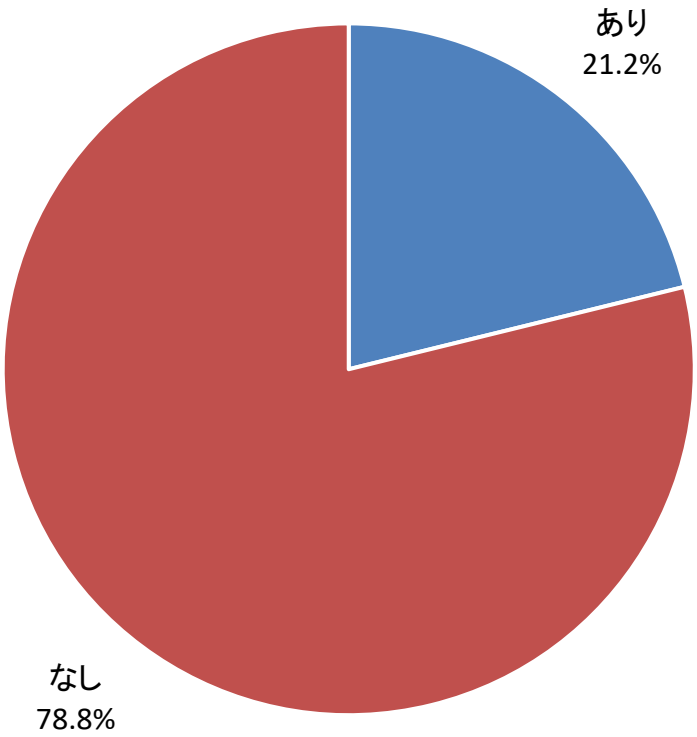
企業規模別	あり	なし
大企業	38.9%	61.1%
中小企業	18.6%	81.4%
その他（社会福祉法人等）	20.6%	79.4%
計	19.9%	80.1%

５ 介護

設問５

全体像　【設問５ ①のいずれか1つ，および② を満たしている】

「あり」と回答した企業の占める割合は，21.2％（69社）である。
企業規模別でみると，大企業では，11.1％（2社）である。一方，中小企業では，23.0％（63社）である。



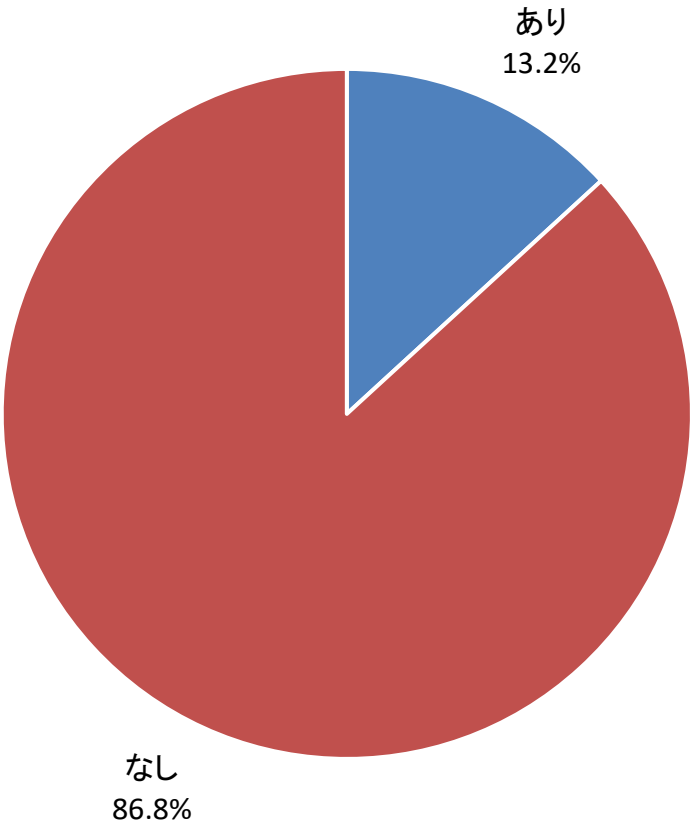
N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	11.1%	88.9%
中小企業	23.0%	77.0%
その他（社会福祉法人等）	11.8%	88.2%
計	21.2%	78.8%

①介護と仕事の両立を支援するための法定を超える制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

（1）介護休業・介護休暇等について，期間の範囲拡大などの法定の条件を超える制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，13.2%（43社）である。
企業規模別でみると，大企業では，33.3%（6社）である。一方，中小企業では，12.4%（34社）である。

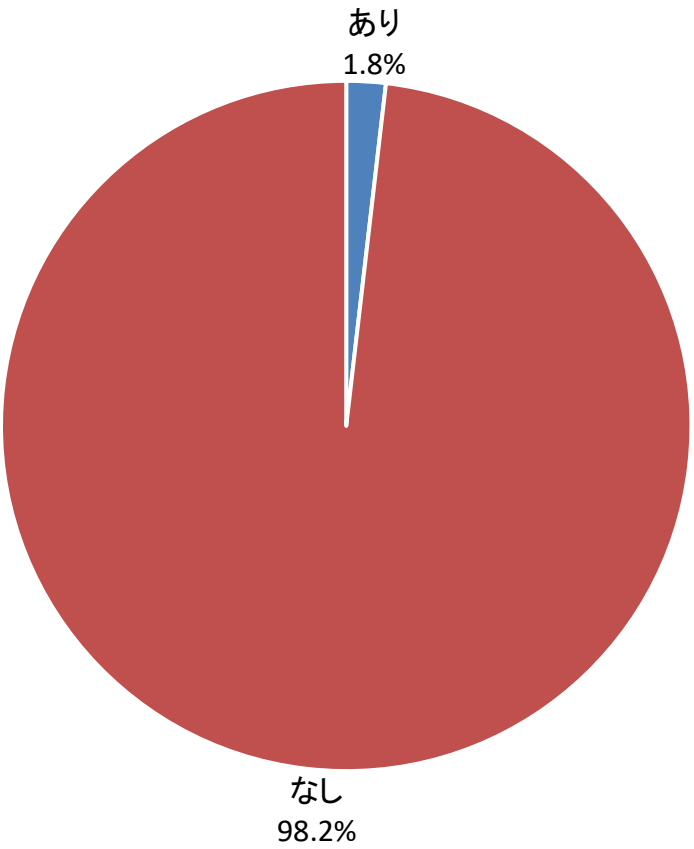


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	33.3%	66.7%
中小企業	12.4%	87.6%
その他（社会福祉法人等）	8.8%	91.2%
計	13.2%	86.8%

（2）介護休業中に公的保険から支給される介護休業給付金以外の手当等の支給

「あり」と回答した企業の占める割合は，1.8%（6社）である。
企業規模別でみると，大企業では，5.6%（1社）である。一方，中小企業では，1.5%（4社）である。

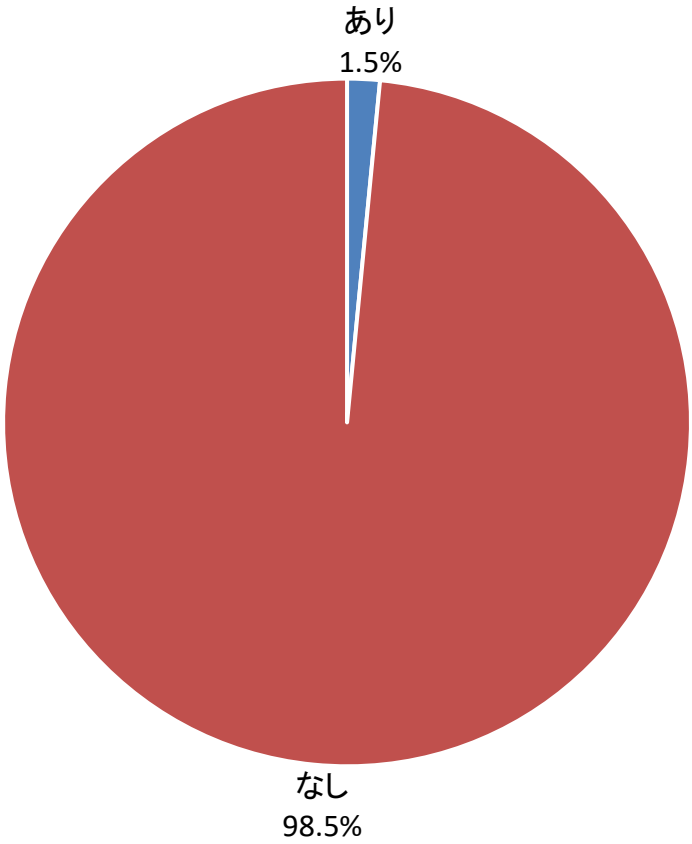


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	5.6%	94.4%
中小企業	1.5%	98.5%
その他（社会福祉法人等）	2.9%	97.1%
計	1.8%	98.2%

（3）介護費用補助制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，1.5%（5社）である。
企業規模別でみると，大企業では，0.0%（0社）である。一方，中小企業では，1.8%（5社）である。

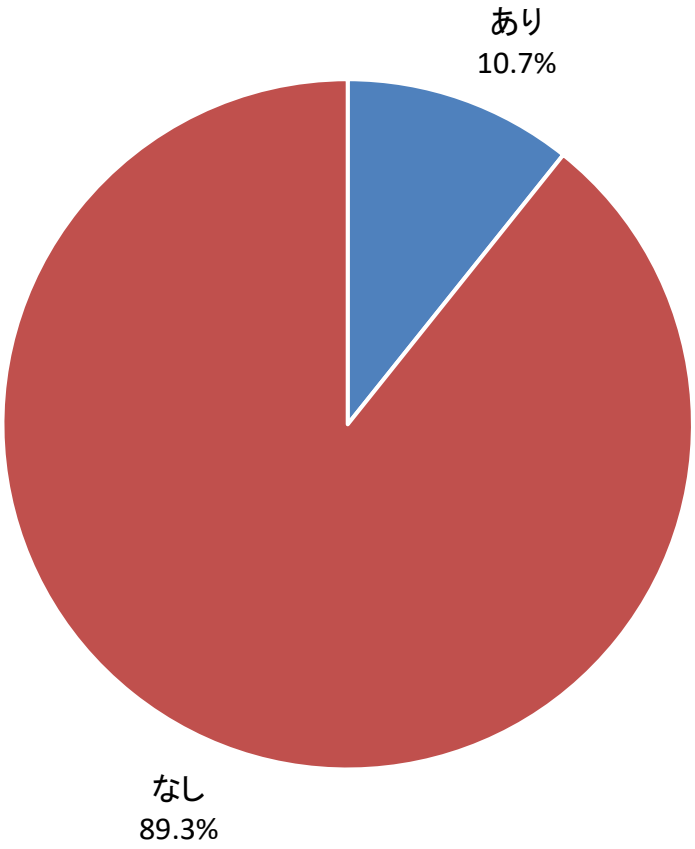


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	0.0%	100.0%
中小企業	1.8%	98.2%
その他（社会福祉法人等）	0.0%	100.0%
計	1.5%	98.5%

（4）介護を理由とした在宅勤務・テレワーク制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，10.7%（35社）である。
企業規模別でみると，大企業では，11.1%（2社）である。一方，中小企業では，11.7%（32社）である。

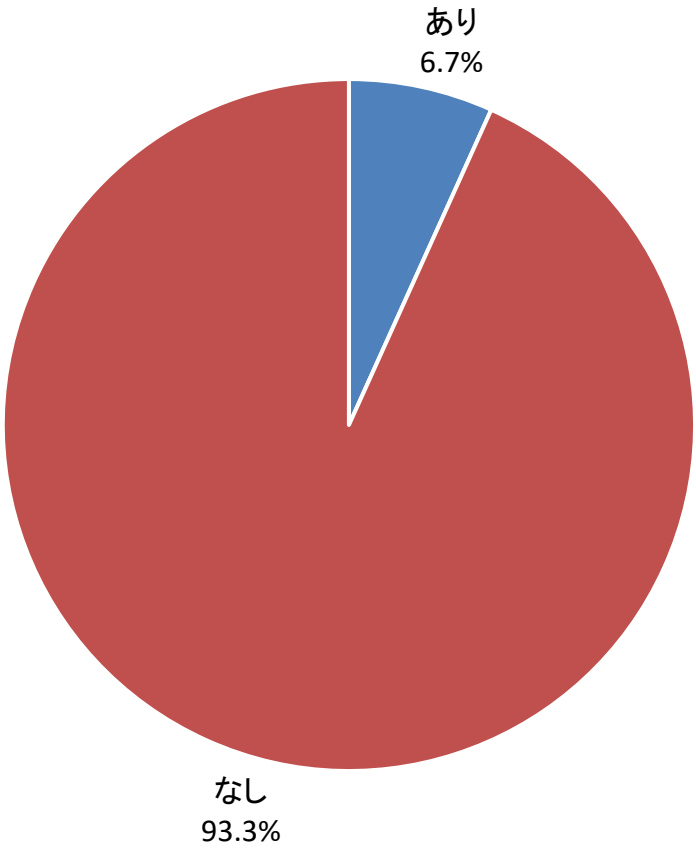


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	11.1%	88.9%
中小企業	11.7%	88.3%
その他（社会福祉法人等）	2.9%	97.1%
計	10.7%	89.3%

（5）介護を理由に退職した従業員の再雇用制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，6.7%（22社）である。
企業規模別でみると，大企業では，11.1%（2社）である。一方，中小企業では，6.6%（18社）である。

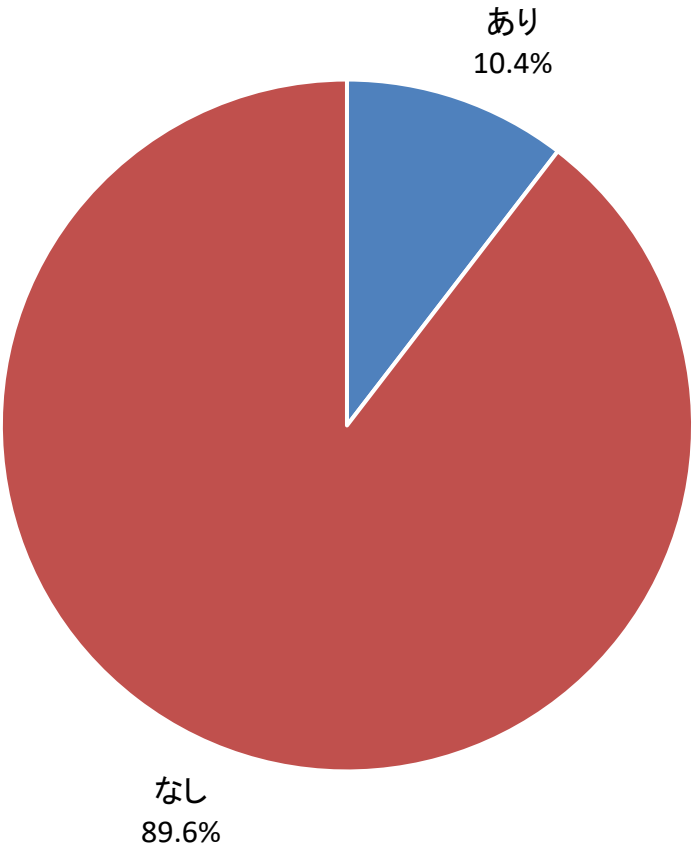


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	11.1%	88.9%
中小企業	6.6%	93.4%
その他（社会福祉法人等）	5.9%	94.1%
計	6.7%	93.3%

（6）介護を理由とした希望する従業員に対する職務や勤務地などの限定制度の導入

「あり」と回答した企業の占める割合は，10.4%（34社）である。
企業規模別でみると，大企業では，11.1%（2社）である。一方，中小企業では，10.6%（29社）である。

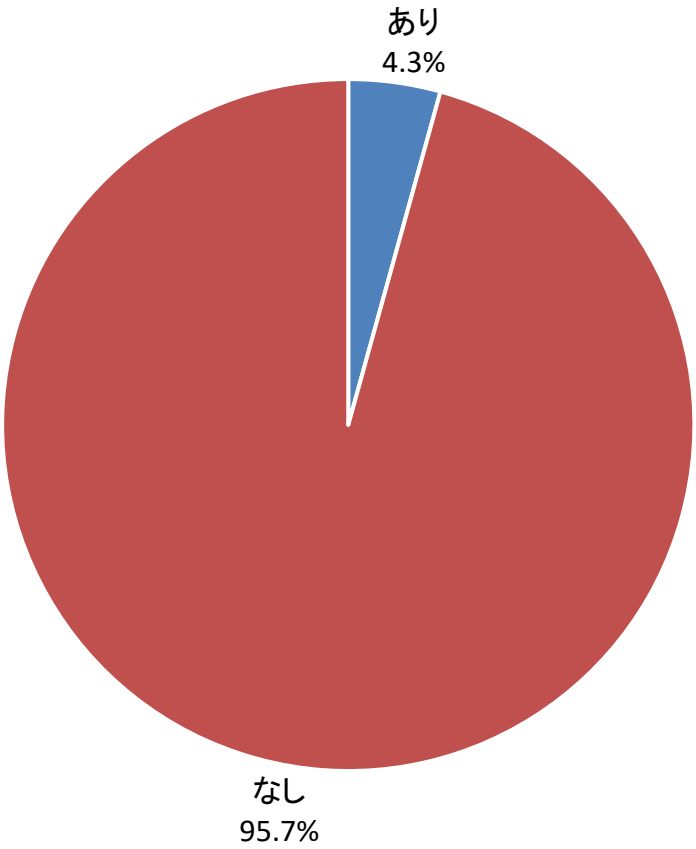


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	11.1%	88.9%
中小企業	10.6%	89.4%
その他（社会福祉法人等）	8.8%	91.2%
計	10.4%	89.6%

（7）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，4.3%（14社）である。
企業規模別でみると，大企業では，0.0%（0社）である。一方，中小企業では，5.1%（14社）である。



N=326

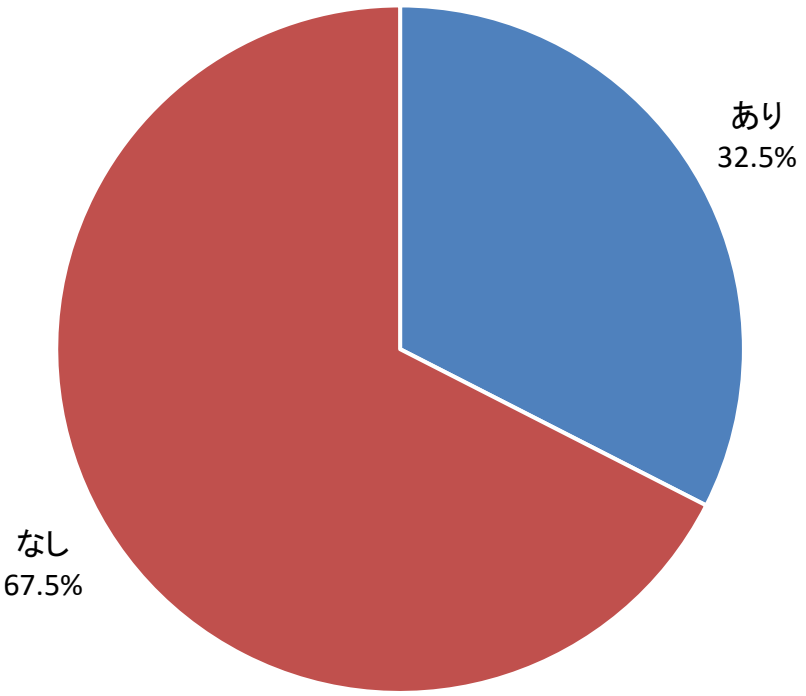
企業規模別	あり	なし
大企業	0.0%	100.0%
中小企業	5.1%	94.9%
その他（社会福祉法人等）	0.0%	100.0%
計	4.3%	95.7%

②直近3年間に介護を理由とした退職者がいない（ただし，介護をしている従業員がいること）

・直近3年間の介護を理由とした退職者数

・介護をしている従業員数

「あり」と回答した企業の占める割合は，32.5%（106社）である。
企業規模別でみると，大企業では，11.1%（2社）である。一方，中小企業では，34.3%（94社）である。



N=326

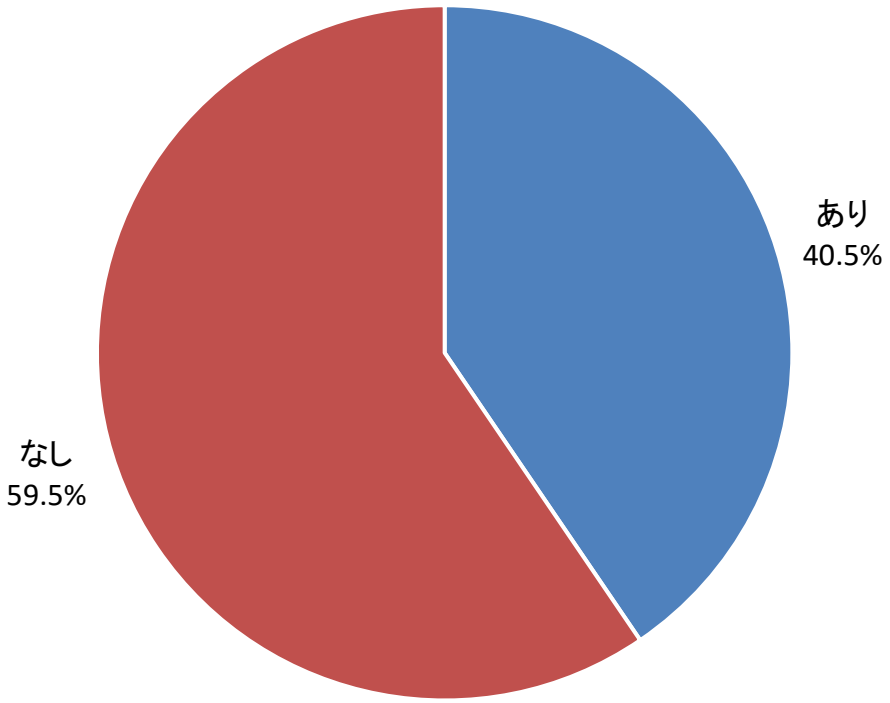
企業規模別	あり	なし
大企業	11.1%	88.9%
中小企業	34.3%	65.7%
その他（社会福祉法人等）	29.4%	70.6%
計	32.5%	67.5%

６ 治療

設問６ 治療と仕事の両立を支援する制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

全体像 【設問６（１）～（４）のいずれか1つに該当している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，40.5％（132社）である。
企業規模別でみると，大企業では，50.0％（9社）である。一方，中小企業では，41.6％（114社）である。

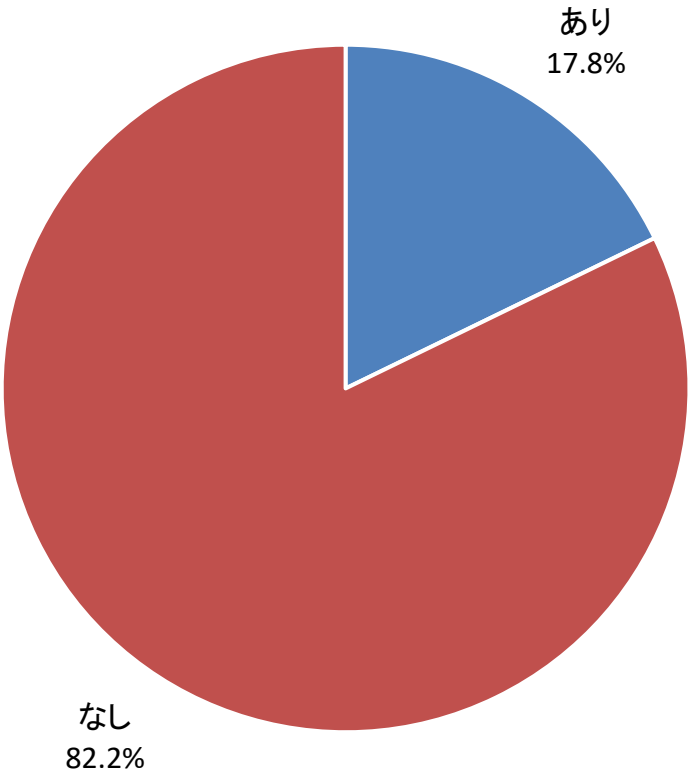


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	50.0%	50.0%
中小企業	41.6%	58.4%
その他（社会福祉法人等）	26.5%	73.5%
計	40.5%	59.5%

（1）疾病の治療・通院のための休暇制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，17.8%（58社）である。
企業規模別でみると，大企業では，22.2%（4社）である。一方，中小企業では，18.2%（50社）である。

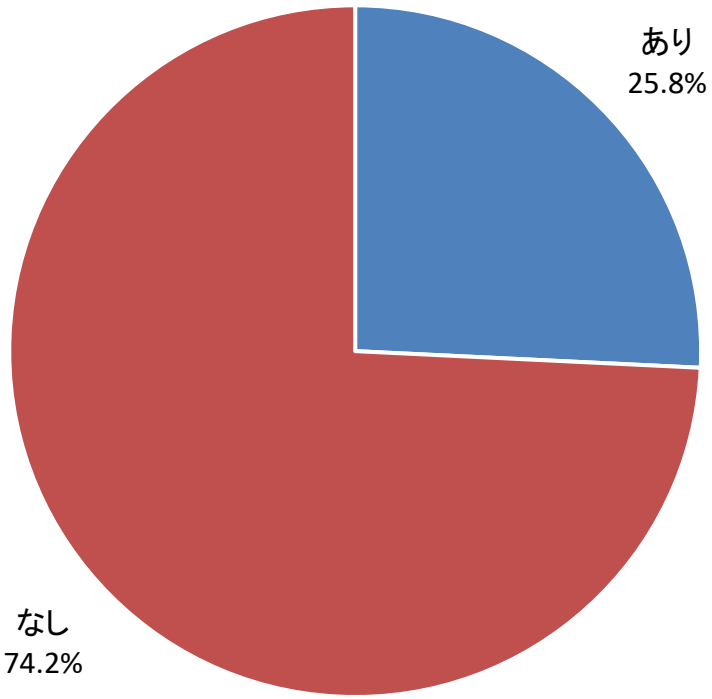


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	22.2%	77.8%
中小企業	18.2%	81.8%
その他（社会福祉法人等）	11.8%	88.2%
計	17.8%	82.2%

（2）疾病の治療・通院のための柔軟な勤務制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，25.8%（84社）である。
企業規模別でみると，大企業では，5.6%（1社）である。一方，中小企業では，28.1%（77社）である。

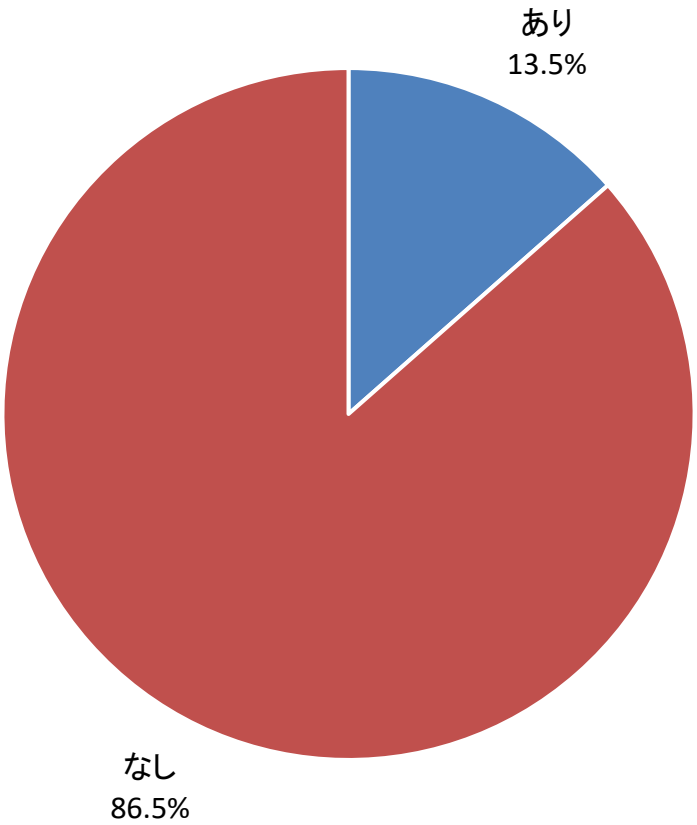


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	5.6%	94.4%
中小企業	28.1%	71.9%
その他（社会福祉法人等）	17.6%	82.4%
計	25.8%	74.2%

（3）休職から復職のための短時間勤務制度，リハビリ勤務制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，13.5%（44社）である。
企業規模別でみると，大企業では，22.2%（4社）である。一方，中小企業では，13.1%（36社）である。

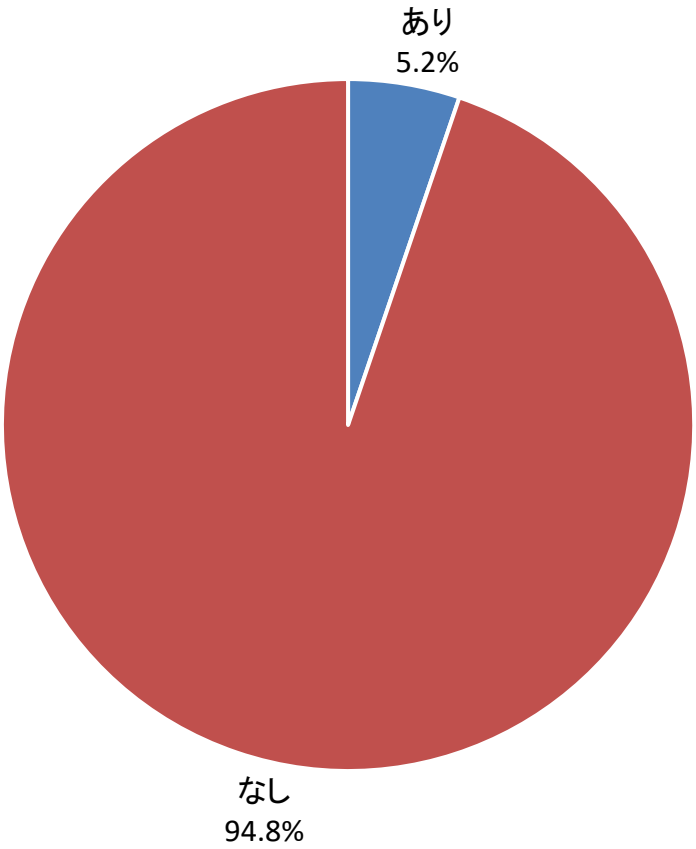


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	22.2%	77.8%
中小企業	13.1%	86.9%
その他（社会福祉法人等）	11.8%	88.2%
計	13.5%	86.5%

（4）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，5.2%（17社）である。
企業規模別でみると，大企業では，16.7%（3社）である。一方，中小企業では，4.7%（13社）である。



N=326

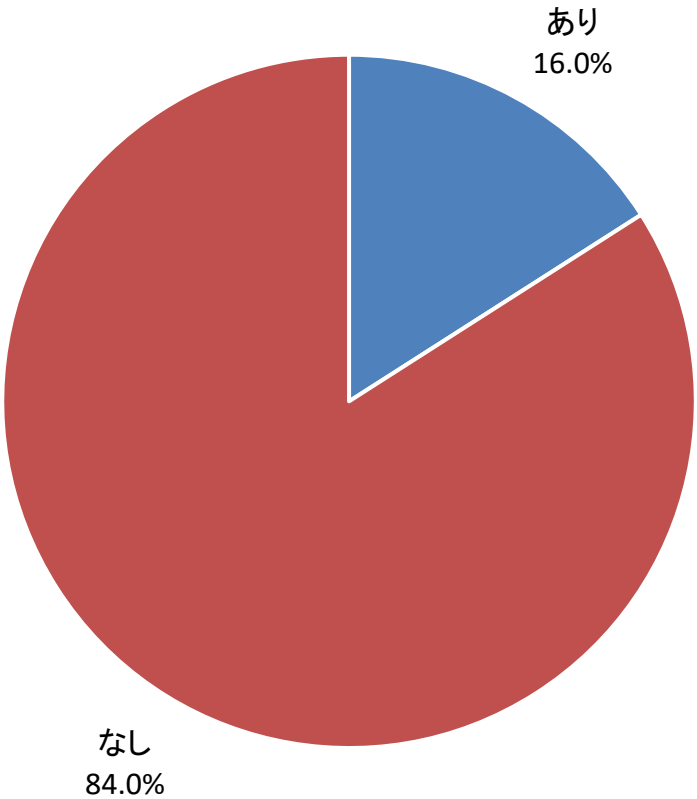
企業規模別	あり	なし
大企業	16.7%	83.3%
中小企業	4.7%	95.3%
その他（社会福祉法人等）	2.9%	97.1%
計	5.2%	94.8%

7　女性活躍

設問7

全体像　【設問7 ①および，② のいずれか1つを満たしている】

「あり」と回答した企業の占める割合は，16.0％（52社）である。
企業規模別でみると，大企業では，5.6％（1社）である。一方，中小企業では，16.1％（44社）である。

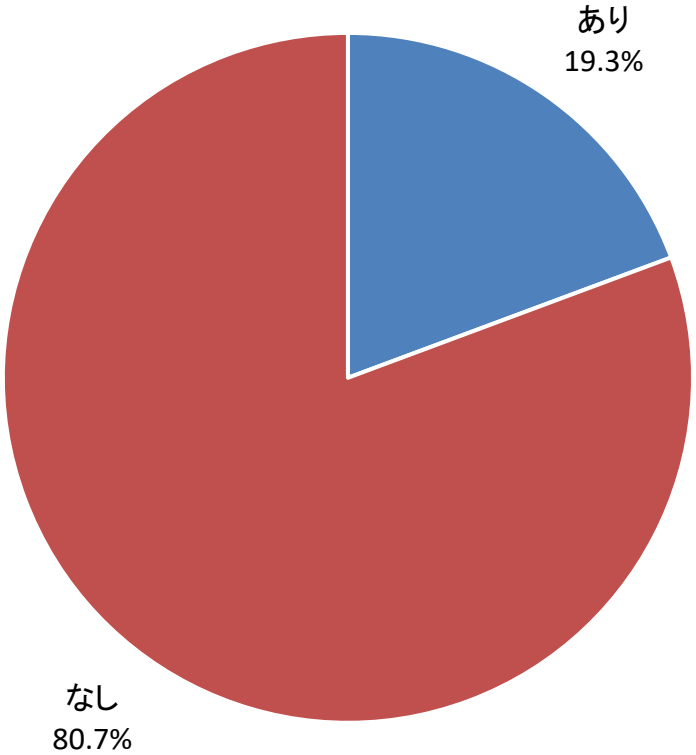


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	5.6%	94.4%
中小企業	16.1%	83.9%
その他（社会福祉法人等）	20.6%	79.4%
計	16.0%	84.0%

①管理職（課長職以上）に占める女性労働者の割合が，厚生労働省が発表している産業ごとの割合の平均以上

「あり」と回答した企業の占める割合は，19.3%（63社）である。
企業規模別でみると，大企業では，5.6%（1社）である。一方，中小企業では，19.0%（52社）である。



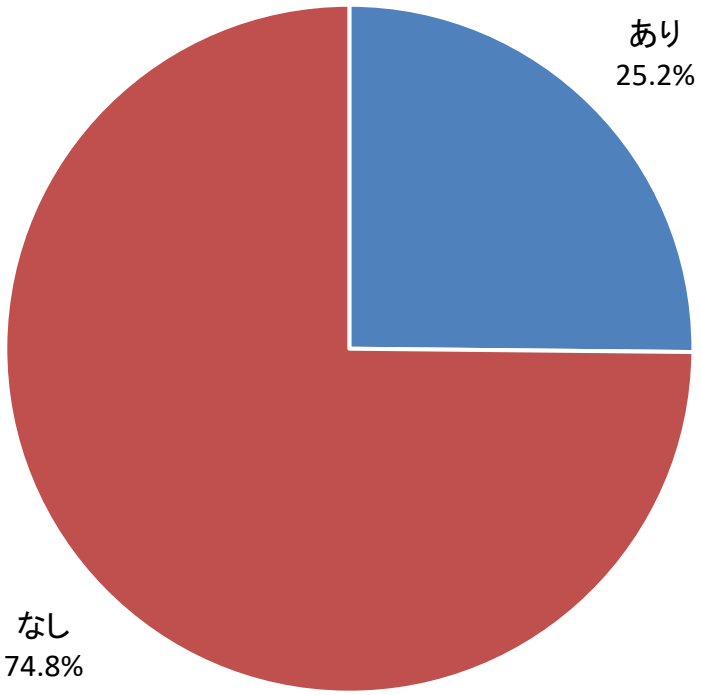
N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	5.6%	94.4%
中小企業	19.0%	81.0%
その他（社会福祉法人等）	29.4%	70.6%
計	19.3%	80.7%

②女性活躍を推進する制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

（1）短時間勤務制度・フレックスタイム制・在宅勤務・テレワーク等による柔軟な働き方の制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，25.2%（82社）である。
企業規模別でみると，大企業では，44.4%（8社）である。一方，中小企業では，24.8%（68社）である。

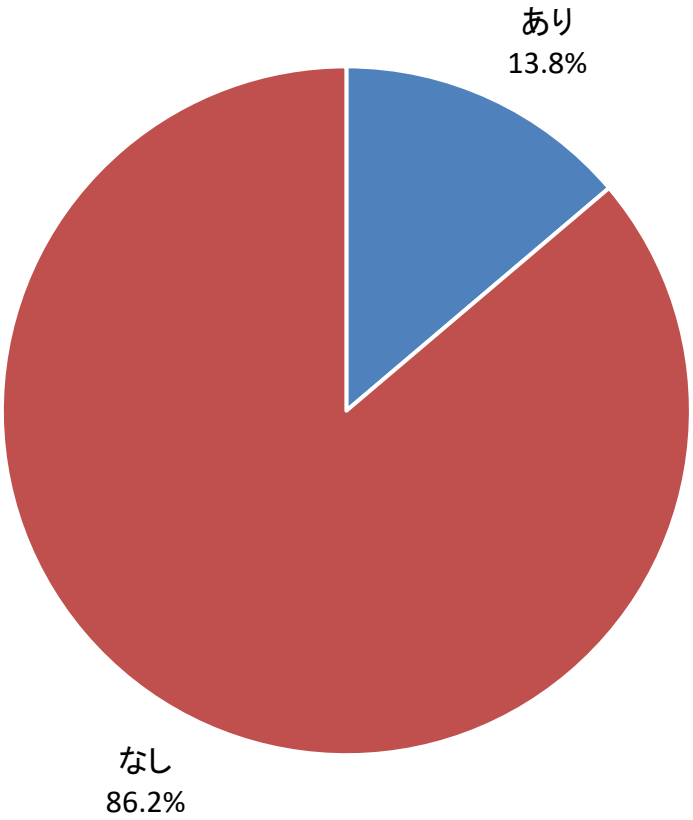


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	44.4%	55.6%
中小企業	24.8%	75.2%
その他（社会福祉法人等）	17.6%	82.4%
計	25.2%	74.8%

（2）配置・育成・教育訓練，評価・登用に関する制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，13.8%（45社）である。
企業規模別でみると，大企業では，22.2%（4社）である。一方，中小企業では，13.5%（37社）である。

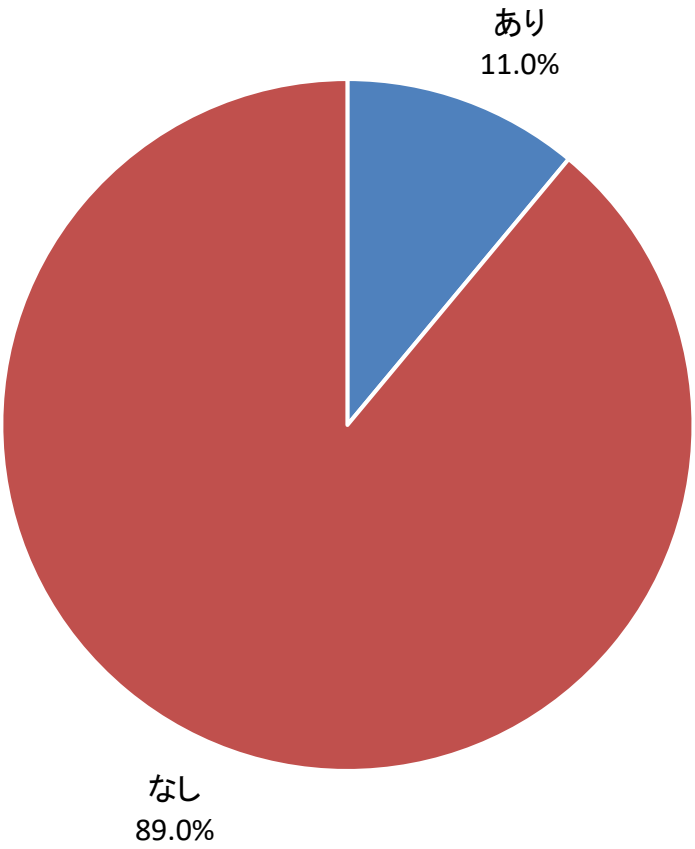


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	22.2%	77.8%
中小企業	13.5%	86.5%
その他（社会福祉法人等）	11.8%	88.2%
計	13.8%	86.2%

（3）多様なキャリアコースに関する制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，11.0%（36社）である。
企業規模別でみると，大企業では，16.7%（3社）である。一方，中小企業では，11.3%（31社）である。

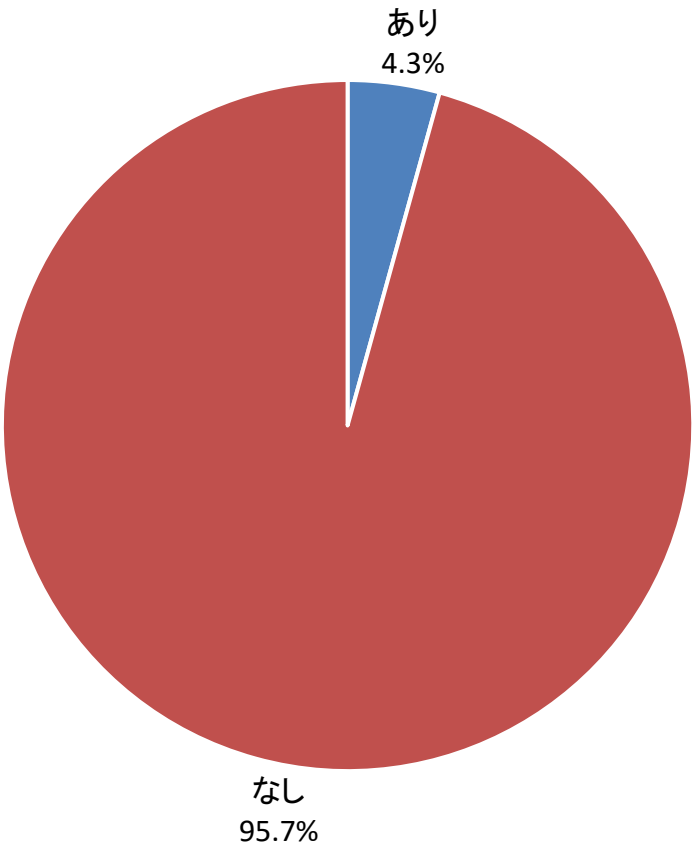


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	16.7%	83.3%
中小企業	11.3%	88.7%
その他（社会福祉法人等）	5.9%	94.1%
計	11.0%	89.0%

（4）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，4.3%（14社）である。
企業規模別でみると，大企業では，0.0%（0社）である。一方，中小企業では，4.4%（12社）である。



N=326

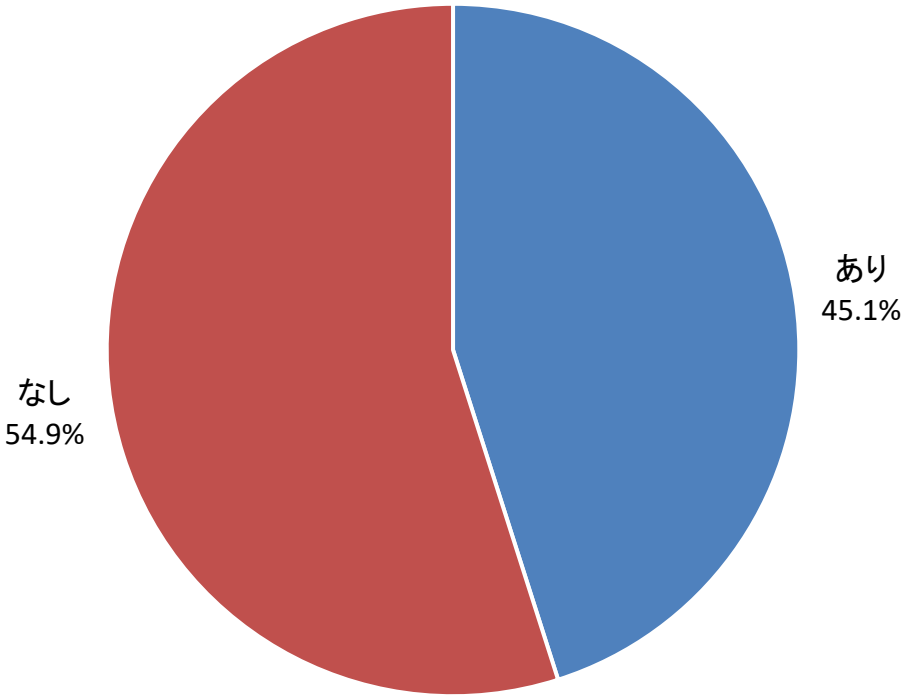
企業規模別	あり	なし
大企業	0.0%	100.0%
中小企業	4.4%	95.6%
その他（社会福祉法人等）	5.9%	94.1%
計	4.3%	95.7%

８　非正規雇用

設問８　非正規雇用の従業員に処遇改善等を推進する制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

全体像　【設問８（１）～（４）のいずれか1つに該当している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，45.1％（147社）である。
企業規模別でみると，大企業では，44.4％（8社）である。一方，中小企業では，44.5％（122社）である。

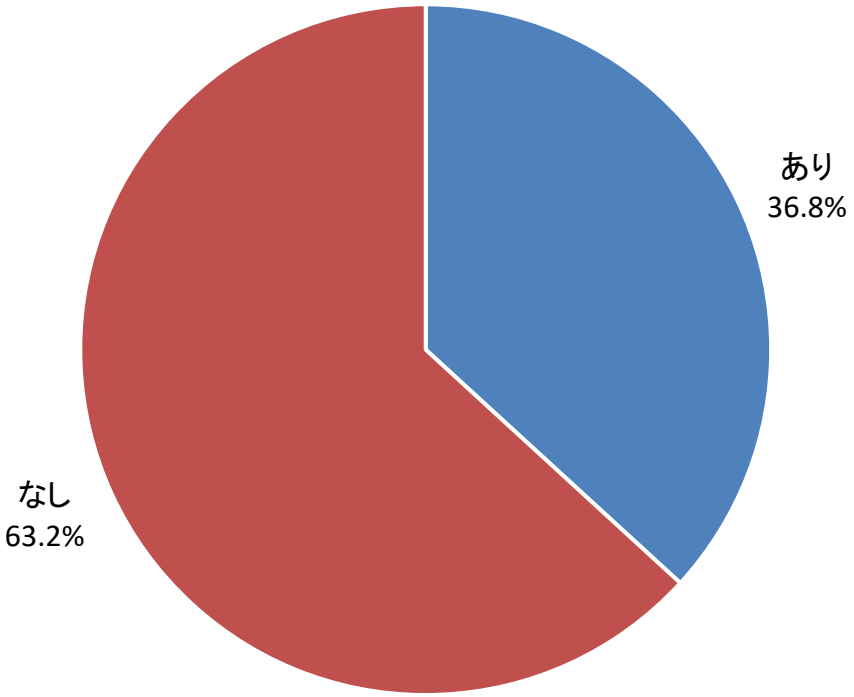


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	44.4%	55.6%
中小企業	44.5%	55.5%
その他（社会福祉法人等）	50.0%	50.0%
計	45.1%	54.9%

（1）非正規社員から正社員へ転換する社内制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，36.8%（120社）である。
企業規模別でみると，大企業では，33.3%（6社）である。一方，中小企業では，35.8%（98社）である。

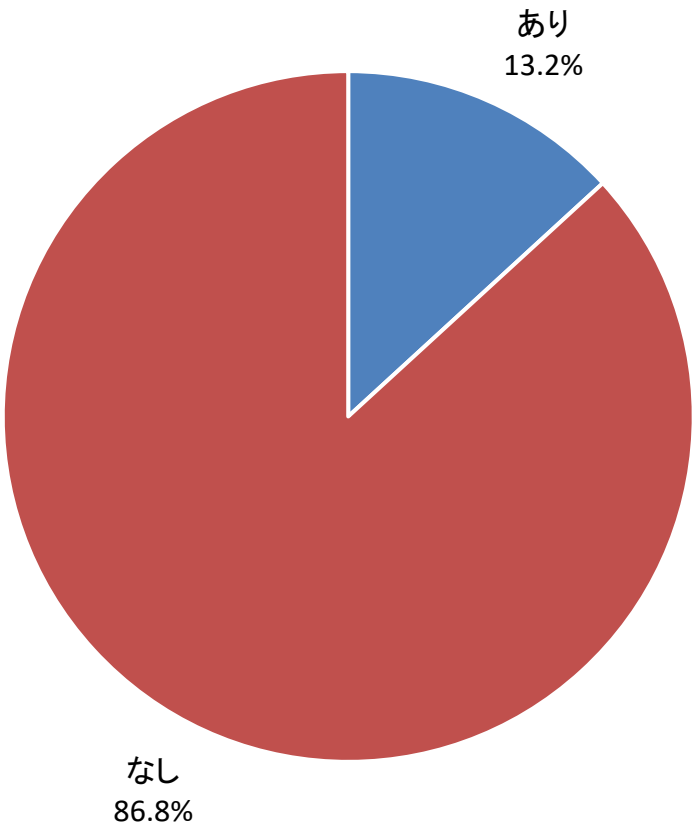


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	33.3%	66.7%
中小企業	35.8%	64.2%
その他（社会福祉法人等）	47.1%	52.9%
計	36.8%	63.2%

（2）非正規社員に対する能力開発制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，13.2%（43社）である。
企業規模別でみると，大企業では，33.3%（6社）である。一方，中小企業では，11.7%（32社）である。

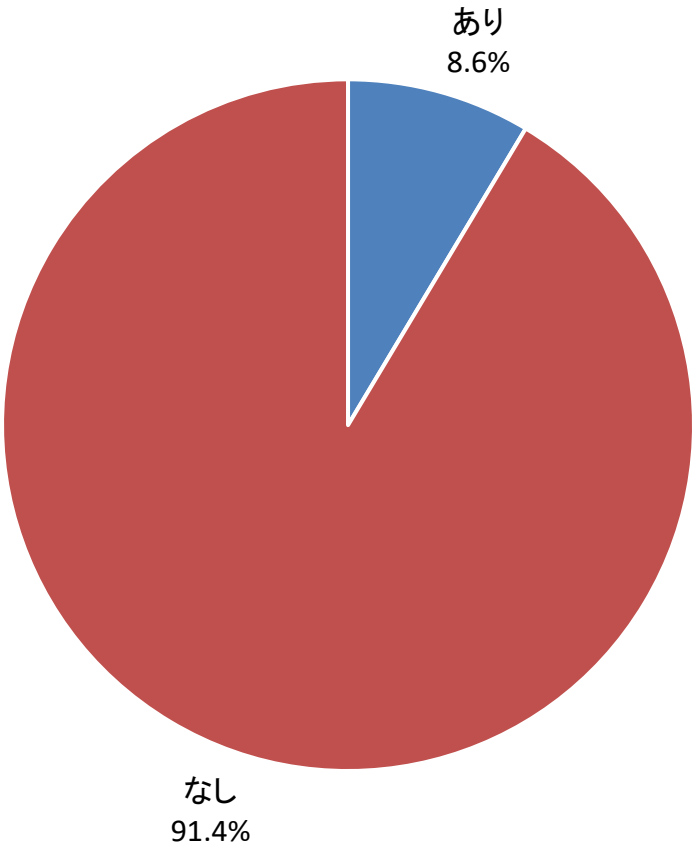


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	33.3%	66.7%
中小企業	11.7%	88.3%
その他（社会福祉法人等）	14.7%	85.3%
計	13.2%	86.8%

（3）非正規社員に対する法定の条件を超える休暇等の処遇

「あり」と回答した企業の占める割合は，8.6%（27社）である。
企業規模別でみると，大企業では，27.8%（5社）である。一方，中小企業では，6.6%（18社）である。

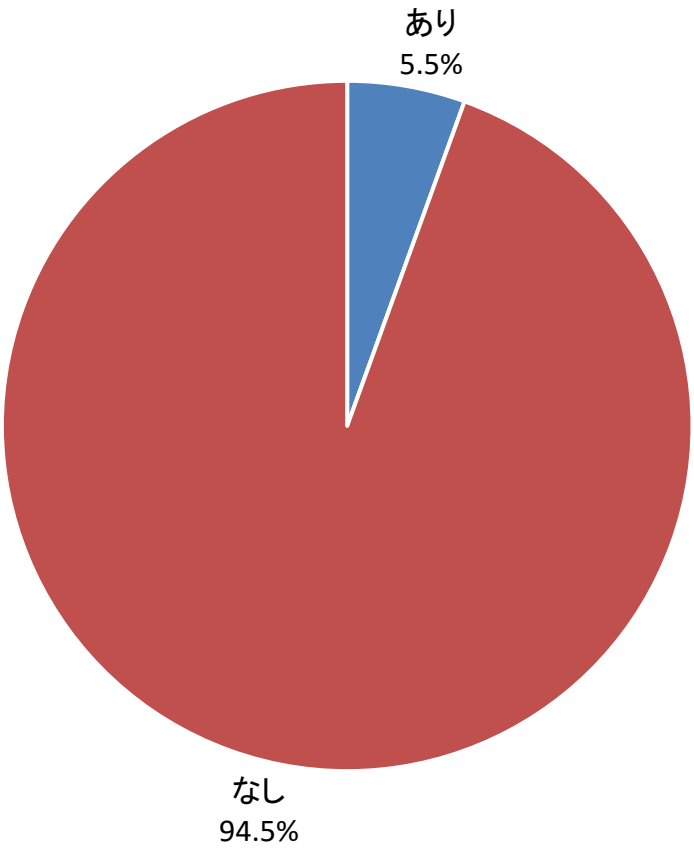


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	27.8%	72.2%
中小企業	6.6%	93.4%
その他（社会福祉法人等）	14.7%	85.3%
計	8.6%	91.4%

（4）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，5.5%（18社）である。
企業規模別でみると，大企業では，5.6%（1社）である。一方，中小企業では，5.8%（16社）である。



N=326

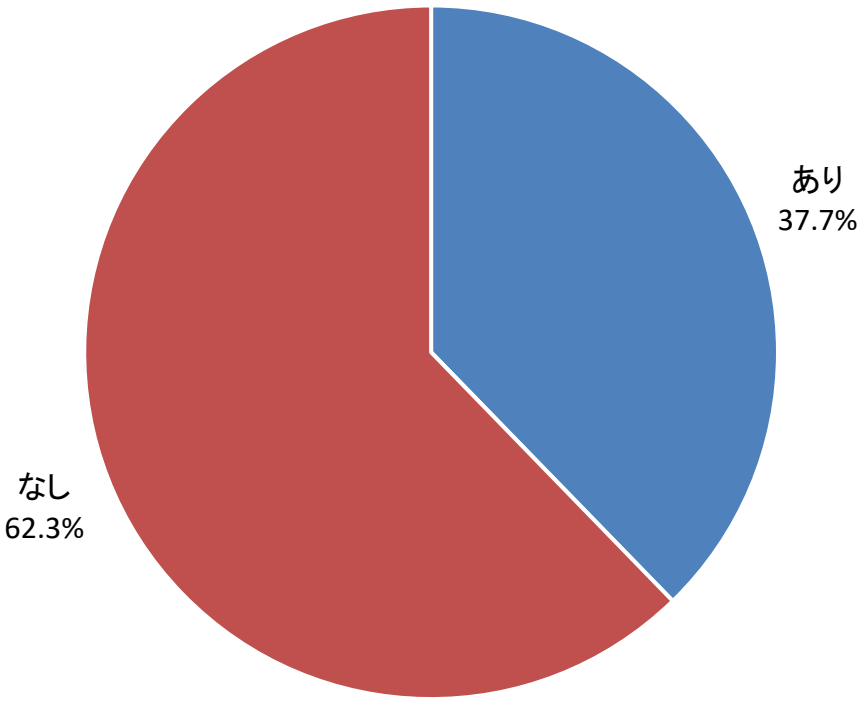
企業規模別	あり	なし
大企業	5.6%	94.4%
中小企業	5.8%	94.2%
その他（社会福祉法人等）	2.9%	97.1%
計	5.5%	94.5%

９ 高齢者

設問９ 高齢者の活躍を推進する制度を導入しており，かつ，その制度を活用した65歳以上の高齢者が活躍している

全体像 【設問９（１）～（４）のいずれか1つに該当している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，37.7％（123社）である。
企業規模別でみると，大企業では，44.4％（8社）である。一方，中小企業では，37.6％（103社）である。

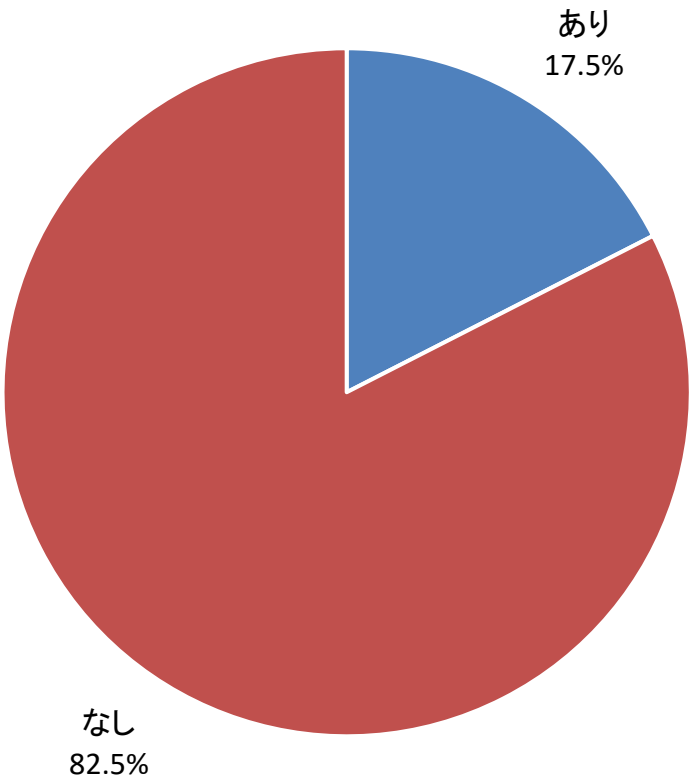


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	44.4%	55.6%
中小企業	37.6%	62.4%
その他（社会福祉法人等）	35.3%	64.7%
計	37.7%	62.3%

（1）労働時間・勤務日数・休暇等について，高齢者が活躍できる法定の条件を超える制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，17.5%（57社）である。
企業規模別でみると，大企業では，22.2%（4社）である。一方，中小企業では，16.8%（46社）である。

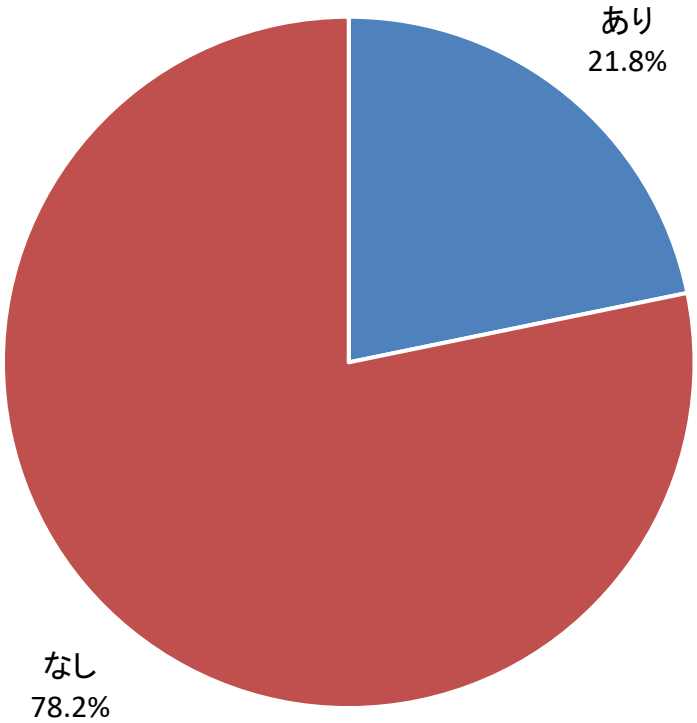


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	22.2%	77.8%
中小企業	16.8%	83.2%
その他（社会福祉法人等）	20.6%	79.4%
計	17.5%	82.5%

（2）就業環境（健康管理・作業環境の整備）について，高齢者が活躍できる制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，21.8%（71社）である。
企業規模別でみると，大企業では，22.2%（4社）である。一方，中小企業では，21.2%（58社）である。

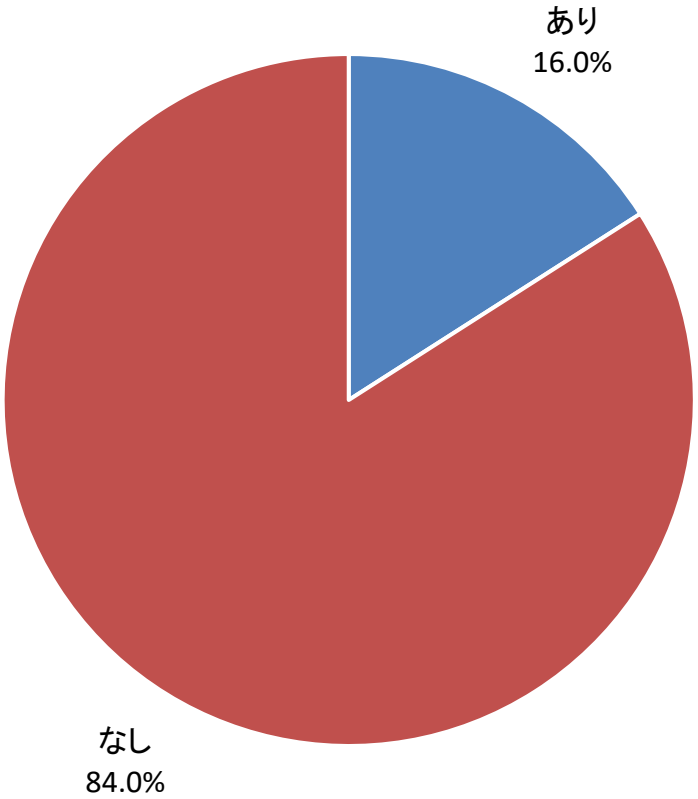


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	22.2%	77.8%
中小企業	21.2%	78.8%
その他（社会福祉法人等）	26.5%	73.5%
計	21.8%	78.2%

（3）職域開拓・能力開発・技能伝承について，高齢者が活躍できる制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，16.0%（52社）である。
企業規模別でみると，大企業では，5.6%（1社）である。一方，中小企業では，17.5%（48社）である。

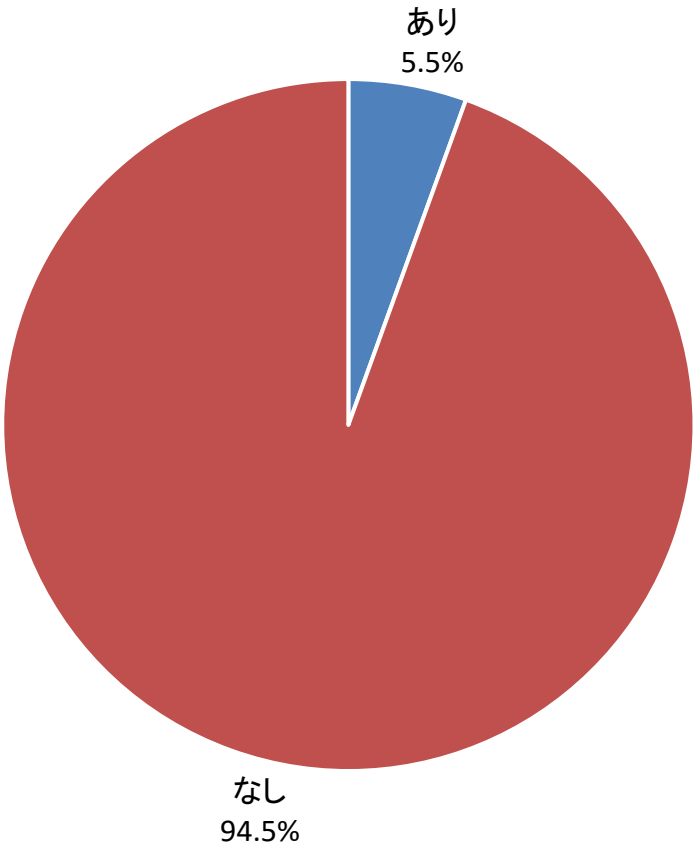


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	5.6%	94.4%
中小企業	17.5%	82.5%
その他（社会福祉法人等）	8.8%	91.2%
計	16.0%	84.0%

（4）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，5.5%（18社）である。
企業規模別でみると，大企業では，16.7%（3社）である。一方，中小企業では，5.1%（14社）である。



N=326

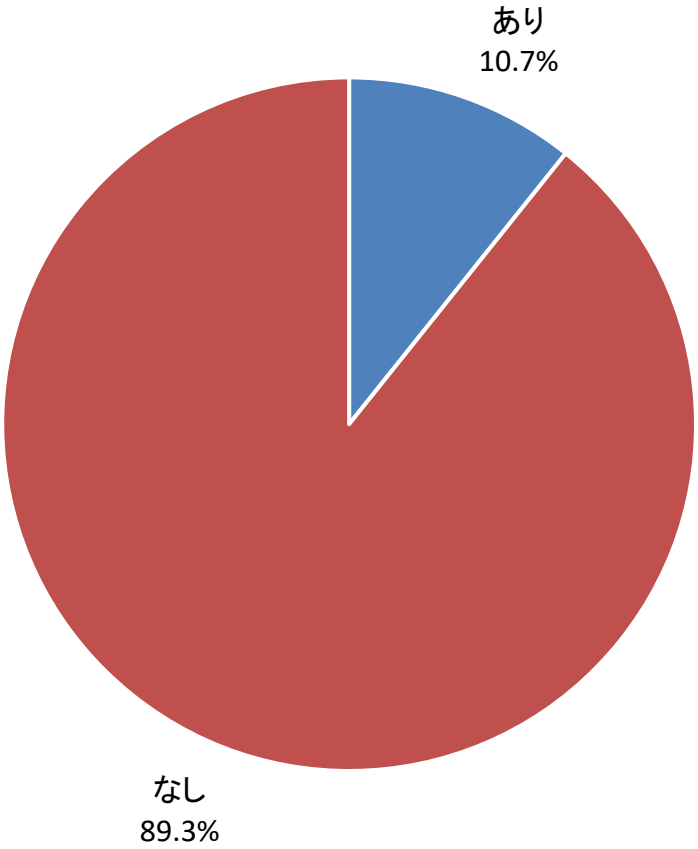
企業規模別	あり	なし
大企業	16.7%	83.3%
中小企業	5.1%	94.9%
その他（社会福祉法人等）	2.9%	97.1%
計	5.5%	94.5%

10　障害者

設問10

全体像　【設問10 ①のいずれか1つ，および②を満たしている】

「あり」と回答した企業の占める割合は，10.7％（35社）である。
企業規模別でみると，大企業では，27.8％（5社）である。一方，中小企業では，8.8％（24社）である。

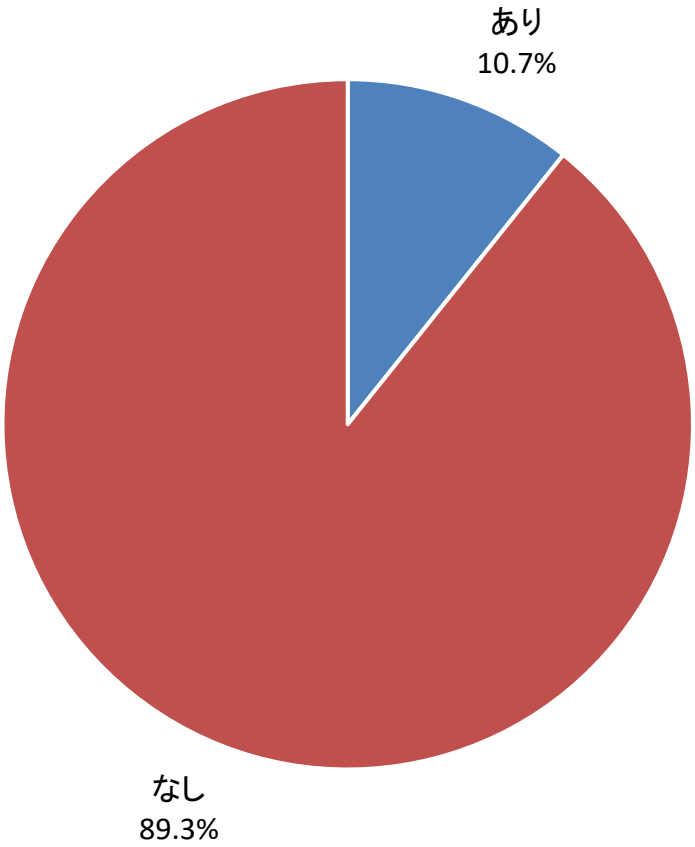


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	27.8%	72.2%
中小企業	8.8%	91.2%
その他（社会福祉法人等）	17.6%	82.4%
計	10.7%	89.3%

（1）労働時間・勤務日数・休暇等について，障害者が活躍できる制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，10.7%（35社）である。
企業規模別でみると，大企業では，16.7%（3社）である。一方，中小企業では，9.1%（25社）である。

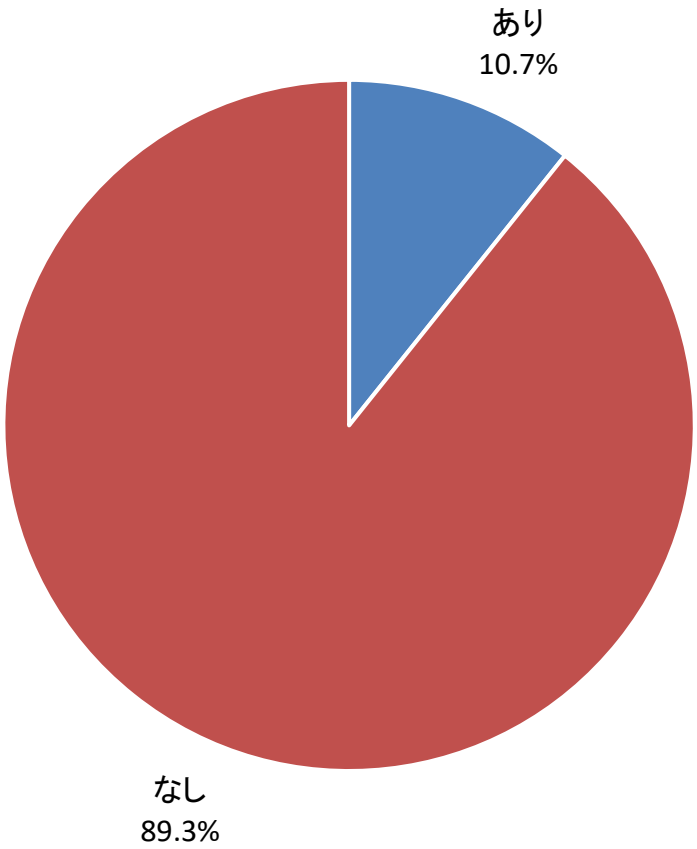


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	16.7%	83.3%
中小企業	9.1%	90.9%
その他（社会福祉法人等）	20.6%	79.4%
計	10.7%	89.3%

（2）就業環境（健康管理・作業環境の整備）について，障害者が活躍できる制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，10.7%（35社）である。
企業規模別でみると，大企業では，33.3%（6社）である。一方，中小企業では，8.4%（23社）である。

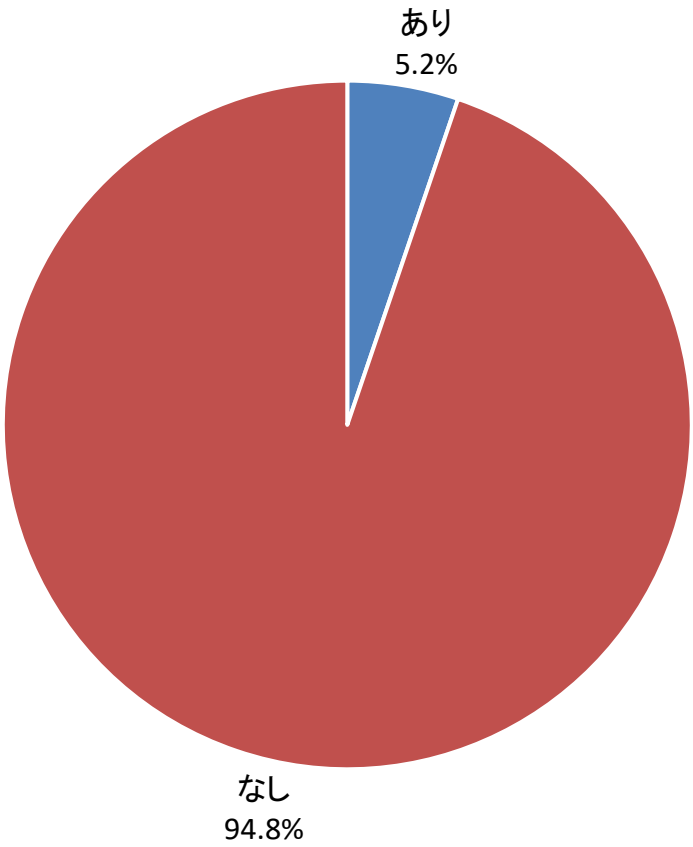


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	33.3%	66.7%
中小企業	8.4%	91.6%
その他（社会福祉法人等）	17.6%	82.4%
計	10.7%	89.3%

（3）職域開拓・能力開発について，障害者が活躍できる制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，5.2%（17社）である。
企業規模別でみると，大企業では，11.1%（2社）である。一方，中小企業では，4.4%（12社）である。

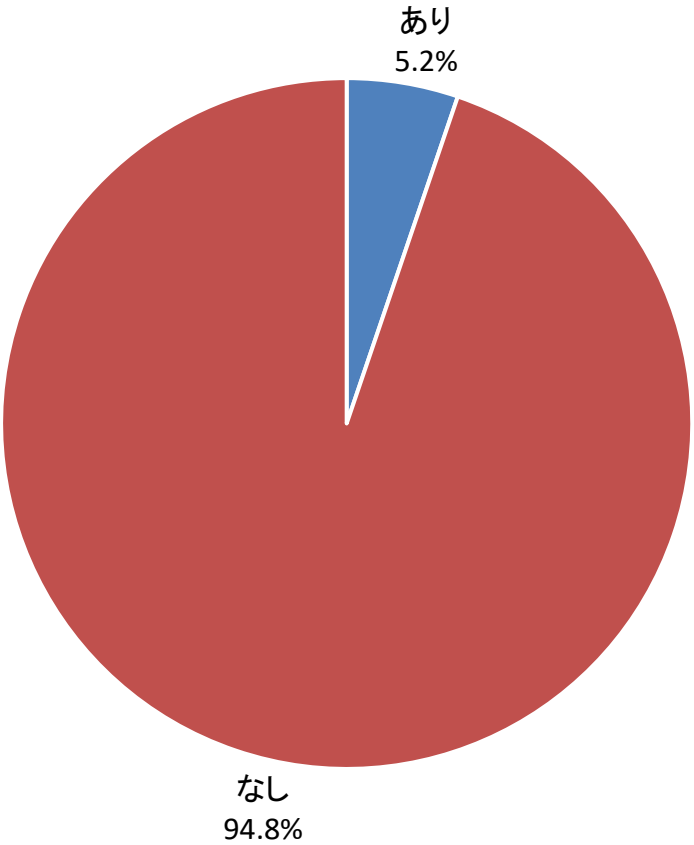


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	11.1%	88.9%
中小企業	4.4%	95.6%
その他（社会福祉法人等）	8.8%	91.2%
計	5.2%	94.8%

（4）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，5.2%（17社）である。
企業規模別でみると，大企業では，11.1%（2社）である。一方，中小企業では，5.1%（14社）である。

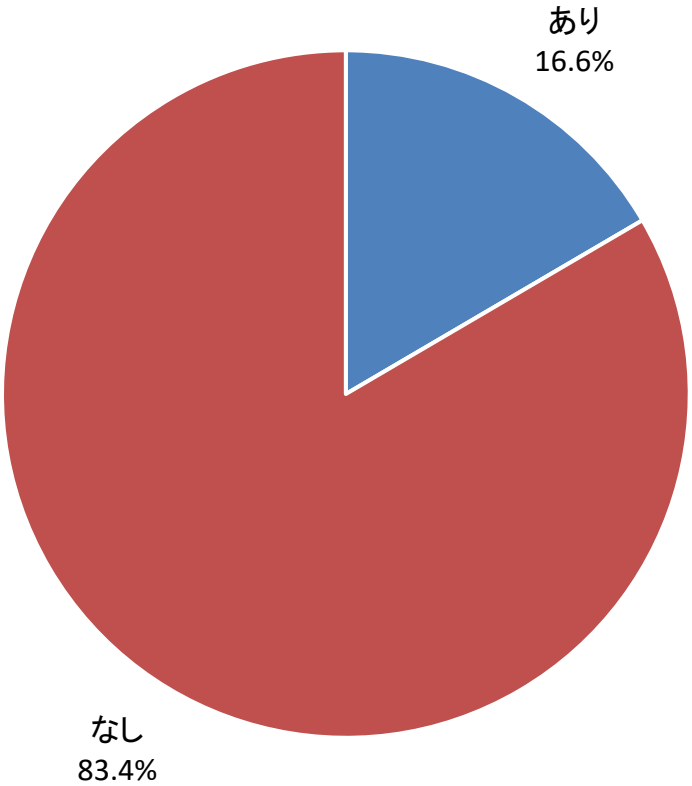


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	11.1%	88.9%
中小企業	5.1%	94.9%
その他（社会福祉法人等）	2.9%	97.1%
計	5.2%	94.8%

②直近の6月1日時点の常用労働者のうち，障害者の占める割合が法定雇用率（2.2%）以上（ただし，従業員45.5人以上の事業主に限る）

「あり」と回答した企業の占める割合は，16.6%（54社）である。
企業規模別でみると，大企業では，27.8%（5社）である。一方，中小企業では，14.6%（40社）である。



N=326

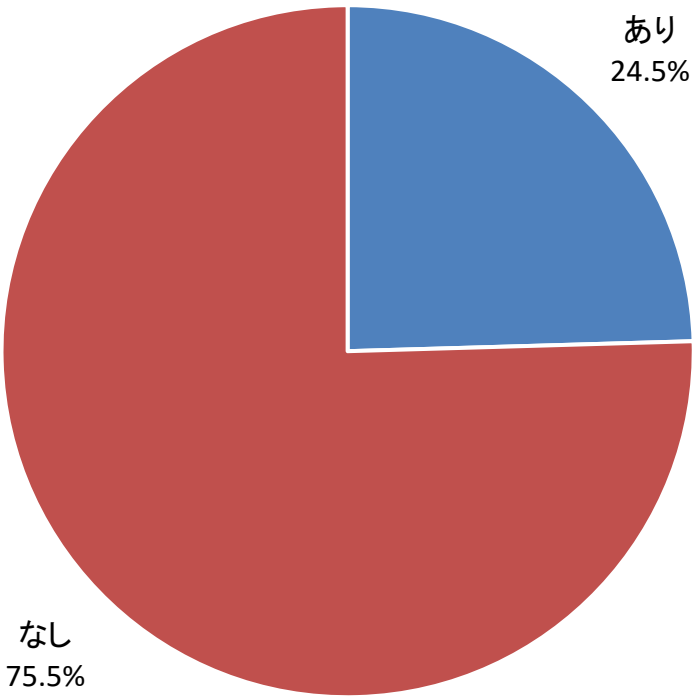
企業規模別	あり	なし
大企業	27.8%	72.2%
中小企業	14.6%	85.4%
その他（社会福祉法人等）	26.5%	73.5%
計	16.6%	83.4%

11　若年者

設問11

全体像　【設問11 ①および，② のいずれか1つを満たしている】

「あり」と回答した企業の占める割合は，24.5%（80社）である。
企業規模別でみると，大企業では，44.4%（8社）である。一方，中小企業では，23.4%（64社）である。

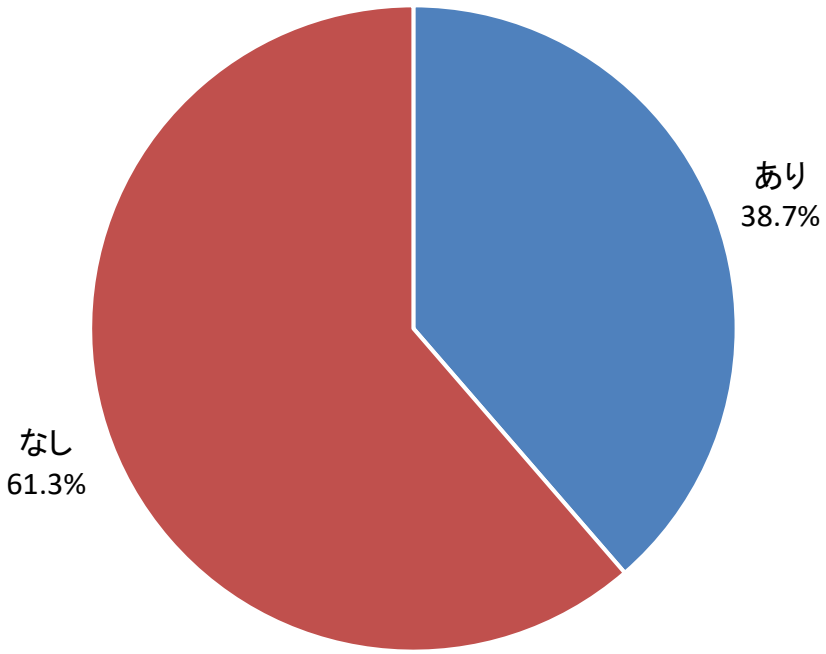


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	44.4%	55.6%
中小企業	23.4%	76.6%
その他（社会福祉法人等）	23.5%	76.5%
計	24.5%	75.5%

①直近3年間に正社員として就職した新規学卒者等 のうち，同期間に離職した者の割合が32.2%以下

「あり」と回答した企業の占める割合は，38.7%（126社）である。
企業規模別でみると，大企業では，44.4%（8社）である。一方,中小企業では，38.7%（106社）である。



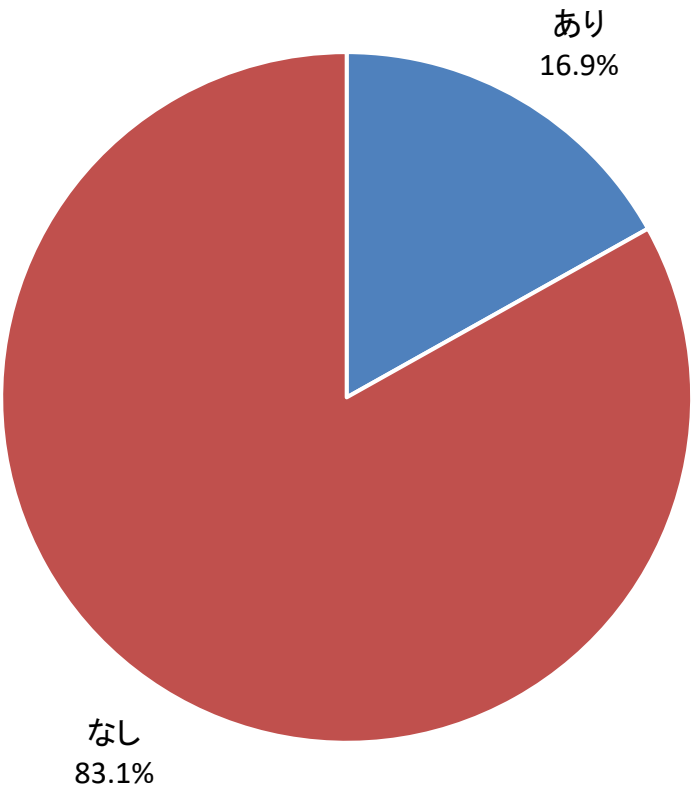
N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	44.4%	55.6%
中小企業	38.7%	61.3%
その他（社会福祉法人等）	35.3%	64.7%
計	38.7%	61.3%

②若年者の活躍を推進する制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

（1）若年社員の職場定着を目的とした制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，16.9%（55社）である。
企業規模別でみると，大企業では，33.3%（6社）である。一方中小企業では，15.3%（42社）である。

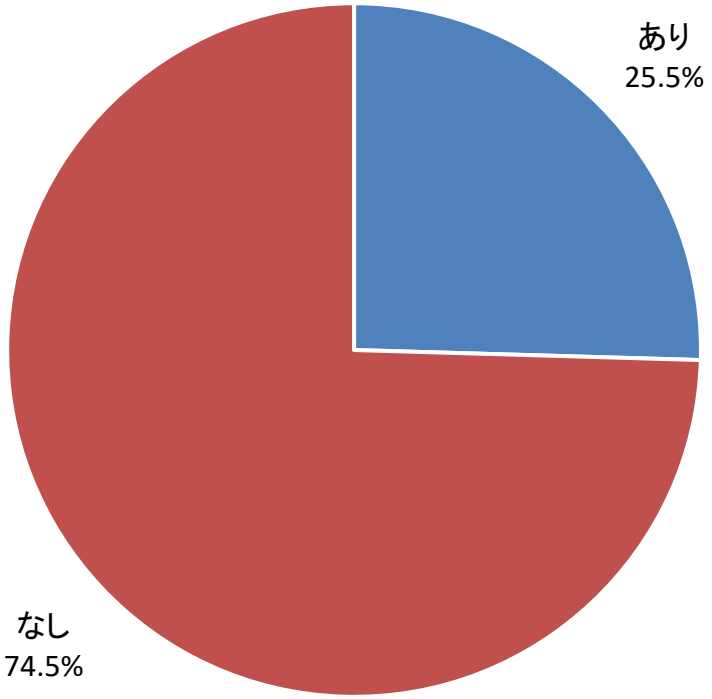


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	33.3%	66.7%
中小企業	15.3%	84.7%
その他（社会福祉法人等）	20.6%	79.4%
計	16.9%	83.1%

（2）若年社員の人材育成を目的とした制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，25.5%（83社）である。
企業規模別でみると，大企業では，44.4%（8社）である。一方中小企業では，24.8%（68社）である。

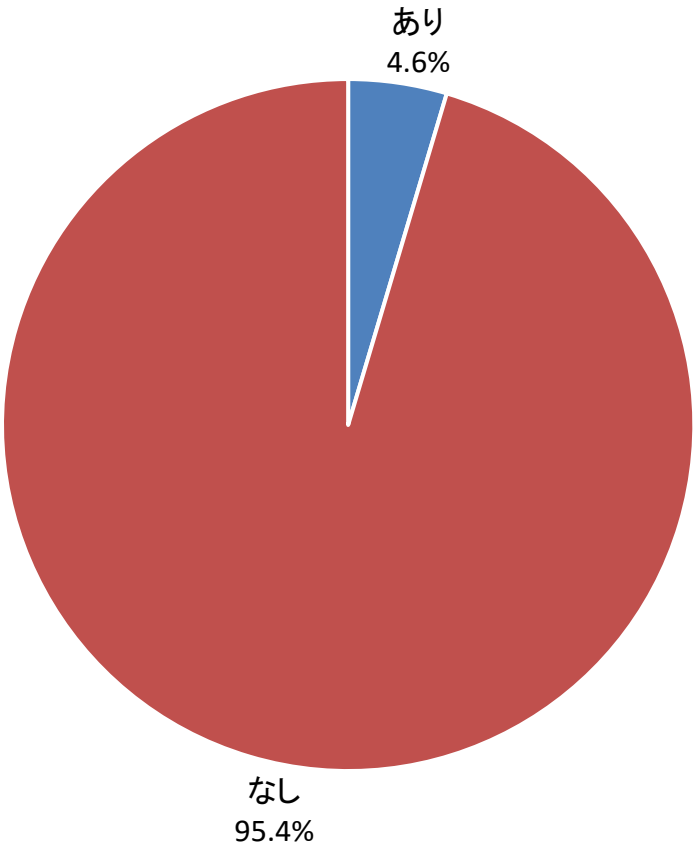


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	44.4%	55.6%
中小企業	24.8%	75.2%
その他（社会福祉法人等）	20.6%	79.4%
計	25.5%	74.5%

（3）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，4.6%（15社）である。
企業規模別でみると，大企業では，5.6%（1社）である。一方，中小企業では，4.7%（13社）である。



N=326

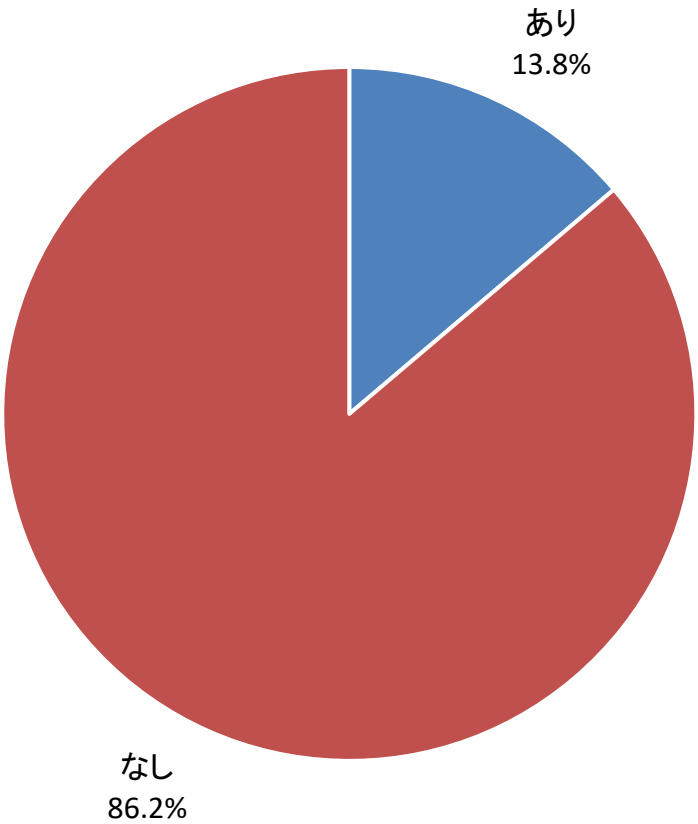
企業規模別	あり	なし
大企業	5.6%	94.4%
中小企業	4.7%	95.3%
その他（社会福祉法人等）	2.9%	97.1%
計	4.6%	95.4%

12　外国人

設問12　外国人の活躍を推進するための制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

全体像　【設問12（1）～（3）のいずれか1つに該当している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，13.8％（45社）である。
企業規模別でみると，大企業では，22.2％（4社）である。一方，中小企業では，13.9％（38社）である。

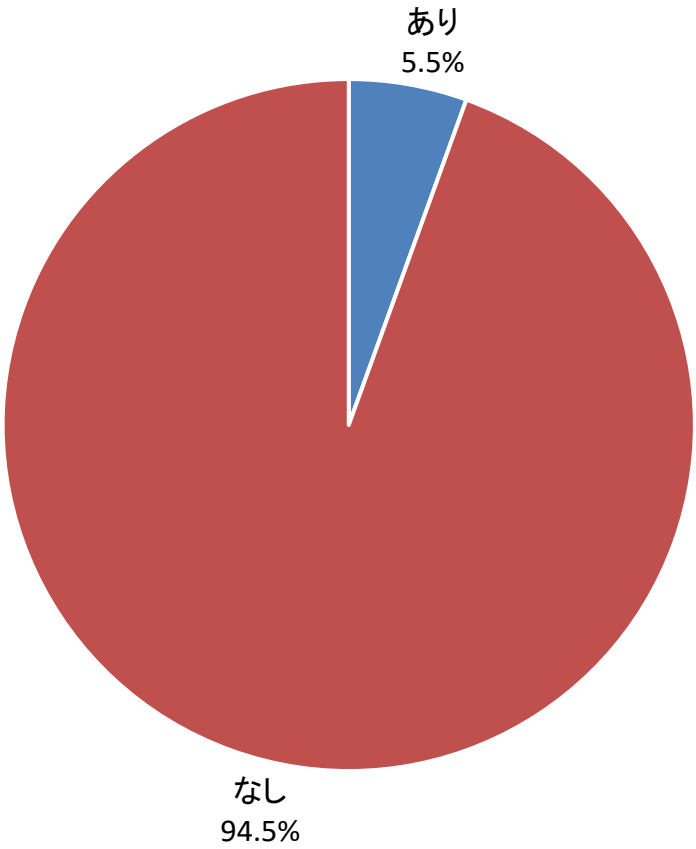


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	22.2%	77.8%
中小企業	13.9%	86.1%
その他（社会福祉法人等）	8.8%	91.2%
計	13.8%	86.2%

（1）外国人の職場定着を目的とした制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，5.5%（18社）である。
企業規模別でみると，大企業では，5.6%（1社）である。一方，中小企業では，5.5%（15社）である。

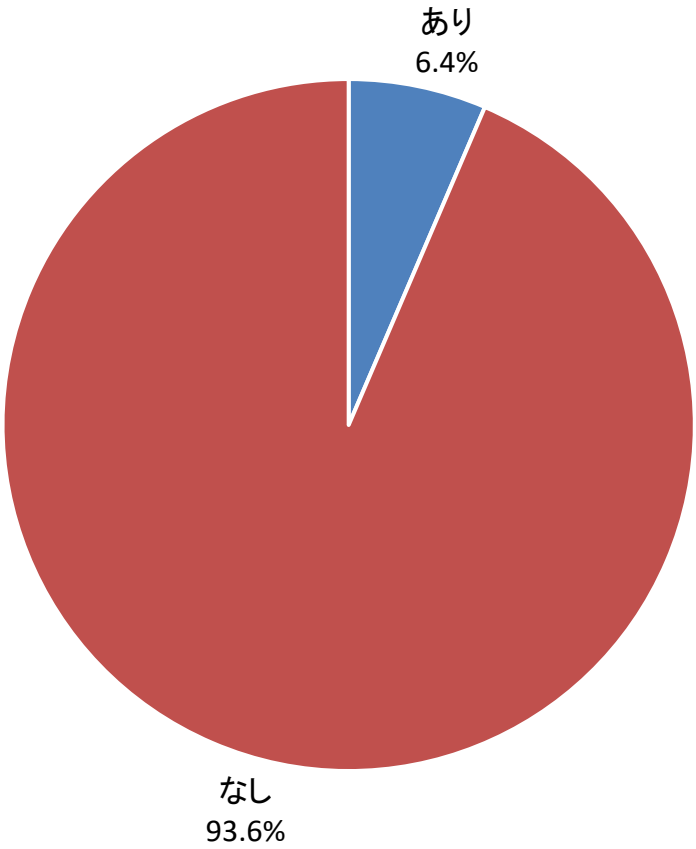


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	5.6%	94.4%
中小企業	5.5%	94.5%
その他（社会福祉法人等）	5.9%	94.1%
計	5.5%	94.5%

（2）外国人の人材育成を目的とした制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，6.4%（21社）である。
企業規模別でみると，大企業では，5.6%（1社）である。一方，中小企業では，6.6%（18社）である。

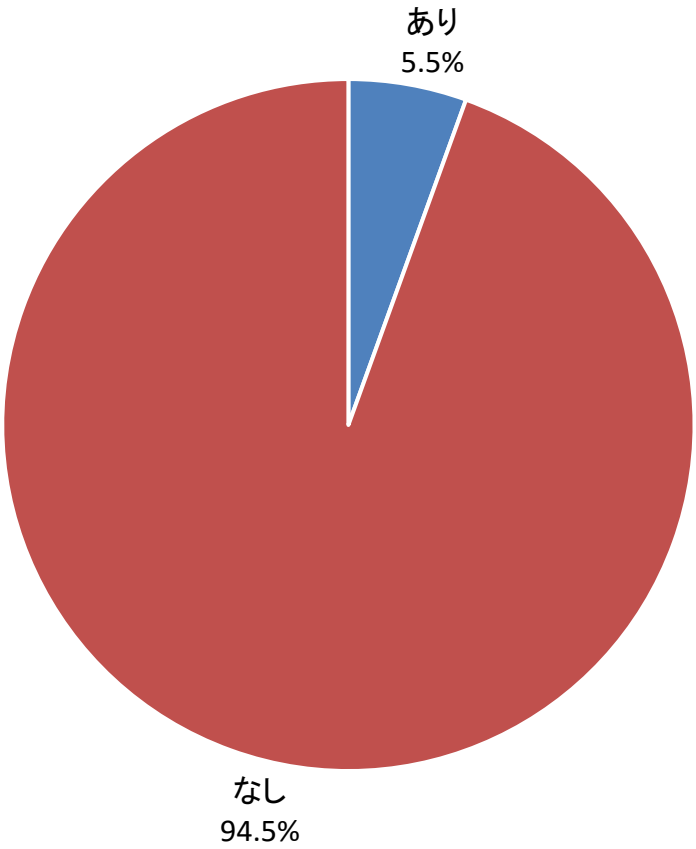


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	5.6%	94.4%
中小企業	6.6%	93.4%
その他（社会福祉法人等）	5.9%	94.1%
計	6.4%	93.6%

（3）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，5.5%（18社）である。
企業規模別でみると，大企業では，16.7%（3社）である。一方，中小企業では，5.5%（15社）である。



N=326

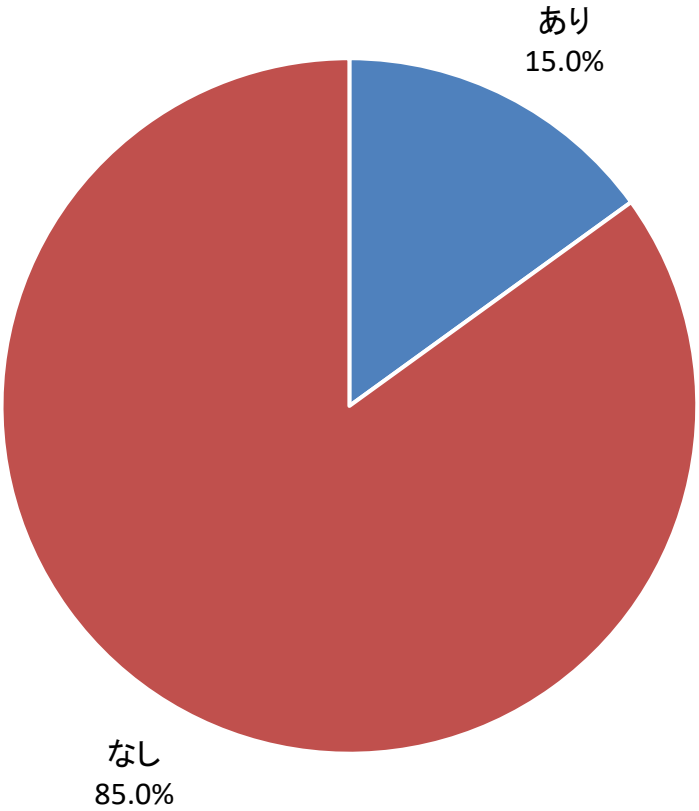
企業規模別	あり	なし
大企業	16.7%	83.3%
中小企業	5.5%	94.5%
その他（社会福祉法人等）	0.0%	100.0%
計	5.5%	94.5%

13　地域活動

設問13　従業員の地域活動を推進するための制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

全体像　【設問13（1）～（3）のいずれか1つに該当している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，15.0％（49社）である。
企業規模別でみると，大企業では，22.2％（4社）である。一方，中小企業では，15.3％（42社）である。

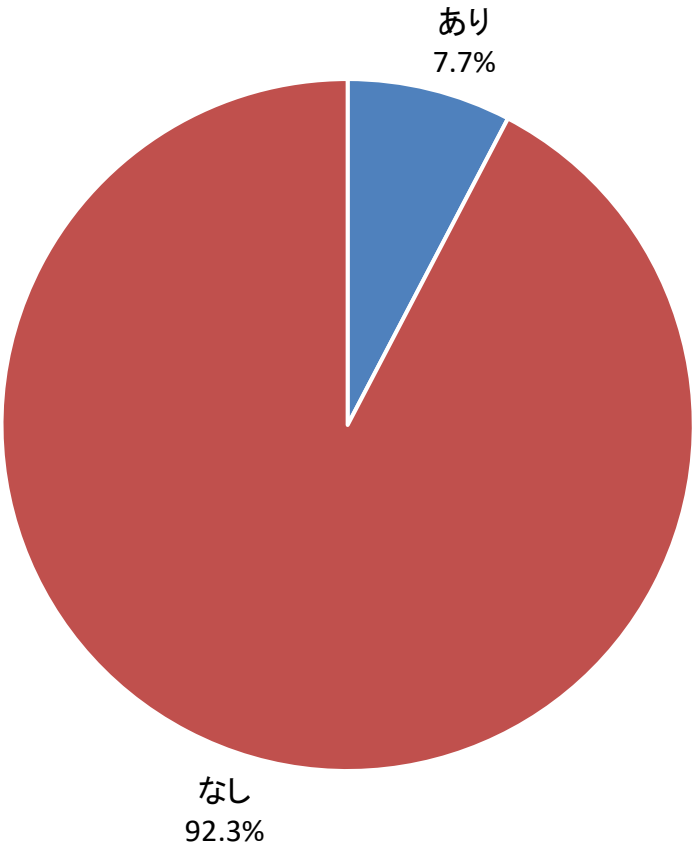


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	22.2%	77.8%
中小企業	15.3%	84.7%
その他（社会福祉法人等）	8.8%	91.2%
計	15.0%	85.0%

（1）地域活動等の社会貢献のための休暇制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，7.7%（25社）である。
企業規模別でみると，大企業では，22.2%（4社）である。一方，中小企業では，6.9%（19社）である。

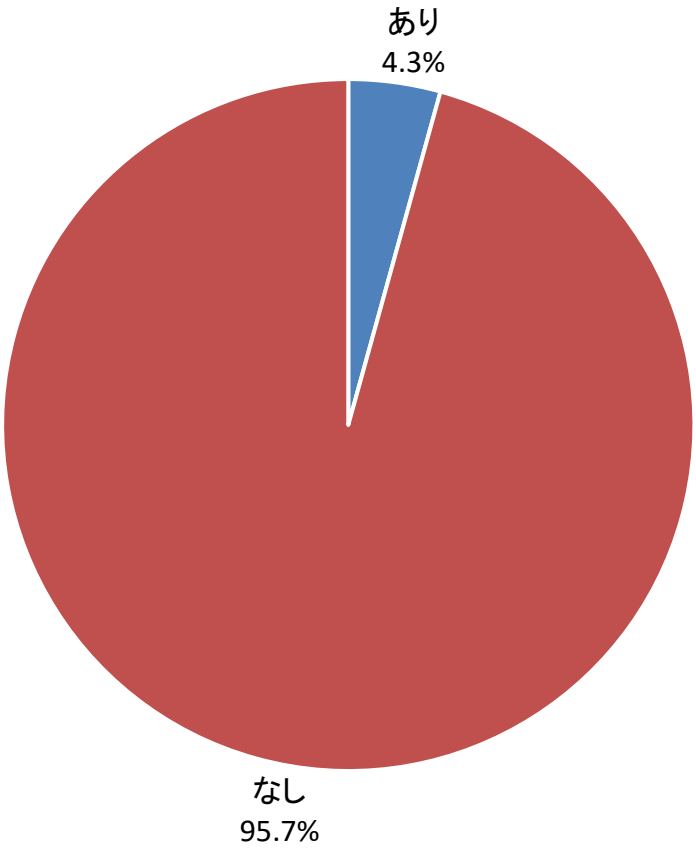


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	22.2%	77.8%
中小企業	6.9%	93.1%
その他（社会福祉法人等）	5.9%	94.1%
計	7.7%	92.3%

（2）従業員の地域活動等の社会貢献に対する補助制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，4.3%（14社）である。
企業規模別でみると，大企業では，5.6%（1社）である。一方，中小企業では，4.7%（13社）である。

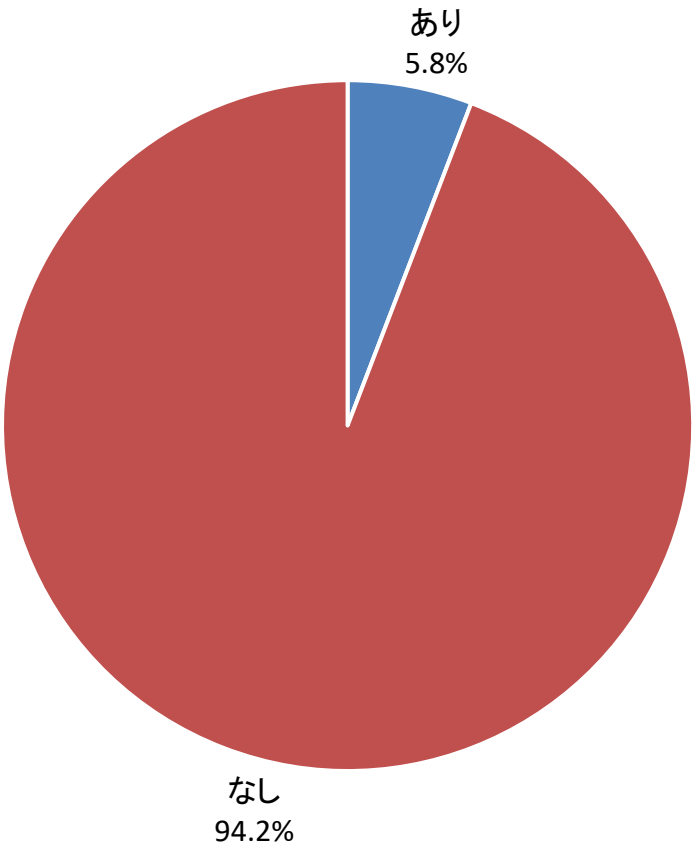


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	5.6%	94.4%
中小企業	4.7%	95.3%
その他（社会福祉法人等）	0.0%	100.0%
計	4.3%	95.7%

（3）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，5.8%（19社）である。
企業規模別でみると，大企業では，0.0%（0社）である。一方，中小企業では，6.6%（18社）である。



N=326

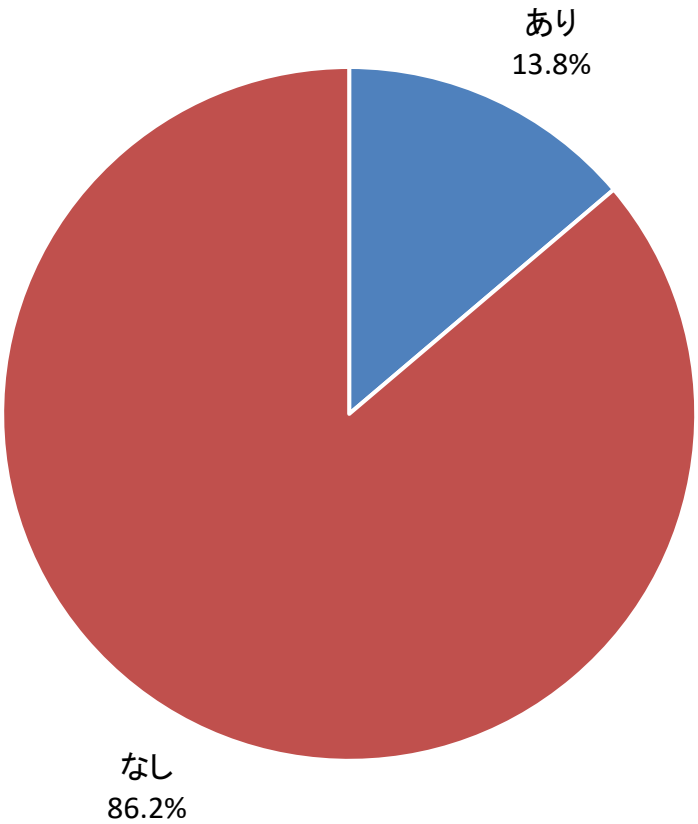
企業規模別	あり	なし
大企業	0.0%	100.0%
中小企業	6.6%	93.4%
その他（社会福祉法人等）	2.9%	97.1%
計	5.8%	94.2%

14　文化活動

設問14 従業員の文化活動を推進するための制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

全体像　【設問14（1）～（3）のいずれか1つに該当している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，13.8％（45社）である。
企業規模別でみると，大企業では，5.6％（1社）である。一方，中小企業では，15.0％（41社）である。

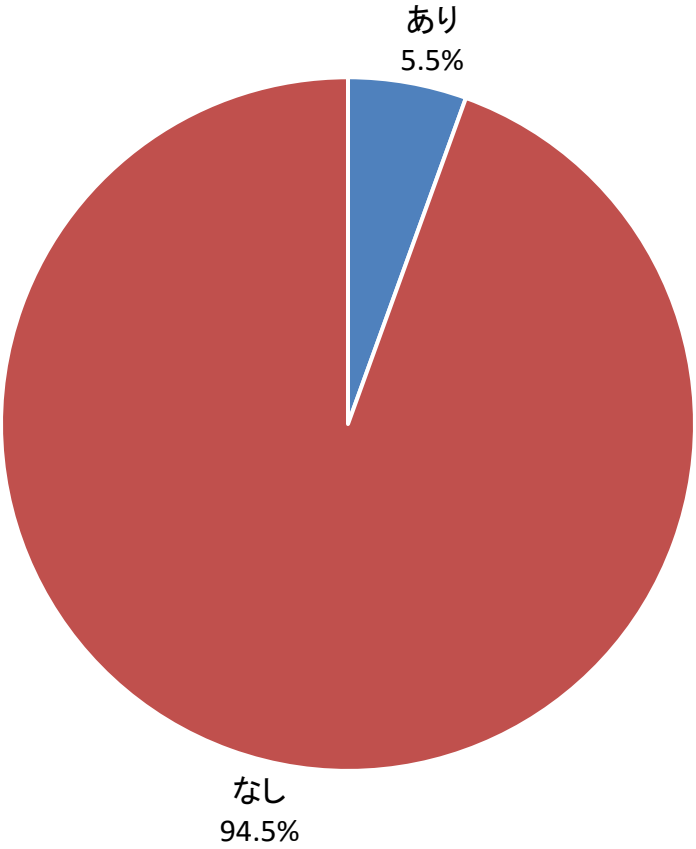


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	5.6%	94.4%
中小企業	15.0%	85.0%
その他（社会福祉法人等）	8.8%	91.2%
計	13.8%	86.2%

（1）文化活動等の社会貢献のための休暇制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，5.5%（18社）である。
企業規模別でみると，大企業では，0.0%（0社）である。一方，中小企業では，6.2%（17社）である。

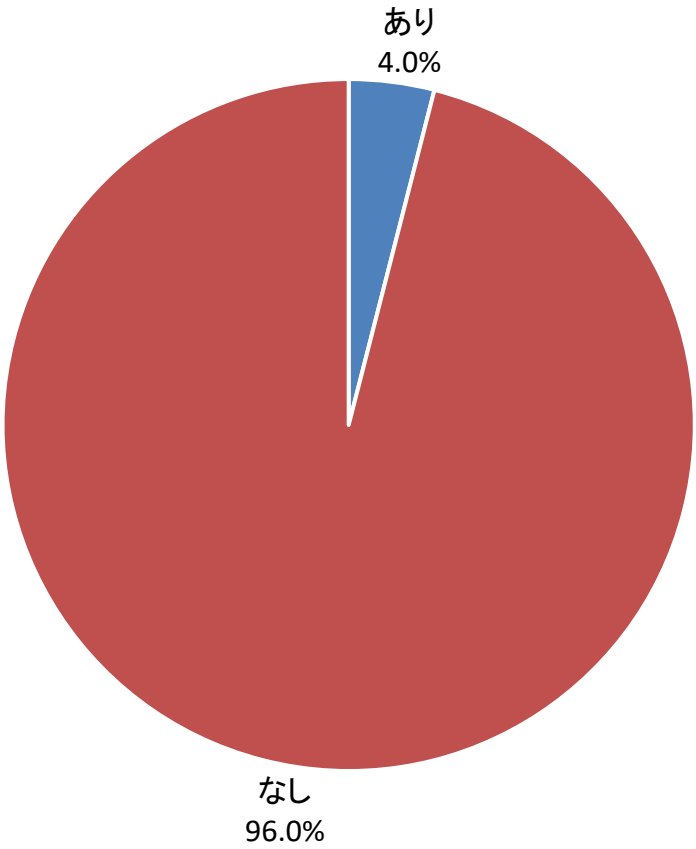


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	0.0%	100.0%
中小企業	6.2%	93.8%
その他（社会福祉法人等）	2.9%	97.1%
計	5.5%	94.5%

（2）従業員の文化活動等の社会貢献に対する補助制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，4.0%（13社）である。
企業規模別でみると，大企業では，0.0%（0社）である。一方，中小企業では，4.4%（12社）である。

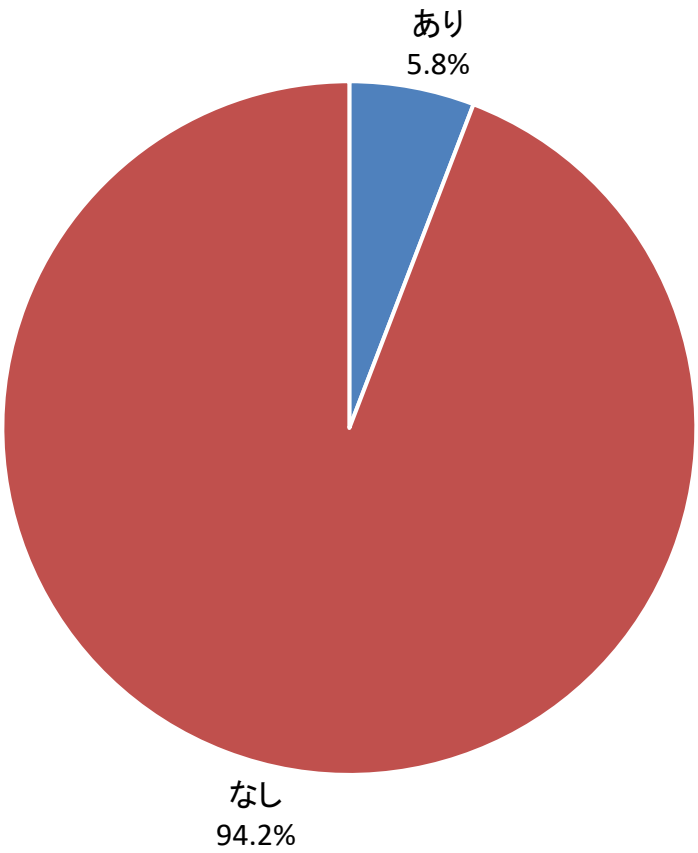


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	0.0%	100.0%
中小企業	4.4%	95.6%
その他（社会福祉法人等）	2.9%	97.1%
計	4.0%	96.0%

（3）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，5.8%（19社）である。
企業規模別でみると，大企業では，5.6%（1社）である。一方，中小企業では，6.2%（17社）である。



N=326

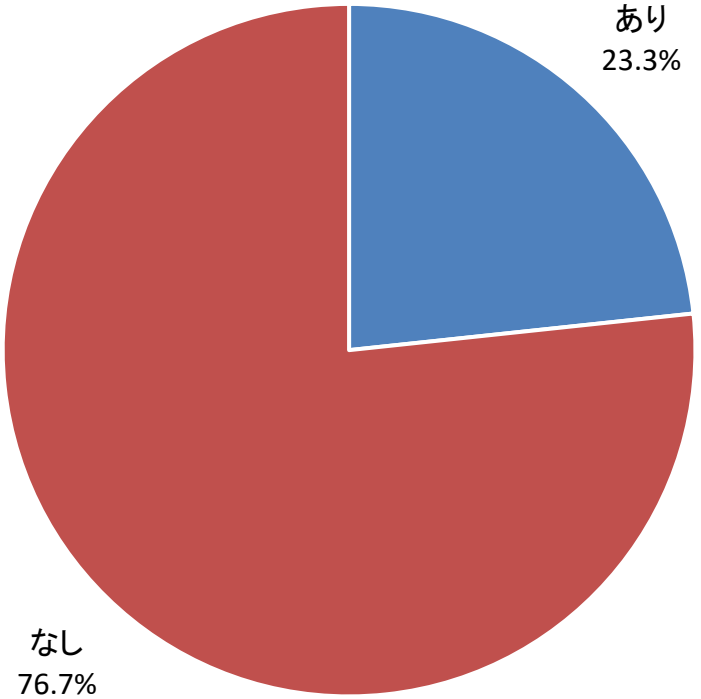
企業規模別	あり	なし
大企業	5.6%	94.4%
中小企業	6.2%	93.8%
その他（社会福祉法人等）	2.9%	97.1%
計	5.8%	94.2%

15　学び直し等

設問15　大学や大学院等での学問と仕事の両立（学び直し等）を支援するための制度を導入しており，かつ，直近3年間にその制度の利用実績がある

全体像　【設問15（1）～（3）のいずれか1つに該当している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，23.3%（76社）である。
企業規模別でみると，大企業では，27.8%（5社）である。一方，中小企業では，22.6%（62社）である。

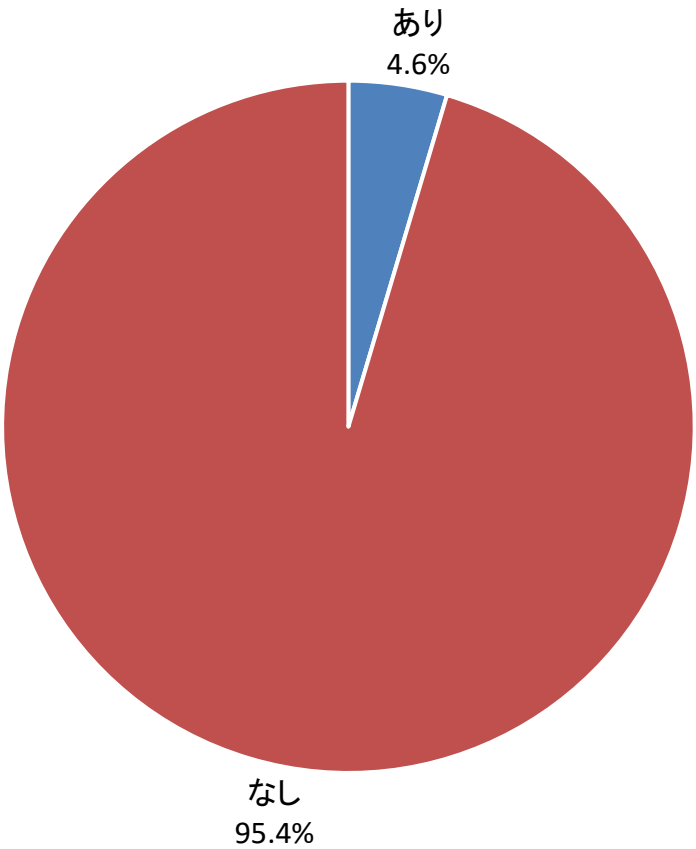


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	27.8%	72.2%
中小企業	22.6%	77.4%
その他（社会福祉法人等）	26.5%	73.5%
計	23.3%	76.7%

（1）自己啓発や教育訓練のための休暇制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，4.6%（15社）である。
企業規模別でみると，大企業では，5.6%（1社）である。一方，中小企業では，4.7%（13社）である。

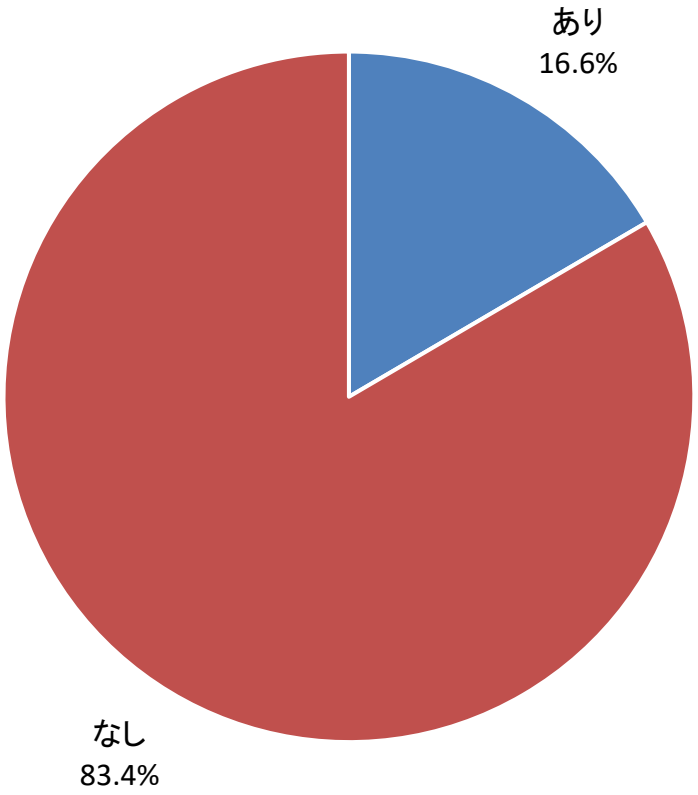


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	5.6%	94.4%
中小企業	4.7%	95.3%
その他（社会福祉法人等）	2.9%	97.1%
計	4.6%	95.4%

（2）従業員の自己啓発や教育訓練のための補助制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，16.6%（54社）である。
企業規模別でみると，大企業では，27.8%（5社）である。一方，中小企業では，15.3%（42社）である。

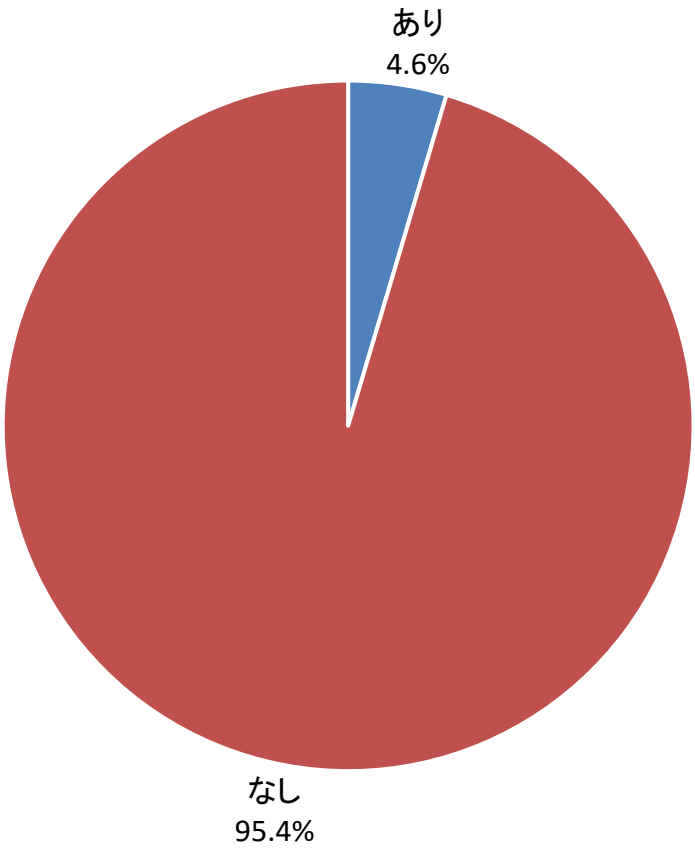


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	27.8%	72.2%
中小企業	15.3%	84.7%
その他（社会福祉法人等）	20.6%	79.4%
計	16.6%	83.4%

（3）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，4.6%（15社）である。
企業規模別でみると，大企業では，0.0%（0社）である。一方，中小企業では，5.1%（14社）である。



N=326

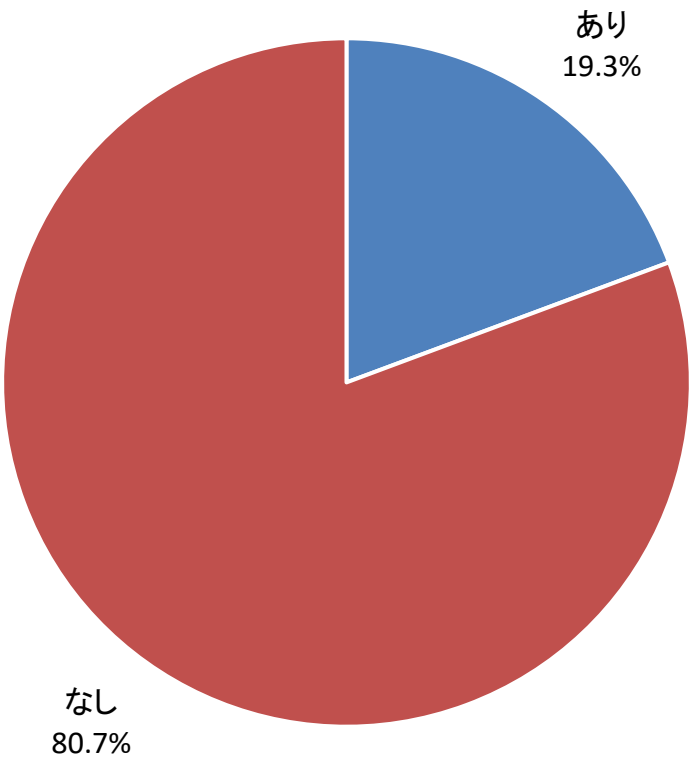
企業規模別	あり	なし
大企業	0.0%	100.0%
中小企業	5.1%	94.9%
その他（社会福祉法人等）	2.9%	97.1%
計	4.6%	95.4%

16　他の認定取得・表彰受賞

設問16

全体像　【直近3年間に設問16 ①～③ のいずれかの認定取得・表彰受賞している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，19.3％（63社）である。
企業規模別でみると，大企業では，38.9％（7社）である。一方，中小企業では，16.8％（46社）である。



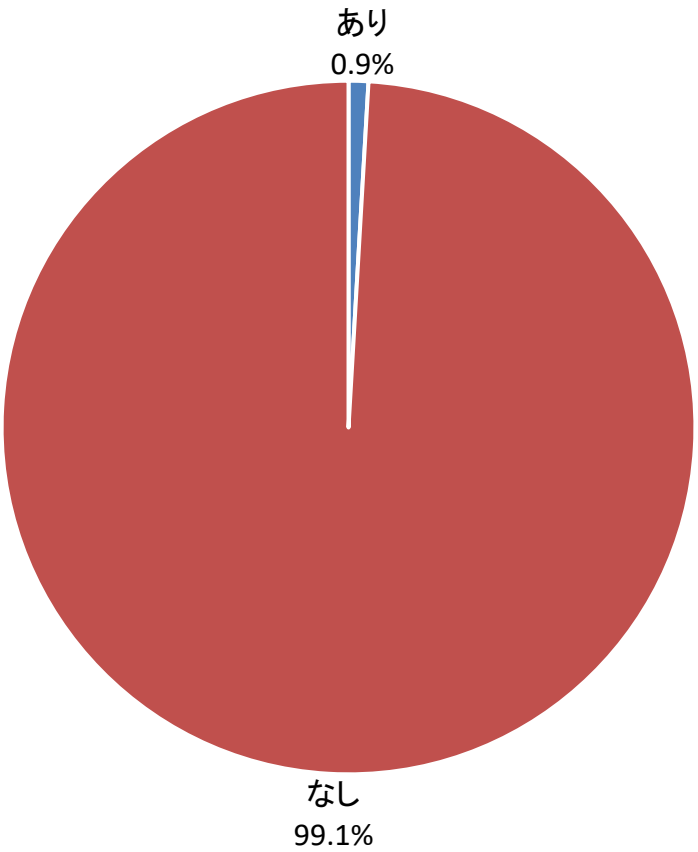
N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	38.9%	61.1%
中小企業	16.8%	83.2%
その他（社会福祉法人等）	29.4%	70.6%
計	19.3%	80.7%

①次に定める国の認定制度を取得している

（1）【厚生労働省】「えるぼし」を取得している

「あり」と回答した企業の占める割合は，0.9％（3社）である。
企業規模別でみると，大企業では，11.1％（2社）である。一方，中小企業では，0.0％（0社）である。

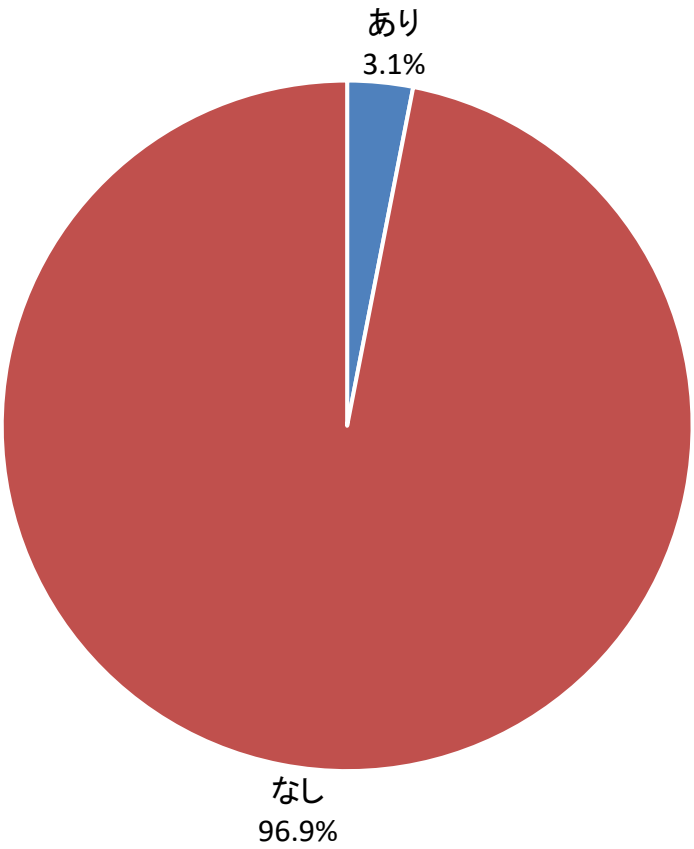


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	11.1%	88.9%
中小企業	0.0%	100.0%
その他（社会福祉法人等）	2.9%	97.1%
計	0.9%	99.1%

（2）【厚生労働省】「くるみん」を取得している

「あり」と回答した企業の占める割合は，3.1%（10社）である。
企業規模別でみると，大企業では，27.8%（5社）である。一方，中小企業では，1.1%（3社）である。

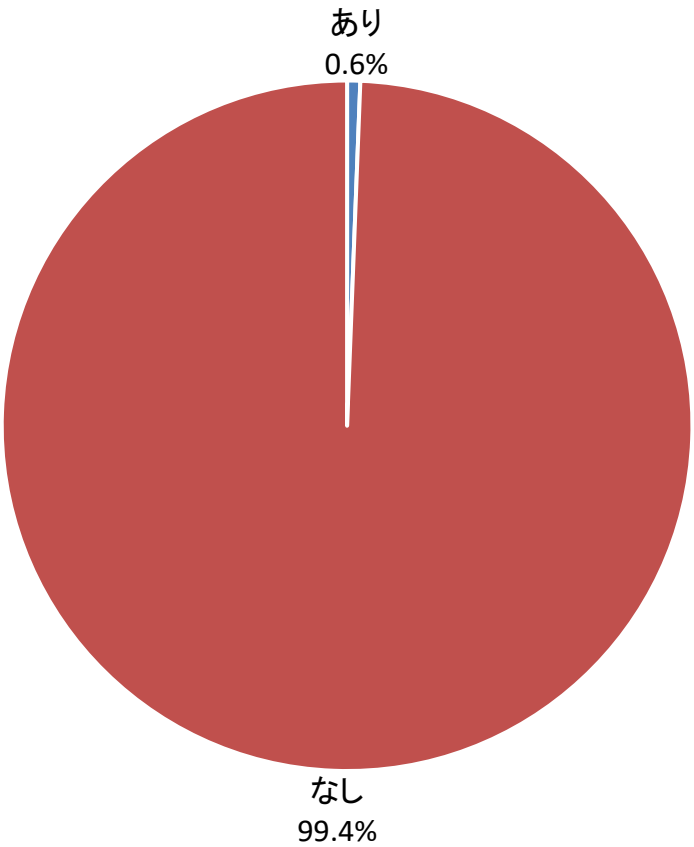


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	27.8%	72.2%
中小企業	1.1%	98.9%
その他（社会福祉法人等）	5.9%	94.1%
計	3.1%	96.9%

（3）【厚生労働省】「プラチナくるみん」を取得している

「あり」と回答した企業の占める割合は，0.6%（2社）である。
企業規模別でみると，大企業では，11.1%（2社）である。一方，中小企業では，0.0%（0社）である。

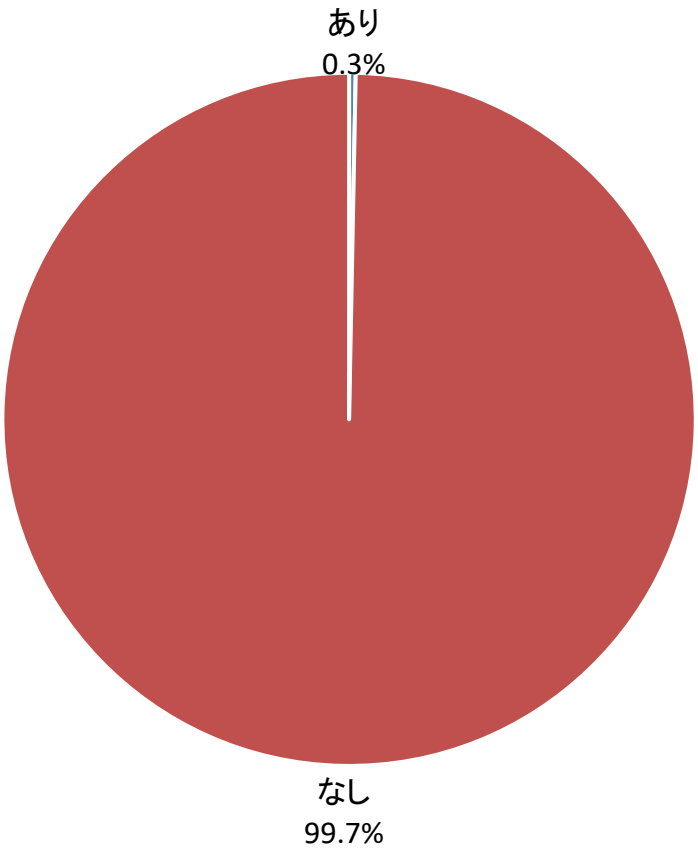


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	11.1%	88.9%
中小企業	0.0%	100.0%
その他（社会福祉法人等）	0.0%	100.0%
計	0.6%	99.4%

（4）【厚生労働省】「ユースエール」を取得している

「あり」と回答した企業の占める割合は，0.3%（1社）である。
企業規模別でみると，大企業では，0.0%（0社）である。一方，中小企業では，0.4%（1社）である。



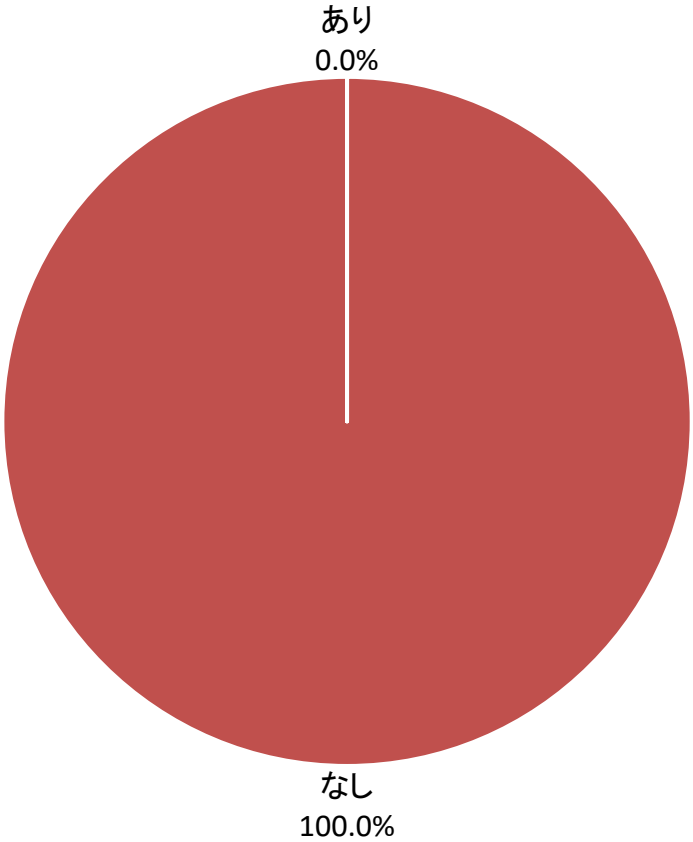
N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	0.0%	100.0%
中小企業	0.4%	99.6%
その他（社会福祉法人等）	0.0%	100.0%
計	0.3%	99.7%

②次に定める国の表彰制度を取得している

（1）【厚生労働省】「均等・両立推進企業表彰」を取得している

「あり」と回答した企業は，0.0%（0社）である。

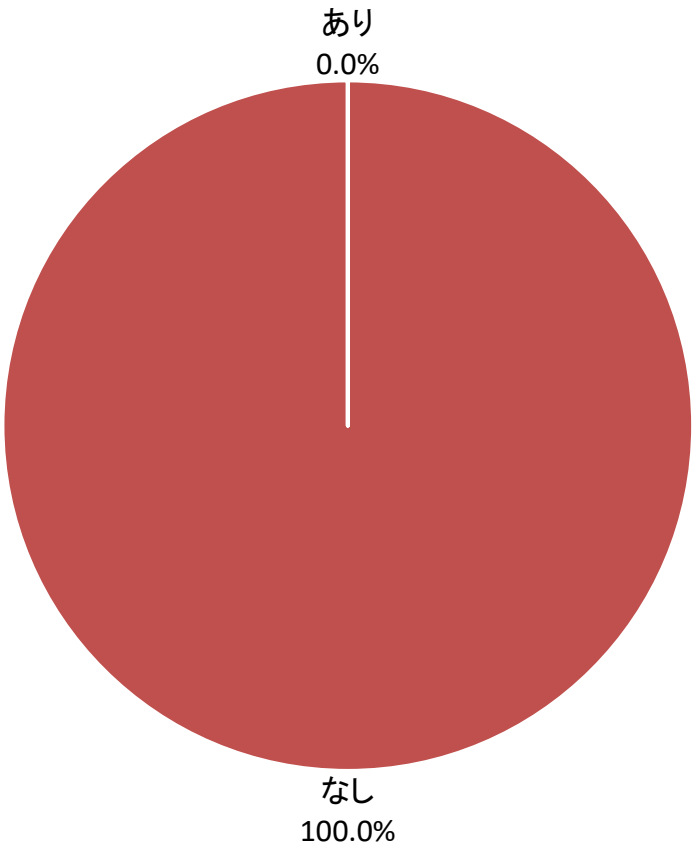


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	0.0%	100.0%
中小企業	0.0%	100.0%
その他（社会福祉法人等）	0.0%	100.0%
計	0.0%	100.0%

（2）【厚生労働省】「働きやすく生産性の高い企業・職場表彰」を取得している

「あり」と回答した企業は，0.0%（0社）である。

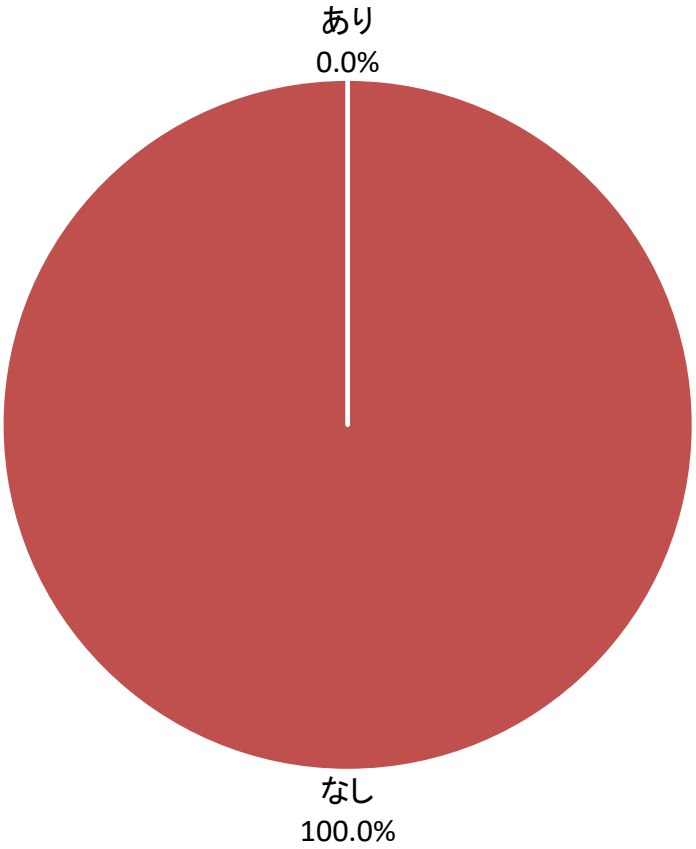


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	0.0%	100.0%
中小企業	0.0%	100.0%
その他（社会福祉法人等）	0.0%	100.0%
計	0.0%	100.0%

（3）【厚生労働省】「輝くテレワーク賞」を取得している

「あり」と回答した企業は，0.0%（0社）である。

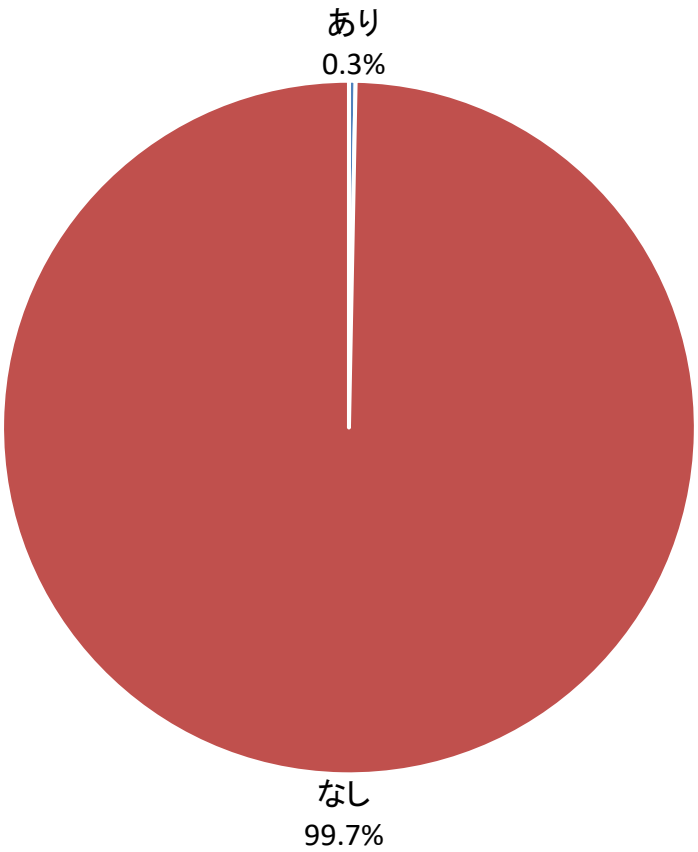


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	0.0%	100.0%
中小企業	0.0%	100.0%
その他（社会福祉法人等）	0.0%	100.0%
計	0.0%	100.0%

（4）【厚生労働省】「グッドキャリア企業アワード」を取得している

「あり」と回答した企業の占める割合は，0.3%（1社）である。
企業規模別でみると，大企業では，5.6%（1社）である。一方，中小企業では，0.0%（0社）である。

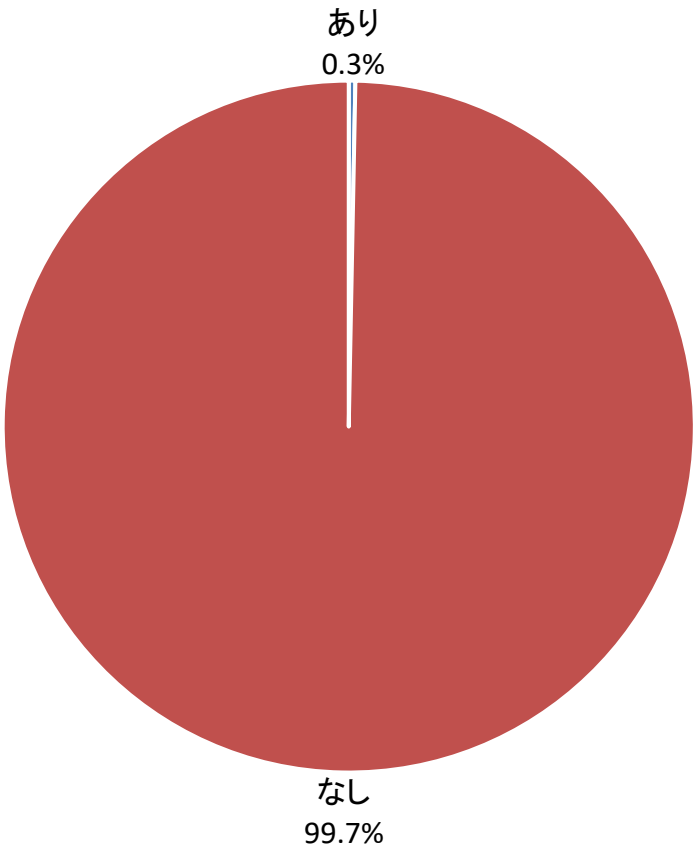


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	5.6%	94.4%
中小企業	0.0%	100.0%
その他（社会福祉法人等）	0.0%	100.0%
計	0.3%	99.7%

（5）【厚生労働省】「障害者雇用優良事業所等厚生労働大臣表彰」を取得している

「あり」と回答した企業の占める割合は，0.3%（1社）である。
企業規模別でみると，大企業では，0.0%（0社）である。一方，中小企業では，0.4%（1社）である。

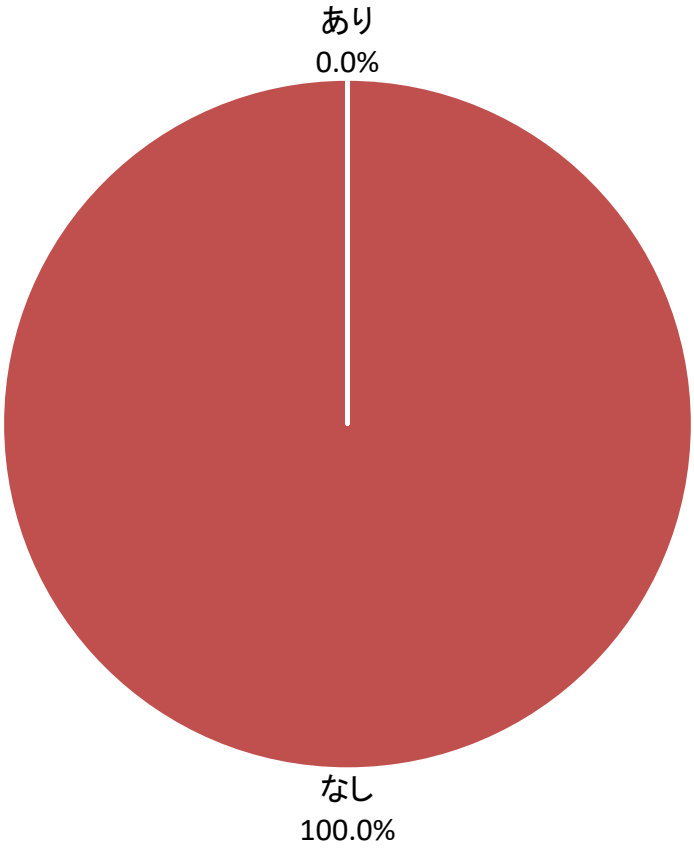


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	0.0%	100.0%
中小企業	0.4%	99.6%
その他（社会福祉法人等）	0.0%	100.0%
計	0.3%	99.7%

（6）【厚生労働省】「キャリア支援企業表彰」を取得している

「あり」と回答した企業は，0.0%（0社）である。

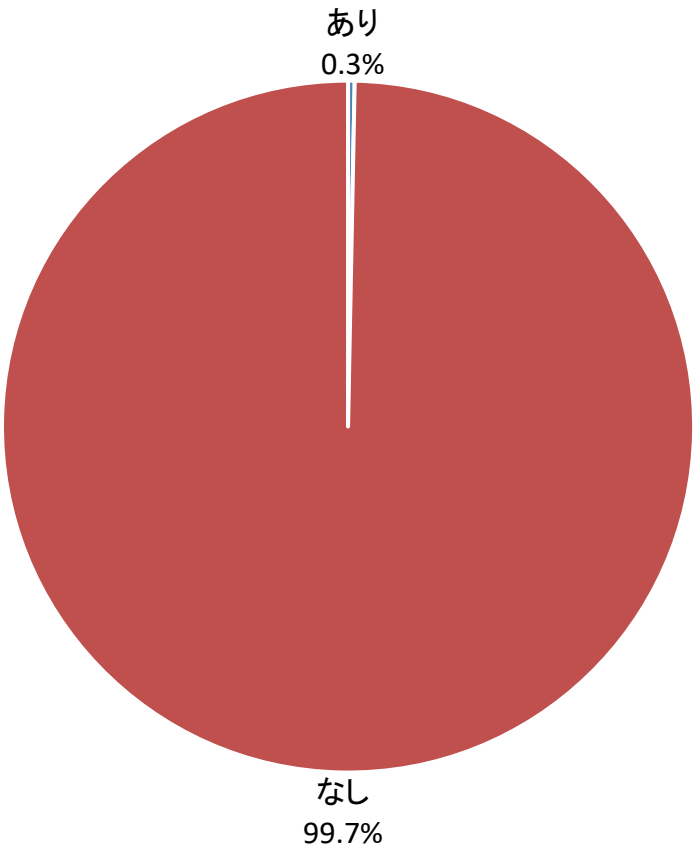


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	0.0%	100.0%
中小企業	0.0%	100.0%
その他（社会福祉法人等）	0.0%	100.0%
計	0.0%	100.0%

（7）【厚生労働省】「イクボスアワード」を取得している

「あり」と回答した企業の占める割合は，0.3%（1社）である。
企業規模別でみると，大企業では，5.6%（1社）である。一方，中小企業では，0.0%（0社）である。

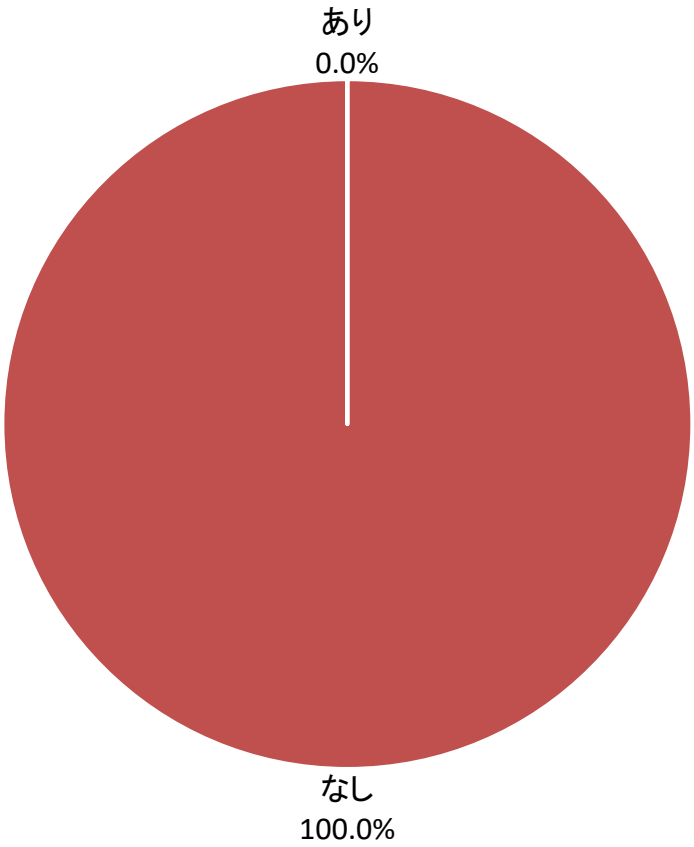


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	5.6%	94.4%
中小企業	0.0%	100.0%
その他（社会福祉法人等）	0.0%	100.0%
計	0.3%	99.7%

（8）【厚生労働省】「パートタイム労働者活躍推進企業表彰」を取得している

「あり」と回答した企業は，0.0%（0社）である。

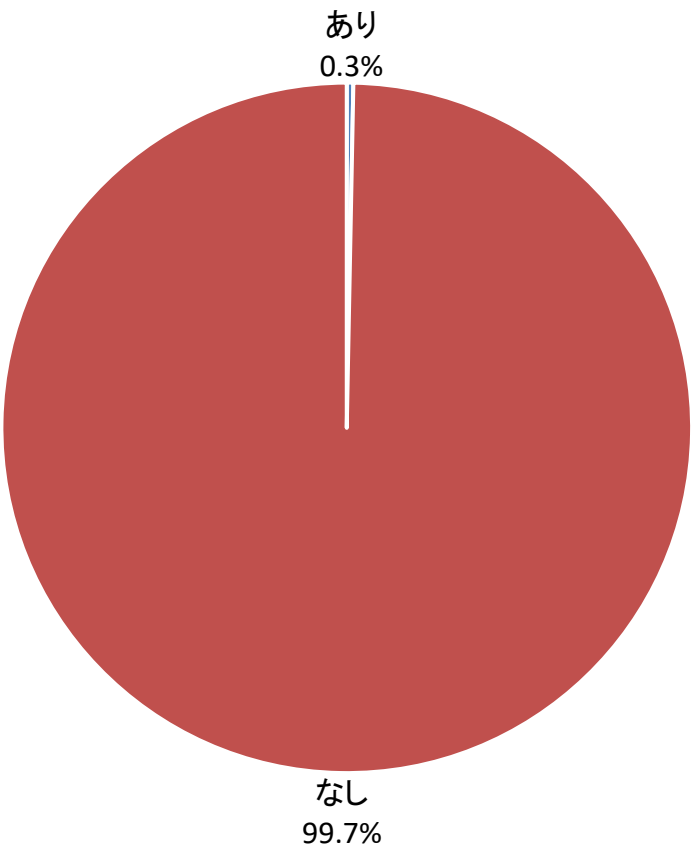


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	0.0%	100.0%
中小企業	0.0%	100.0%
その他（社会福祉法人等）	0.0%	100.0%
計	0.0%	100.0%

（9）【経済産業省】「ダイバーシティ経営企業」を取得している

「あり」と回答した企業の占める割合は，0.3%（1社）である。
企業規模別でみると，大企業では，5.6%（1社）である。一方，中小企業では，0.0%（0社）である。

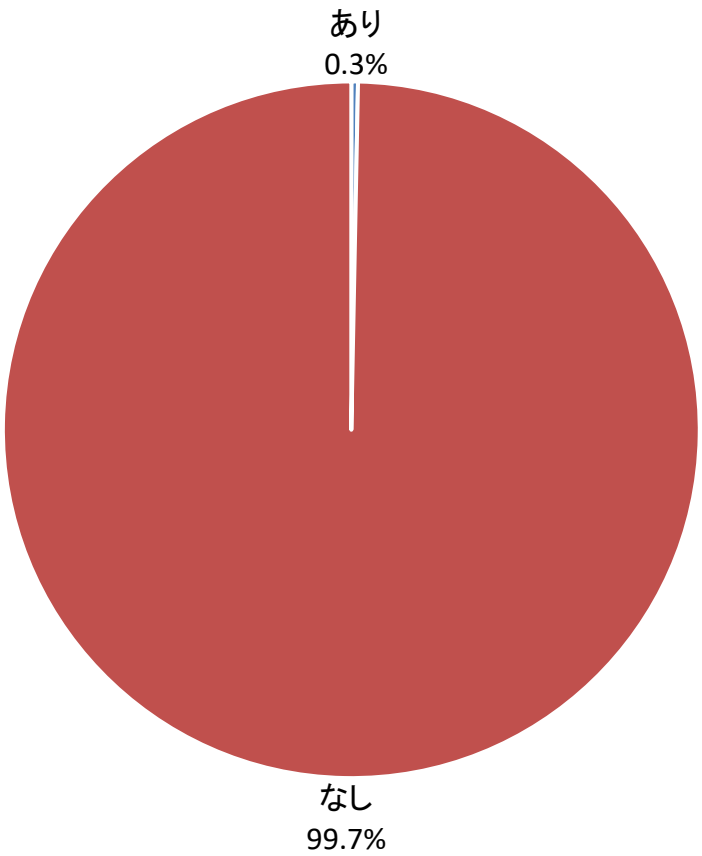


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	5.6%	94.4%
中小企業	0.0%	100.0%
その他（社会福祉法人等）	0.0%	100.0%
計	0.3%	99.7%

（10）【経済産業省】「健康経営銘柄」を取得している

「あり」と回答した企業の占める割合は，0.3%（1社）である。
企業規模別でみると，大企業では，5.6%（1社）である。一方，中小企業では，0.0%（0社）である。

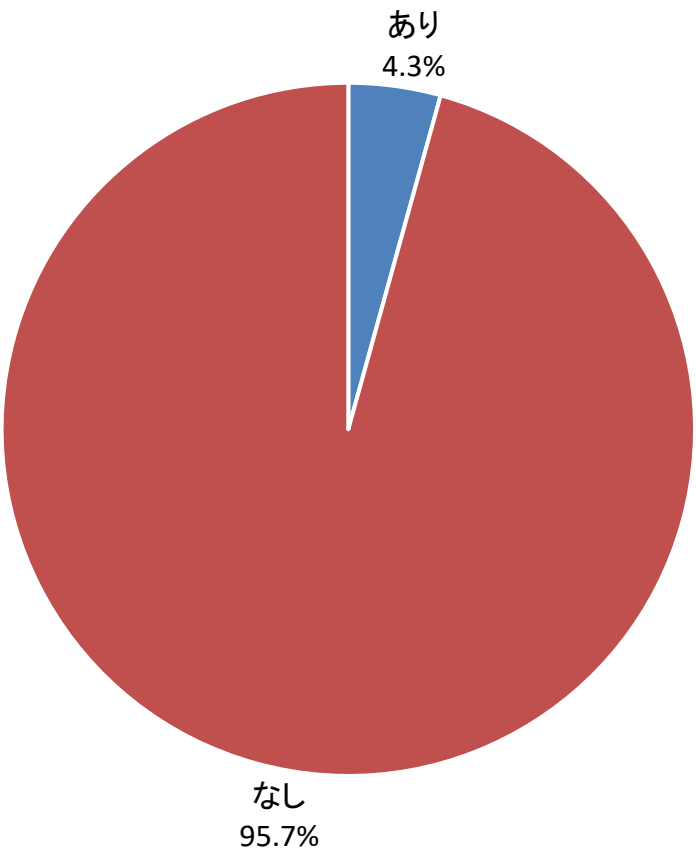


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	5.6%	94.4%
中小企業	0.0%	100.0%
その他（社会福祉法人等）	0.0%	100.0%
計	0.3%	99.7%

（11）【経済産業省】「健康経営優良法人」を取得している

「あり」と回答した企業の占める割合は，4.3%（14社）である。
企業規模別でみると，大企業では，5.6%（1社）である。一方，中小企業では，4.7%（13社）である。

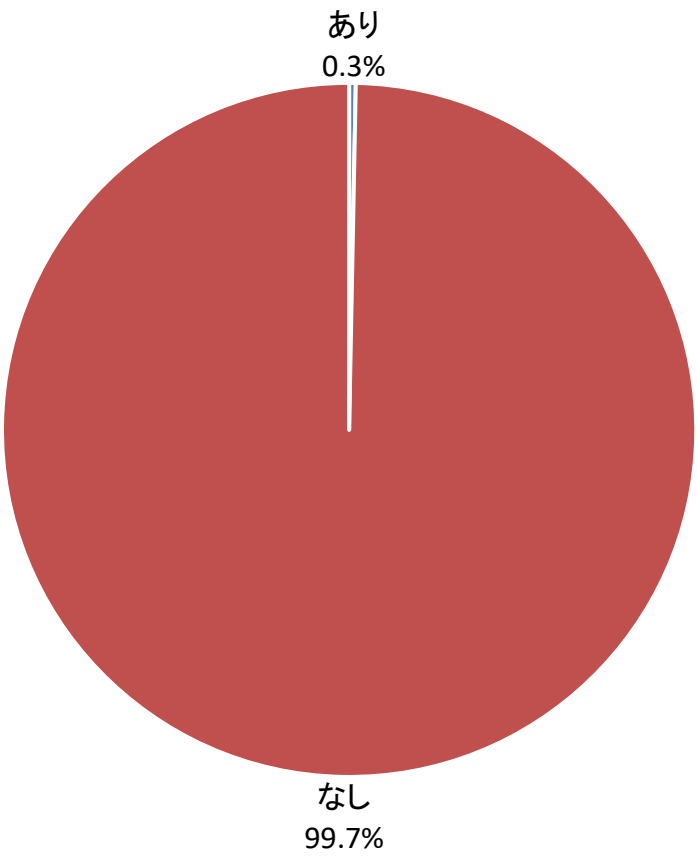


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	5.6%	94.4%
中小企業	4.7%	95.3%
その他（社会福祉法人等）	0.0%	100.0%
計	4.3%	95.7%

（12）【経済産業省】「なでしこ銘柄」を取得している

「あり」と回答した企業の占める割合は，0.3%（1社）である。
企業規模別でみると，大企業では，5.6%（1社）である。一方，中小企業では，0.0%（0社）である。

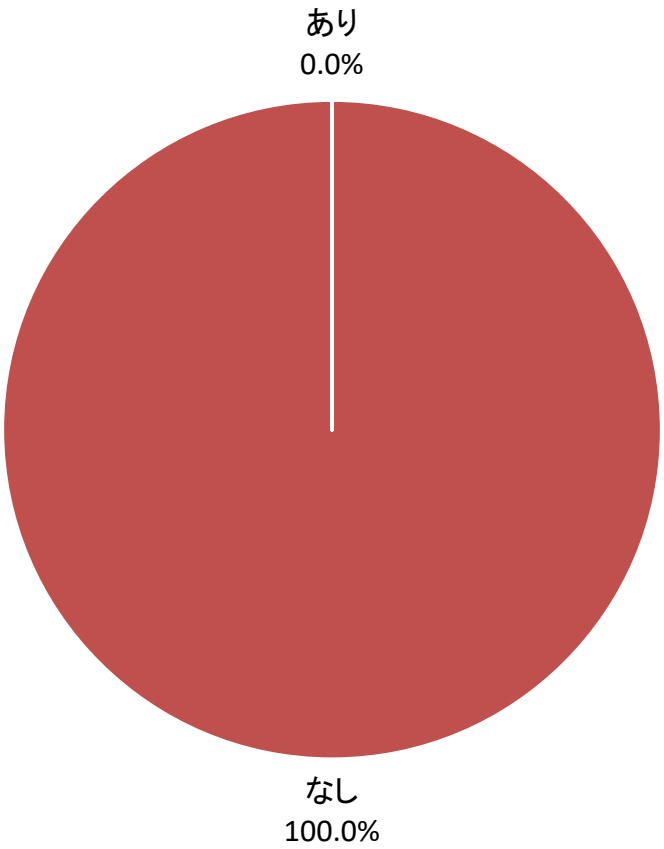


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	5.6%	94.4%
中小企業	0.0%	100.0%
その他（社会福祉法人等）	0.0%	100.0%
計	0.3%	99.7%

（13）【内閣府】「女性が輝く先進企業表彰」を取得している

「あり」と回答した企業は，0.0%（0社）である。

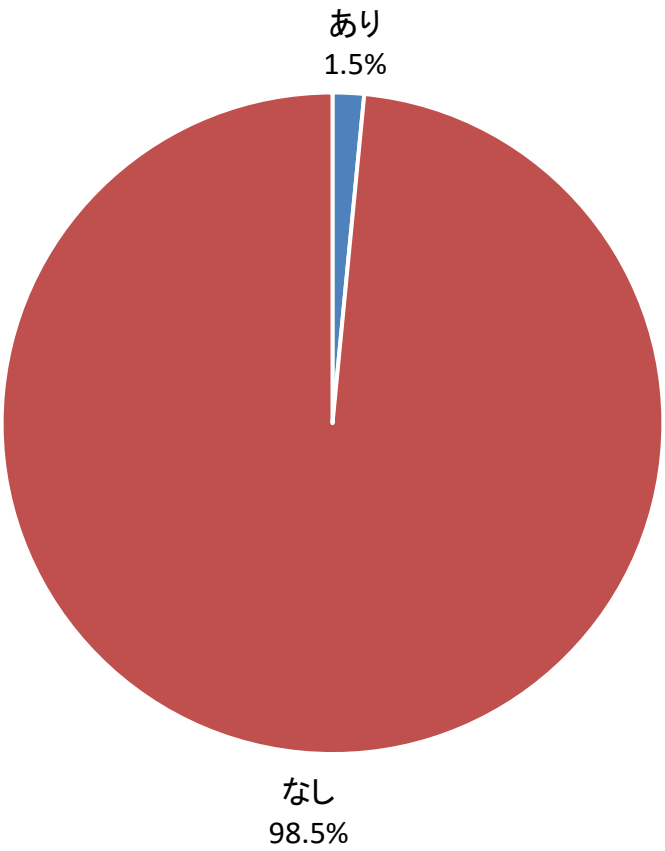


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	0.0%	100.0%
中小企業	0.0%	100.0%
その他（社会福祉法人等）	0.0%	100.0%
計	0.0%	100.0%

（14）上記に準ずる国の働き方改革に関する認定・表彰等を取得している

「あり」と回答した企業の占める割合は，1.5%（5社）である。
企業規模別でみると，大企業では，5.6%（1社）である。一方，中小企業では，1.5%（4社）である。



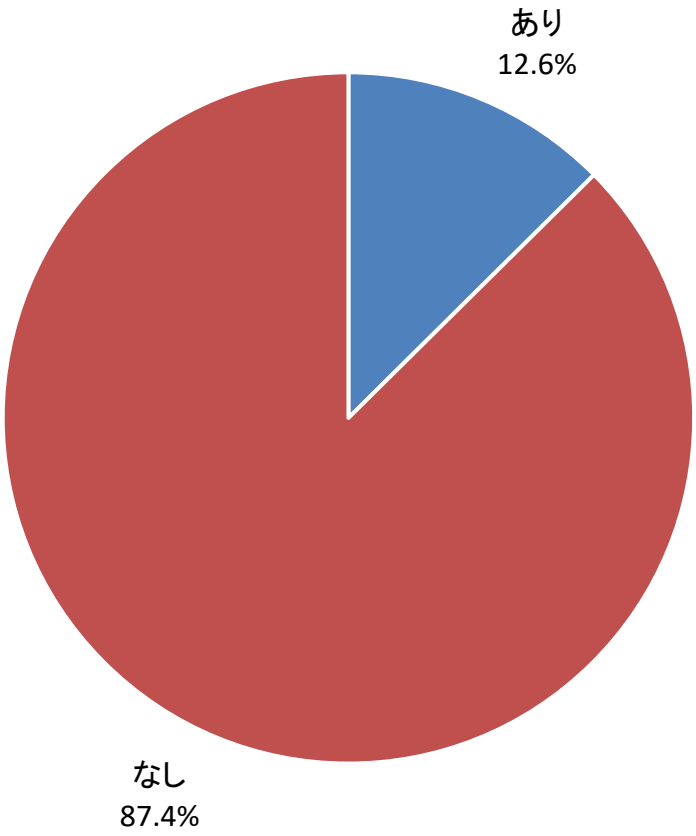
N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	5.6%	94.4%
中小企業	1.5%	98.5%
その他（社会福祉法人等）	0.0%	100.0%
計	1.5%	98.5%

③次に定める京都市又は京都府の認定制度を認定取得している

（1）【京都市・京都府】「京都モデルワーク・ライフ・バランス認証企業」を取得している

「あり」と回答した企業の占める割合は，12.6%（41社）である。
企業規模別でみると，大企業では，5.6%（1社）である。一方，中小企業では，11.3%（31社）である。

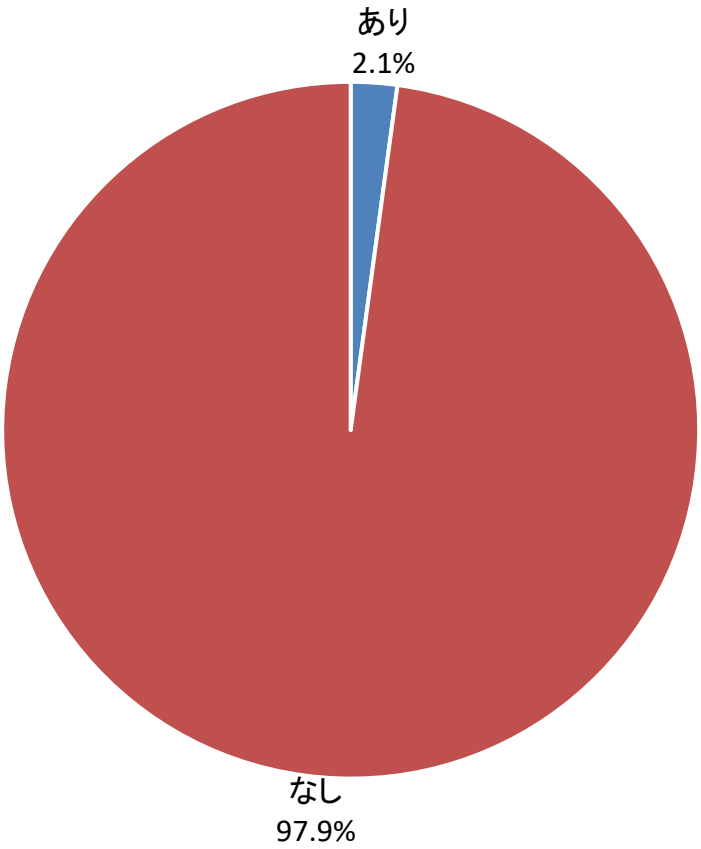


N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	5.6%	94.4%
中小企業	11.3%	88.7%
その他（社会福祉法人等）	26.5%	73.5%
計	12.6%	87.4%

（2）上記に準ずる京都市又は京都府の働き方改革に関する認定・表彰等を取得している

「あり」と回答した企業の占める割合は，2.1%（7社）である。
企業規模別でみると，大企業では，5.6%（1社）である。一方，中小企業では，1.5%（4社）である。



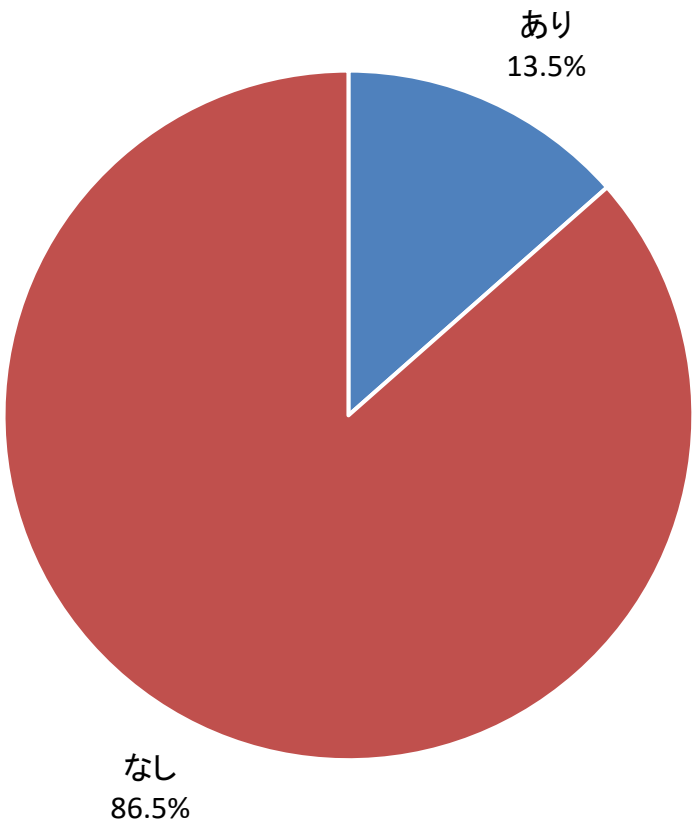
N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	5.6%	94.4%
中小企業	1.5%	98.5%
その他（社会福祉法人等）	5.9%	94.1%
計	2.1%	97.9%

17 その他

設問17 他社の模範となる独自の取組を実施しており，高い実績・成果がある

「あり」と回答した企業の占める割合は，13.5%（44社）である。
企業規模別でみると，大企業では，11.1%（2社）である。一方，中小企業では，14.2%（39社）である。



N=326

企業規模別	あり	なし
大企業	11.1%	88.9%
中小企業	14.2%	85.8%
その他（社会福祉法人等）	8.8%	91.2%
計	13.5%	86.5%